



新生銀行

中間期報告書2022

2022年4月1日～2022年9月30日

社長メッセージ



2022年度中間期は、業務粗利益が1,194億円（前年同期比8%増）と、中間期決算としては過去10年間で2019年度の1,215億円に次ぐ水準に達しました。親会社株主に帰属する中間純利益は、前年同期比7%増の248億円、通期業績予想に対し約70%の進捗となっています。当中間期では、中期ビジョン達成に向けた積極的な顧客リレーションの開拓や、サステナブルファイナンス等での地域金融機関との連携拡大などによる貸出残高・手数料の増加、円安進行局面のヘッジニーズを捉えたデリバティブ収益の増加などの成果が表れました。また、顧客基盤の基礎となる預金は、営業活動などの活性化により、中期ビジョンの財務目標に掲げた8兆円を半年間で達成しました。

当行は、2023年1月4日に「SBI新生銀行」へと商号変更を行います。名実ともにSBIグループと一体となり顧客中心主義を徹底し、顧客・収益基盤をさらに強化するとともに、量から質への転化に向けた各種施策を実行することで、中期ビジョンの達成のみならず、持続的な成長を目指してまいります。

2022年12月

川島 克哉

代表取締役社長 川島 克哉

目次

社長メッセージ

- 1 新生銀行グループのサービス紹介
- 2 中期ビジョン
- 3 中期ビジョン 財務目標
- 4 個人業務
- 5 法人業務
- 6 中小企業の経営の改善および地域の活性化のための取り組みの状況
- 7 資料編

編集方針

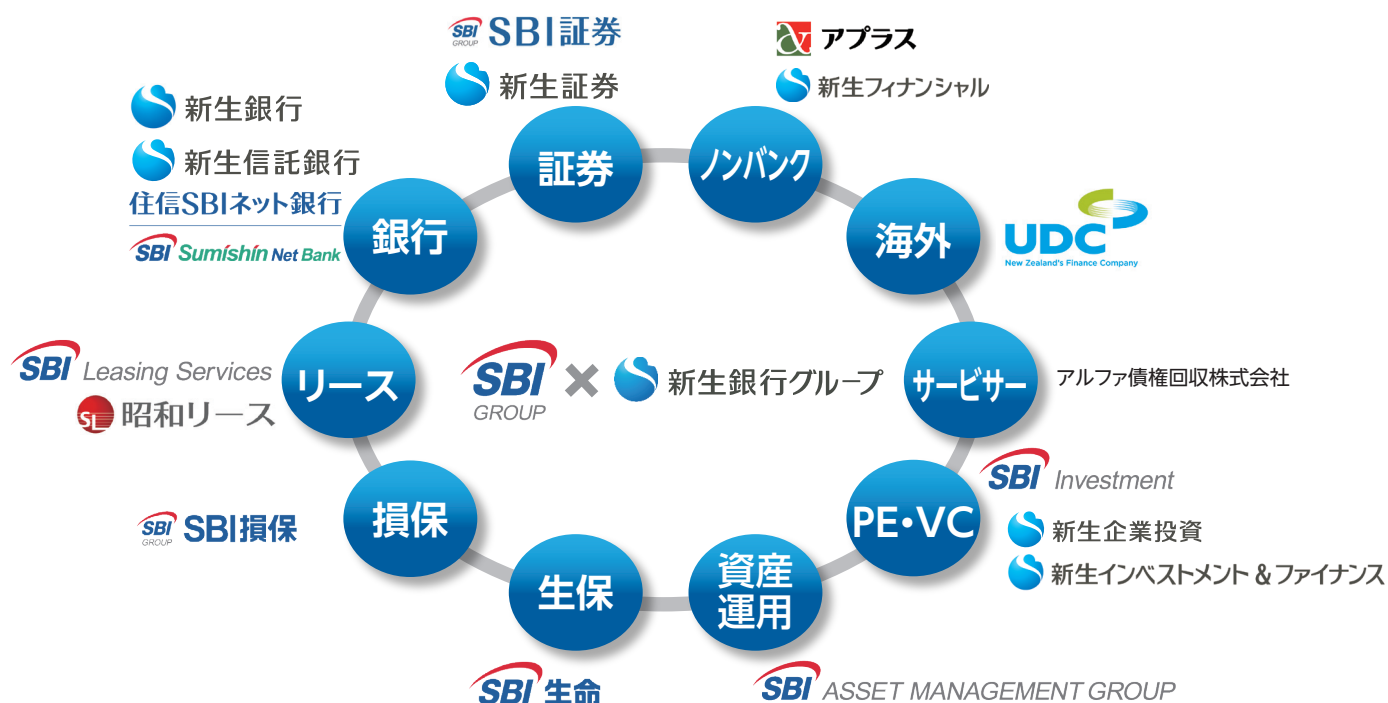
本冊子は、銀行法第21条に基づくディスクロージャー資料（当行の業務ならびに財産の状況に関する事項を記載した説明書類）です。本資料には、経営方針や将来的な業績に関する記述が含まれておりますが、それらを保証するものではありません。経営環境などの変化によりそれらは変動する可能性がありますことにつき、ご注意ください。

新生銀行グループのサービス紹介

ユニークな商品・サービス

新生銀行グループは、銀行とノンバンクの機能を併せ持つハイブリッドな総合金融グループです。

2021年12月にSBIグループ入りしたことにより、SBIグループが持つ金融生態系・機能を積極的に取り込み、お客さまが真に求める商品・サービス・機能を提供していきます。



中期ビジョン

新生銀行グループは、今後3年間の目指すべき方向として、2022年度から2024年度を対象期間とする中期経営計画「新生銀行グループの中期ビジョン（以下、「中期ビジョン」）」を策定しました。

中期ビジョンは、2021年12月にSBIグループ入りした新生銀行グループが、その一員として、SBIグループの事業構築の普遍的な基本観をベースとして、実現を志向する3つの「3年後に目指す姿」と、その達成のための3つの「基本戦略」で構成されております。

中期ビジョン（3年後に目指す姿）

1. 連結純利益700億円の達成と更なる成長への基盤の確立
2. 先駆的・先進的金融を提供するリーディングバンキンググループ
3. 公的資金返済に向けた道筋を示す

中期ビジョン実現のための戦略

～SBIグループの事業構築の普遍的な基本観～

1. 「顧客中心主義」の徹底～公益は私益につながる～
2. 「企業生態系」の形成とシナジーの徹底追求
3. 革新的技術に対する徹底的な信奉
4. 近未来を予見した戦略の策定と遂行



基本戦略1

グループ内外の
価値共創の追求



基本戦略2

強みの深化と
フルラインナップ化



基本戦略3

事業を通じた
サステナビリティ
の実現

中期ビジョン 財務目標

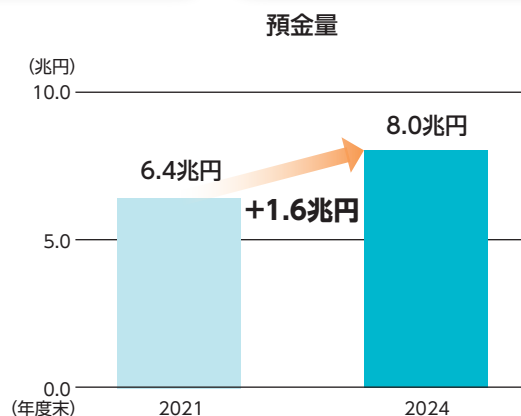
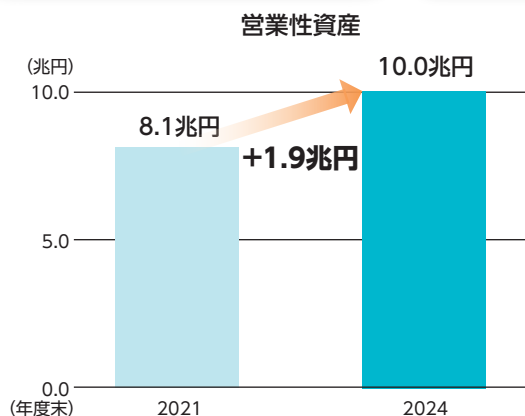
KPI（重要な活動指標）

		2021年度実績	2024年度計画
顧客基盤	顧客数 (新生銀行リテール口座数)	305万口座	380万口座
財務基盤	預金量 (リテールおよび法人)	6.4兆円	8.0兆円
	営業性資産 (市場性運用を含む)	8.1兆円	10.0兆円
収益力	連結純利益 (新生銀行株主帰属)	203億円	700億円
健全性	CET1比率	11.6%	10%以上を目標とする

営業性資産と預金量

顧客利便性の向上とSBIグループとの連携を通じて預金調達を拡大
調達した預金を活用した運用拡大により収益力の向上を目指す

2024年度末 バランスシート(連結)	
運用の拡大施策 <ul style="list-style-type: none"> 小口ファイナンス・機関投資家向けビジネス等における高採算の営業資産の拡大 SBIグループとの連携を含む、海外投資先の業容拡大 市場性運用の高度化と多様化 	預金調達の拡大施策 <ul style="list-style-type: none"> 顧客中心主義の徹底および顧客利便性の向上 SBIグループとの連携によるリテール口座数の拡大 法人顧客との取引基盤の拡大
営業性資産 10.0兆円 (+1.9兆円)	預金量 8.0兆円 (+1.6兆円)
その他資産	その他負債
	純資産



個人業務

主な業務内容

● リテールバンキング

円預金・外貨預金、仕組預金、金融商品仲介による投資信託・債券、提携先を通じた生命保険・損害保険、住宅ローンなど、個人向けの金融商品販売・サービス

● 新生フィナンシャル

無担保カードローンおよび信用保証業務

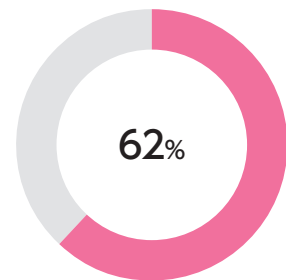
● アプラス

ショッピングクレジット、カードおよびペイメント業務

● その他個人業務

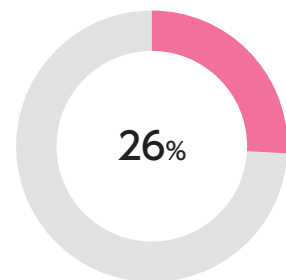
その他子会社

業務粗利益



742億円

与信関連費用加算後実質業務純益

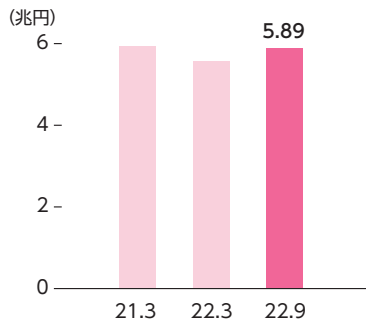


88億円

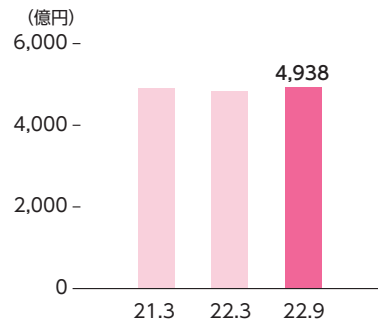
(注) 構成比の合計は、2業務以外に海外事業／トレジャリー／その他があるため、100%にはなっていません。

営業性資産

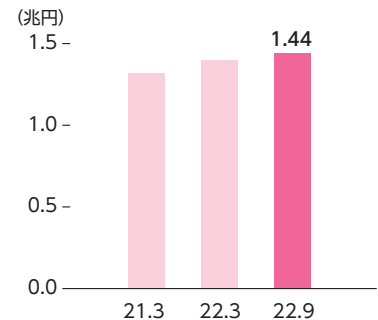
リテールバンキング (預り資産)



無担保ローン

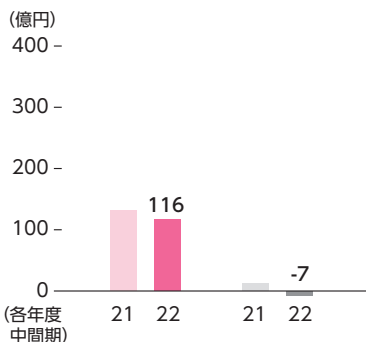


アプラス

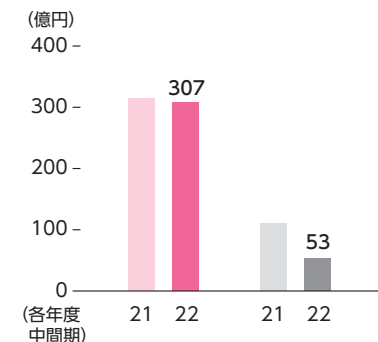


主要業務データ

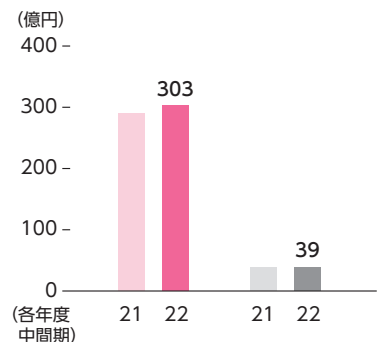
リテールバンキング



無担保ローン



アプラス



■ 業務粗利益 ■ 与信関連費用加算後実質業務純益

法人業務

主な業務内容

● 法人営業

事業法人、公共法人、金融法人向けの金融商品・サービス、アドバイザー業務、シンジケーション業務、ウェルスマネジメント業務など

● ストラクチャードファイナンス

ノンリコースローンなどの不動産金融業務、プロジェクトファイナンス・スペシャルティファイナンス（船舶航空機、M&A関連ファイナンスなど）・ヘルスケアファイナンスに関する金融商品・サービス、信託業務など

● プリンシパルトランザクションズ

ベンチャービジネス関連業務、事業承継業務、プライベートエクイティ業務、アセットバック投資など

● 昭和リース

リースを中心とする金融商品・サービス

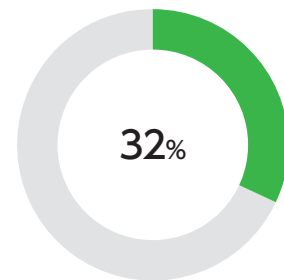
● 市場営業

外国為替、デリバティブ、株式関連、その他のキャピタル・マーケット業務

● その他金融市場

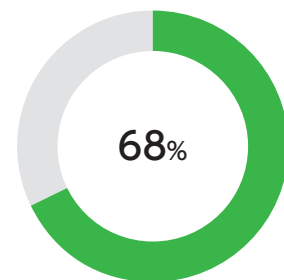
新生証券の損益、アセットマネジメント業務など

業務粗利益



386億円

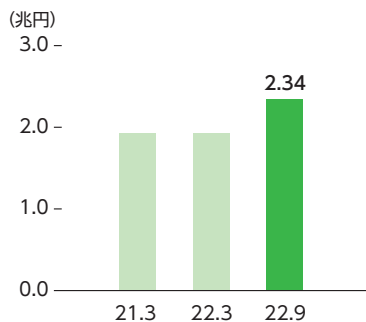
与信関連費用加算後実質業務純益



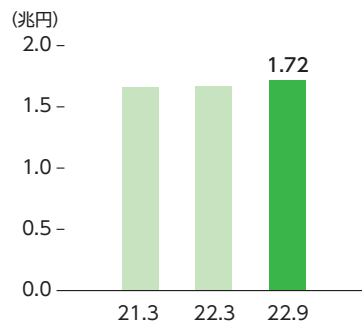
226億円

営業性資産

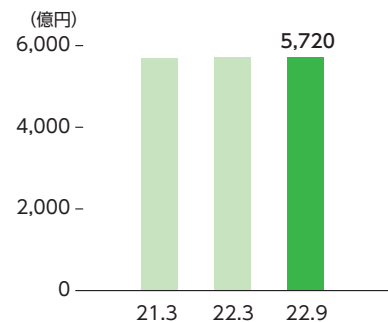
法人営業



ストラクチャードファイナンス

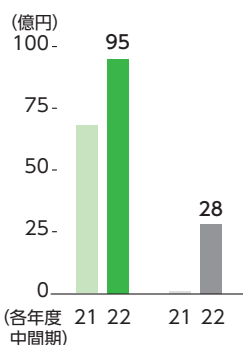


昭和リース

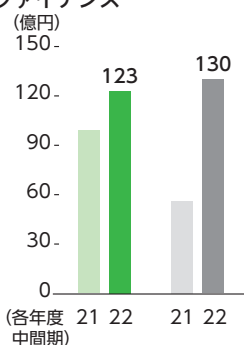


主要業務データ

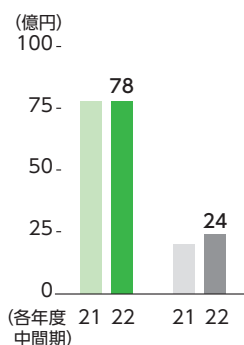
法人営業



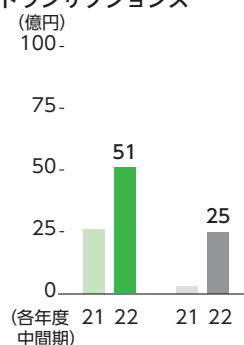
ストラクチャードファイナンス



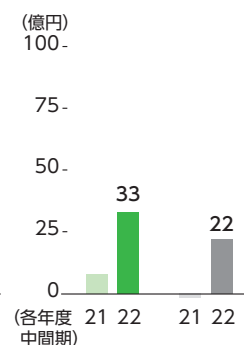
昭和リース



プリンシパルトランザクションズ



市場営業



■ 業務粗利益 ■ 与信関連費用加算後実質業務純益

中小企業の経営の改善および地域の活性化のための取り組みの状況

当行は、中小企業の経営改善および地域の活性化のために、当行の専門ノウハウを提供し、また事案によっては地域金融機関や中小企業再生支援協議会などと連携しつつ、下記のような取り組みを行っています。また、技術や事業モデルなどにおいて潜在的な成長力を有する中堅・中小企業のお客さまや、新たな事業領域や地域経済の活性化につながる事業領域などを注力分野として、資金のみならず、機能補完および事業戦略立案・遂行支援など、経営課題への多面的なソリューションや、キャッシュフローを重視したファイナンスの提供により、成長段階にある中小企業のお客さまの事業拡大や、イノベーションを伴う新たな事業展開への貢献を目指しています。

当行の取り組み事例

● 事業拡大支援例

サービス業

独自に開発したBtoB受発注プラットフォームを運営し、企業の受発注取引の最適化とDX支援により、企業経営の生産性改善に貢献する事業を展開しています。企業間受発注のマッチングビジネスという巨大な市場で高いシェアを獲得するためには、システム開発などの先行投資に係る資金の調達が必要でしたが、成長途上のベンチャー企業にとっては、増資に加えてデットファイナンスも含めた調達の多様化を進めることが課題となっていました。当行は、当該社自体の成長性とそのビジネスに高いポテンシャルを認め、ベンチャーデット（新株予約権付ローン）を提供しました。純粋なエクイティと比較して株式の希薄化を抑えたファイナンスであることから、今後の資本政策においてもメリットを享受できる資金調達となっています。

● 地域活性化・事業承継支援の例

東北地区の土木会社

優れた技術力と機動力を強みとして堅調な業績を継続し、50年余の業歴の中で東北地区において強固な事業基盤を築いていました。オーナー経営者は、まだ引退を考える年齢ではありませんが、自身の周辺に後継者候補となる人材を認めることができず、経営環境の変化に対する危機感も重なり、将来的な事業承継に不安を感じていました。当行が事業承継支援を目的として設立した投資専門子会社である新生事業承継(株)は、当該社と取引関係にあった昭和リース(株)から紹介を受け、事業の継続に資する有力事業会社などへの将来的な承継を前提に、当該社の全株式を譲り受けました。新生事業承継は、今後も旧オーナーへの経営委任のもとでガバナンスの強化を進め、企業価値のさらなる向上に取り組みながら、旧オーナーが思い描く事業承継の実現を支援していきます。

● 事業再生支援例

環境関連機器販売および環境サービス事業

環境関連機器の製造販売および当該機器に関連した環境サービスを展開していました。他方、当該社は、環境サービスの規制対応を行う必要があり、そのための資金調達が難航して、事業の継続が困難な状況に陥っていました。当該社は事業継続に向けて、中小企業再生支援協議会のもとで、第三者スポンサーの招聘を進めることとなり、当行は当該社からスポンサー選定のフィナンシャルアドバイザーの指名を受けました。当行は、事業再生M&Aに係る豊富な取り組み実績に基づいたネットワークを活用し、国内外の候補先から有力な事業者をスポンサーとして擁立することに成功し、関係省庁や取引金融機関との協議を経て、当該社の全事業をスポンサーに承継させることに貢献しました。全従業員の雇用も承継会社のもとで確保され、大規模な設備投資にも道筋をつけながら、当該社事業は再スタートを切っています。

資料編

連結情報	8
連結業績の概要	8
財政状態及び経営成績に関する 経営陣の説明と分析（追加情報）	10
中間財務諸表（連結）	24
中間連結貸借対照表	24
中間連結損益計算書	25
中間連結包括利益計算書	25
中間連結株主資本等変動計算書	26
中間連結キャッシュ・フロー計算書	28
注記事項	30
その他	49
営業の状況（連結）	50
有価証券関係（連結）	53
金銭の信託関係（連結）	55
その他有価証券評価差額金（連結）	55
デリバティブ取引関係（連結）	56

単体情報	59
単体業績の概要	59
中間財務諸表（単体）	60
中間貸借対照表	60
中間損益計算書	61
中間株主資本等変動計算書	61
注記事項	63
その他	65
損益などの状況（単体）	66
営業の状況（単体）	71
経営指標（単体）	78
有価証券関係（単体）	78
金銭の信託関係（単体）	80
その他有価証券評価差額金（単体）	80
デリバティブ取引関係（単体）	80
自己資本比率規制（バーゼル規制）第3の柱（市場規律）に基づく開示	84
新生銀行グループの概要	114

連結情報

連結業績の概要

連結業績の概要

主要な連結経営指標などの推移

(単位：百万円、ただし1株当たりの金額を除く)

	2020年度中間期	2021年度中間期	2022年度中間期	2020年度	2021年度
連結経常収益	182,100	182,563	201,660	374,247	373,328
連結経常利益	19,996	26,118	31,571	44,398	28,299
親会社株主に帰属する中間（当期）純利益	13,316	23,232	24,895	45,109	20,385
連結包括利益	12,499	21,849	32,526	47,483	17,037
連結資本金	512,204	512,204	512,204	512,204	512,204
連結純資産額	913,028	939,566	952,020	930,742	924,316
連結総資産額	10,323,952	10,654,566	12,833,287	10,740,174	10,311,448
連結預金残高（譲渡性預金を含む）	6,393,961	6,490,988	9,076,520	6,571,331	6,398,066
連結社債残高	353,368	376,987	394,710	367,534	380,104
連結貸出金残高	5,204,118	5,194,162	5,765,119	5,233,605	5,241,817
連結有価証券残高	853,226	945,913	1,634,245	929,717	674,609
1株当たり純資産額	4,043.30円	4,468.31円	4,642.62円	4,283.92円	4,484.01円
1株当たり中間（当期）純利益	58.35円	108.77円	121.90円	202.16円	96.78円
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益	58.34円	108.73円	-円	202.10円	96.75円
連結自己資本比率（バーゼルⅢ、国内基準）	10.92%	11.80%	11.21%	11.39%	11.72%
連結自己資本利益率	2.94%	5.00%	5.32%	4.94%	2.21%
営業活動によるキャッシュ・フロー	▲40,532	59,083	1,719,159	249,230	▲470,630
投資活動によるキャッシュ・フロー	60,988	▲16,783	▲848,826	7,186	250,997
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲10,072	▲12,924	▲4,785	▲27,339	▲19,873
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	1,588,612	1,835,941	2,432,488	1,806,556	1,567,129
従業員数	5,657人	5,711人	5,648人	5,605人	5,608人
〔ほか、平均臨時従業員数〕	〔1,422人〕	〔1,632人〕	〔1,824人〕	〔1,461人〕	〔1,696人〕

- (注) 1. 従業員数は、無期転換制度に基づく業務限定社員、嘱託及び臨時従業員の平均雇用人員を〔〕内に外書きで記載しております。
2. 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等及び「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日）等を2021年度中間期の期首から適用しており、2021年度中間期及び2021年度以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。
3. 2022年度中間期の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

連結対象会社数

(単位：社)

	2021年度中間期末	2021年度末	2022年度中間期末
連結子会社数	86	81	82
持分法適用会社数	44	43	43

【事業の内容】（連結）（2022年度中間期）

当行グループ（2022年9月30日現在、当行、子会社139社（うち株式会社アプラス（以下「アプラス」）、昭和リース株式会社（以下「昭和リース」）、新生フィナンシャル株式会社（以下「新生フィナンシャル」）及び新生信託銀行株式会社等の連結子会社82社、非連結子会社57社）、及び関連会社43社（MB Shinsei Finance Limited Liability Company等の持分法適用会社43社）により構成）は、「法人業務」、「個人業務」及び「海外事業」を通じて、お客さまへの幅広い金融商品・サービスを提供しています。「法人業務」、「個人業務」及び「海外事業」は、それぞれが提供する金融商品・サービス別のセグメントから構成されており、各セグメントにおける当行及び関係会社の位置付け等は次のとおりとなっております。

「法人業務」の「法人営業」セグメントは事業法人、公共法人、金融法人向けの金融商品・サービス、アドバイザリー業務、ウェルスマネージメント業務等を、「ストラクチャードファイナンス」セグメントはノンリコースローン等の不動産金融業務、プロジェクトファイナンスやスペシャルティファイナンス（M&Aファイナンス等）に関する金融商品・サービス、ヘルスケア施設及びヘルスケア事業者を対象とする金融商品・サービス、信託業務を、「プリンシパルトランザクションズ」セグメントはプライベートエクイティ業務や事業承継業務、クレジットトレーディングに関連する金融商品・サービス等を、「昭和リース」セグメントはリースを中心とする金融商品・サービスを提供しております。「市場営業」セグメントは、外国為替、デリバティブ、その他のキャピタルマーケット業務を、「その他金融市場」セグメントは、新生証券株式会社による証券業務、アセットマネジメント業務等を提供しております。

『個人業務』の「リテールバンキング」セグメントは個人向けの金融取引・サービスを、「新生フィナンシャル」セグメントは無担保カードローン及び信用保証業務（新生フィナンシャル、新生銀行カードローン エル、レイクALSA）を提供しております。「アプラス」セグメントはショッピングクレジット、カード、ローン、ペイメント業務を提供しております。また、『個人業務』の「その他個人」には、その他子会社の損益が含まれております。

『海外事業／トレジャリー／その他』の「海外事業」セグメントには当行グループの海外連結子会社・海外関連会社の大半が含まれ、これらを通じて主に小口ファイナンスの提供を行っております。「トレジャリー」セグメントにはALM業務、資本性を含む資金調達業務、債券等による市場性運用に係る損益が含まれております。

連結業績の概要（続き）

連結損益及び連結資産・負債・純資産の状況

連結利益総括表

(単位：億円)

	2021年度中間期	2022年度中間期	2021年度
業務粗利益①	1,106	1,194	2,175
資金利益	616	678	1,256
役務取引等利益	157	184	340
特定取引利益	39	61	66
その他業務利益	294	269	512
経費②	772	779	1,554
実質業務純益	334	415	621
与信関連費用③	65	82	311
与信関連費用加算後実質業務純益	268	332	310
のれん・無形資産償却額④	16	17	32
その他利益（▲はその他損失）⑤	21	▲10	7
税金等調整前中間（当期）純利益（▲は税金等調整前中間（当期）純損失）（①－②－③－④＋⑤）⑥	274	305	284
法人税、住民税及び事業税⑦	49	38	89
法人税等調整額⑧	▲7	17	▲7
非支配株主に帰属する中間（当期）純利益⑨	0	0	▲0
親会社株主に帰属する中間（当期）純利益（▲は親会社株主に帰属する中間（当期）純損失）（⑥－⑦－⑧－⑨）	232	248	203

(注) 本表は経営管理ベース（オペレーティングベース）の計数です。

主要な連結資産・負債・純資産項目

(単位：百万円)

	2020年度中間期末	2021年度中間期末	2022年度中間期末	2020年度末	2021年度末
資産					
うち特定取引資産	201,005	163,440	179,715	170,376	149,014
うち有価証券	853,226	945,913	1,634,245	929,717	674,609
うち貸出金	5,204,118	5,194,162	5,765,119	5,233,605	5,241,817
うちその他資産	1,102,339	1,158,229	465,978	1,154,474	1,334,725
うち貸倒引当金	▲109,694	▲110,866	▲114,028	▲112,897	▲119,466
合計（資産の部）	10,323,952	10,654,566	12,833,287	10,740,174	10,311,448
負債					
うち預金	5,955,334	5,960,018	7,114,528	6,056,191	5,771,056
うち譲渡性預金	438,627	530,970	1,961,991	515,140	627,010
うち特定取引負債	172,846	139,059	159,853	148,393	134,068
うちその他負債	359,438	365,873	579,006	374,978	416,356
合計（負債の部）	9,410,924	9,715,000	11,881,267	9,809,431	9,387,131
純資産	913,028	939,566	952,020	930,742	924,316
合計（負債及び純資産の部）	10,323,952	10,654,566	12,833,287	10,740,174	10,311,448

財政状態及び経営成績に関する経営陣の説明と分析（追加情報）

注記：本書における「財政状態及び経営成績に関する経営陣の説明と分析」の章は、海外における開示慣行を斟酌して作成されている当行の英文のInterim Report（中間報告書）のうち、概況、当中間期の財務の概要、重要な出来事、主要財務情報（連結）、業績（連結）に該当する部分を日本語に翻訳したものです。英文Interim Reportに含まれている当行の英文財務諸表の作成にあたっては、海外の読者の便宜のために、財務諸表の様式を海外で一般的なものにするため、一部財務諸表項目の組み替えなどを実施しております。「財政状態及び経営成績に関する経営陣の説明と分析」は、このように組み替えられた英文財務諸表に基づいて作成された説明と分析を日本語に翻訳しているため、本書の他の箇所における用語の使用方法、記載内容又は情報と相違すること、又は整合性を欠いていることがあり得ますのでご了承ください。

以下の記述は、日本において一般に公正妥当と認められる銀行の会計原則及び慣行（以下「日本GAAP」といいます）に基づき作成された英文Interim Reportに別途掲載される連結財務諸表及び銀行単体財務諸表（とそれらの注記）と併せてお読みください。

別段の記載がある場合を除き、以下の財務情報は、当行の連結財務諸表に基づくものです。

本章では、文脈上別段の意味を示す場合を除き、「当行」という場合には株式会社新生銀行と連結子会社及び持分法適用会社を指し、「新生」又は「銀行」という場合には新生銀行単体を指します。

億円単位で表示されている財務・経営情報については億円未満の数字を切り捨て、金融再生法に基づく開示不良債権は億円未満の数字を四捨五入して表示しております。また、パーセンテージ（％）はすべて四捨五入により小数点1位まで表示しております。

2022年度とは2023年3月31日までの1年間の連結会計期間を指し、それ以外の会計年度についても同様に表示しております。当年度とは2022年度、前年度とは2021年度を各々指します。また当中間期とは2022年度中間期、前中間期とは2021年度中間期を各々指します。

概況

当行は、日本の総合金融機関として、法人及び個人のお客さま向けに幅広い金融商品やサービスを提供しており、法人業務、個人業務及び海外事業の3つの業務で構成されております。

- 法人業務は、お客さまのニーズに合った金融商品やサービスを戦略的かつ組織的な営業推進体制で提供するように、主に事業法人・公共法人・金融法人向けファイナンス、アドバイザリービジネス、金融市場ビジネスを各々展開しております。
- 個人業務は、リテールバンキング業務とコンシューマーファイナンス業務で構成されております。リテールバンキング業務につきましては、個人のお客さまのニーズに合ったサービスの提供に引き続き努めております。コンシューマーファイナンス業務につきましては、銀行及び新生フィナンシャル株式会社で個人向け無担保ローン及び信用保証業務を、株式会社アプラスでショッピングクレジット、カード、ローン、ペイメント業務などのサービスを展開しております。
- 海外事業は、当行グループの海外連結子会社・海外関連会社を通じて主に小口ファイナンスの提供を行っております。

2022年度中間期財務の概要

当中間期（2022年4月1日～2022年9月30日）の親会社株主に帰属する中間純利益は、前中間期比16億円増加し、248億円となりました。通期業績予想の350億円に対しては71%の進捗率となっております。

当中間期の業務粗利益は1,194億円となり、前中間期比87億円の増加となりました。うち資金利益は678億円で、前中間期の616億円から62億円の増加となりました。リテールバンキングにおける預金関連収益の減少の一方で、法人業務における大口のファンド配当収益の計上や貸出金利息の増加、海外事業におけるLatitude社からの配当収益の計上、トレジャリーにおける金利上昇に伴う収益増加によるものです。また、非資金利益は515億円で、前中間期の490億円から24億円増加しました。法人業務における為替デリバティブ収益の増加と、アプラスからの収益増加などによるものです。

のれん及び無形資産の償却を除いた経費については、前中間期比7億円増加し、当中間期の経費は777億円となりました。人件費及び広告費などの営業推進に係る費用の増加を主因とするものです。

与信関連費用については、法人業務では大口の不良債権回収を主因に改善したことで益の計上となりましたが、個人業務では主に個人向け無担保カードローン業務において貸出残高が増加し、またカードローン市場における信用状況の悪化が発生したことなどにより費用が増加し、全体では前中間期の65億円（費用）から16億円増加し、当中間期は82億円（費用）となりました。

貸出金残高は2022年3月末の5兆2,418億円から2022年9月末は5兆7,651億円となり、5,233億円の増加となりました。主に法人営業やストラクチャードファイナンスで貸出金残高が増加となったものです。

当中間期の純資金利鞘（ネットインタレストマージン）は2.41%で、前中間期の2.33%から上昇しました。海外金利上昇に伴う外貨建貸出を中心とした貸出金利回りの上昇と、ファンド配当収益の増加や新設された証券投資部における運用資産拡大などによる有価証券利回りの上昇に伴う運用利回りの上昇が、預金利回りの上昇に伴う調達利回りの上昇を上回ったことによるものです。

財政状態及び経営成績に関する経営陣の説明と分析（追加情報）（続き）

バーゼルⅢ国内基準（経過措置適用ベース）での連結コア自己資本比率は、2022年3月末の11.72%から2022年9月末は11.21%となりました。利益の積上げ等によりコア資本は増加したものの、貸出金等の増加によりリスクアセットが大幅に増加したことによるものです。また、バーゼルⅢ国際基準（完全施行ベース）での普通株式等Tier1比率は、2022年3月末の11.6%から10.9%と低下しましたが、引き続き十分な水準を確保しています。

金融再生法に基づく開示不良債権残高（単体ベース）は、2022年3月末の361億円から、2022年9月末は225億円になりました。また、総与信残高に占める割合は、2022年3月末の0.66%から0.37%となり、引き続き低水準を維持しております。

重要な出来事**中期経営計画の策定**

当行グループは2022年5月13日、今後3年間の目指すべき方向として「新生銀行グループの中期ビジョン」（以下、中期ビジョン）を発表しました。中期ビジョンは、2021年12月にSBIグループ入りした新生銀行グループが、その一員として、SBIグループの事業構築の普遍的な基本観をベースに、実現を志向する3つの「3年後に目指す姿」と、その達成のための3つの「基本戦略」で構成されております。これらを通して、2024年度における連結純利益700億円、市場性運用を含む営業性資産10.0兆円、預金量8.0兆円、健全性の目安であるCET1比率10%以上、380万の顧客数の達成を目指し、この目標を達成するための成長基盤を確立してまいります。そして、今後3年間で公的資金返済に向けた道筋や方向性を示すことができるよう、少数株主保護を前提に、政府・その他関係者の理解を得るべく、SBIグループと連携してこれに取り組んでまいります。

サステナビリティ目標の設定

当行グループは、中期ビジョンの基本戦略の1つとして「事業を通じたサステナビリティの実現」を掲げており、環境や社会全体の持続可能な発展に寄与するため、グループ内外の知見やノウハウを徹底的に活用した取組みを推進しております。2022年6月15日には、中長期的に取り組むべきサステナビリティ重点課題を明確にし、その課題解決に向けてグループ一体となって着実に推進する「新生銀行グループのサステナビリティ目標」を公表しました。

新生銀行グループのサステナビリティ目標は、上記基本戦略の「事業を通じたサステナビリティの実現」に加え、「持続可能な環境・社会への責任」を踏まえたサステナビリティ重点課題をテーマに、8つの分野から構成されております。この目標をもとに、お客さまや世の中の環境・社会課題を解決する事業に取組み、お客さまから支持されることでグループが持続的に成長し、その成長が環境・社会の持続性に役立つ好循環を生み出すことを目指すものです。

財政状態及び経営成績に関する経営陣の説明と分析（追加情報）（続き）

主要財務情報（連結）

株式会社新生銀行及び連結子会社
2021年度中間期～2022年度中間期

(単位：億円、ただし1株当たりの金額及び比率を除く)

	2021年度中間期	2022年度中間期	2021年度
損益計算書主要項目：			
資金利益	616	678	1,256
役務取引等利益	157	184	340
特定取引利益	39	61	66
その他業務利益	294	269	512
業務粗利益	1,106	1,194	2,175
営業経費（のれん及び無形資産償却を除く）	770	777	1,550
のれん及び無形資産償却	16	17	32
営業経費	786	795	1,583
与信関連費用	65	82	311
与信関連費用加算後実質業務純益	255	317	281
その他損益	19	▲11	3
税金等調整前中間（当期）純利益	274	305	284
法人税、住民税及び事業税	49	38	89
法人税等調整額	▲7	17	▲7
非支配株主に帰属する中間（当期）純利益	0	0	▲0
親会社株主に帰属する中間（当期）純利益	232	248	203
貸借対照表主要項目：			
特定取引資産	1,634	1,797	1,490
有価証券	9,459	16,342	6,746
貸出金	51,941	57,651	52,418
支払承諾見返	5,769	6,071	5,847
貸倒引当金	▲1,108	▲1,140	▲1,194
資産の部合計	106,545	128,332	103,114
預金・譲渡性預金	64,909	90,765	63,980
特定取引負債	1,390	1,598	1,340
借入金	9,647	4,731	9,784
支払承諾	5,769	6,071	5,847
負債の部合計	97,150	118,812	93,871
資本金	5,122	5,122	5,122
純資産の部合計	9,395	9,520	9,243
負債及び純資産の部合計	106,545	128,332	103,114
1株当たり情報（単位：円）：			
1株当たり純資産額 ^(注1)	4,468.31円	4,642.62円	4,484.01円
1株当たり中間（当期）純利益	108.77円	121.90円	96.78円
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益 ^(注3)	108.73円	－円	96.75円
自己資本関連情報：			
自己資本比率（バーゼルⅢ、国内基準）	11.80%	11.21%	11.72%
平均残高情報：			
有価証券	9,274	9,536	9,470
貸出金	52,308	54,780	52,988
資産の部合計	106,973	115,723	105,258
有利子負債（資金調達勘定）	87,438	88,702	87,483
負債の部合計	97,622	106,341	95,982
純資産の部合計	9,351	9,381	9,275
その他情報：			
総資産利益率（ROA）	0.4%	0.4%	0.2%
株主資本利益率（ROE） ^(注1)	5.0%	5.3%	2.2%
総負債に占める預金・譲渡性預金の割合	66.8%	76.3%	68.1%
経費率 ^(注2)	69.6%	65.1%	71.3%
金融再生法に基づく開示不良債権残高（単体）	321	225	361
開示不良債権比率（単体）	0.6%	0.4%	0.7%

(注) 1. 株主資本は、年度末純資産の部合計から、年度末新株予約権及び年度末非支配株主持分を控除したものです。

2. 経費率は各年度の営業経費（のれん及び無形資産償却を除く）を業務粗利益で除したものです。

3. 2022年度中間期の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

財政状態及び経営成績に関する経営陣の説明と分析（追加情報）（続き）

資金利益

当中間期の資金利益は678億円で、前中間期の616億円から62億円増加しました。
海外金利上昇の影響などによる貸出金利息増加などによるものです。

表1. 資金運用及び資金調達勘定（連結）

(単位：億円、パーセンテージを除く)

	2021年度中間期			2022年度中間期			2021年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定									
貸出金	52,308	639	2.44%	54,780	716	2.61%	52,988	1,274	2.41%
リース債権及びリース投資資産・割賦売掛金	10,900	244	4.48	12,035	263	4.36	11,267	499	4.43
有価証券	9,274	29	0.63	9,536	92	1.93	9,470	92	0.98
その他資金運用勘定 (注1)	2,093	11	***	2,756	12	***	1,940	24	***
資金運用合計 (A)	74,576	925	2.48%	79,109	1,084	2.74%	75,667	1,892	2.50%
資金調達勘定									
預金・譲渡性預金	65,231	17	0.05%	72,548	38	0.11%	65,113	35	0.06%
借入金	10,016	10	0.22	7,425	9	0.26	10,017	20	0.21
社債	3,741	17	0.91	3,904	26	1.37	3,877	36	0.95
その他資金調達勘定 (注1)	8,448	19	***	4,824	67	***	8,475	42	***
資金調達合計 (B)	87,438	64	0.15%	88,702	142	0.32%	87,483	135	0.16%
純資金利鞘（ネットインタレストマージン）(A) - (B)	—	860	2.33%	—	942	2.41%	—	1,756	2.35%
非金利負債									
ネット非金利負債（▲非金利資産）	▲22,136	—	—	▲18,941	—	—	▲21,038	—	—
純資産の部合計－非支配株主持分 (注2)	9,274	—	—	9,349	—	—	9,223	—	—
非金利負債合計 (C)	▲12,861	—	—	▲9,592	—	—	▲11,815	—	—
資金調達及び非金利負債合計 (D) = (B) + (C)	74,576	64	0.17%	79,109	142	0.36%	75,667	135	0.18%
資金利益（リース・割賦売掛金を含む）(A) - (D)	—	860	2.30%	—	942	2.38%	—	1,756	2.32%

(注) 利回りは小数点第3位以下を四捨五入して表示しております。

上記の資金利益（リース債権及びリース投資資産・割賦売掛金を含む）と、日本GAAPによる報告ベースの資金利益の比較照合。

(単位：億円)

	2021年度中間期			2022年度中間期			2021年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定合計	74,576	925	2.48%	79,109	1,084	2.74%	75,667	1,892	2.50%
差引：リース債権及びリース投資資産・割賦売掛金	10,900	244	4.48	12,035	263	4.36	11,267	499	4.43
受取利息	63,676	680	2.13%	67,074	821	2.44%	64,399	1,392	2.16%
支払利息	—	64	—	—	142	—	—	135	—
資金利益	—	616	—	—	678	—	—	1,256	—

(注) 1. その他資金運用勘定及びその他資金調達勘定には金利関連スワップ・資金関連スワップを含みます。

2. 対象期間の開始時点の残高と終了時点の残高の単純平均です。

上表の“資金利益（リース・割賦売掛金を含む）”には、金利のネット受取に加えてリース債権及びリース投資資産と割賦売掛金からの収益を含みます。ただし、当行ではリース資産と割賦売掛金からの収益も資金利益の一部とみなしておりますが、日本GAAP基準ではリース資産と割賦売掛金からの収益を資金利益に含めておりません。すなわち日本GAAP基準上では、リース資産と割賦売掛金からの収益をその他業務利益に含めて開示しております。

純資金利鞘（ネットインタレストマージン）は前中間期の2.33%に対して当中間期は2.41%となりました。海外金利上昇の影響などにより貸出金利息が増加した一方、調達利回りの上昇幅は金額ウェイトが大きい預金において限定的であったことによるものです。

また、リース・割賦売掛金を含めた資金利益は、前中間期の860億円から当中間期は942億円に増加しました。これは、資金調達勘定の金利費用合計が前中間期64億円から当中間期は142億円に増加した一方で、資金運用勘定の金利収益合計も

前中間期の925億円から当中間期は1,084億円に増加したことによるものです。

役務取引等利益

役務取引等利益は、主に、不動産ファイナンスやプロジェクトファイナンスなどの貸出業務に係る手数料収益、リテールバンキング業務での投資信託や保険商品の販売などに係る手数料収益、コンシューマーファイナンス業務での保証業務関連収益、ペイメント業務に係る手数料収益、などにより構成されます。当中間期の役務取引等利益は、前中間期の157億円から増加して184億円となりました。

財政状態及び経営成績に関する経営陣の説明と分析（追加情報）（続き）

特定取引利益

下表は、特定取引利益の主な内訳を示したものです。

表2. 特定取引利益（連結）

	2021年度中間期	2022年度中間期	比較（金額）	(単位：億円) 2021年度
商品有価証券収益	15	0	▲15	22
特定取引有価証券収益	0	▲0	▲1	0
特定取引金融派生商品収益	22	62	39	43
特定取引利益	39	61	22	66

特定取引利益は対顧客取引に伴うデリバティブ収益のほか、当行の自己勘定で実行された取引からの収益です。当中間期の特定取引利益は、前中間期の39億円から増加して61億円となりました。

その他業務利益

下表は、その他業務利益の主な内訳を示したものです。

表3. その他業務利益（連結）

	2021年度中間期	2022年度中間期	比較（金額）	(単位：億円) 2021年度
金銭の信託運用益	16	16	0	33
外国為替売買益等	▲11	▲37	▲25	5
有価証券売却益等	16	1	▲14	▲82
買入金銭債権運用益	▲0	0	0	1
その他業務収益	27	23	▲3	54
銀行勘定金融派生商品収益	0	2	1	3
持分法投資利益	2	2	0	13
リース解約に伴う収入及びその他のリース関連収入	14	12	▲2	22
その他	9	6	▲3	15
リース債権及びリース投資資産収益・割賦収益考慮前その他業務利益	49	5	▲43	12
リース債権及びリース投資資産収益・割賦収益	244	263	18	499
その他業務利益合計	294	269	▲25	512

その他業務利益は前中間期の294億円に対して、当中間期は269億円となりました。当中間期は、リース・割賦収益が増加したものの、外国為替売買益の減少や、有価証券売却益の減少などにより前中間期から減少となりました。

業務粗利益

以上により、当中間期の業務粗利益は前中間期の1,106億円に対して1,194億円となりました。

財政状態及び経営成績に関する経営陣の説明と分析（追加情報）（続き）

営業経費

下表は、営業経費の主な内訳を表示したものです。

表4. 営業経費（連結）

	2021年度中間期	2022年度中間期	比較（金額）	2021年度
人件費	311	316	4	621
店舗関連費用	92	84	▲8	189
通信・データ費、システム費	129	141	11	263
広告費	65	75	10	131
消費税、固定資産税等	55	47	▲8	99
預金保険料	7	3	▲3	15
その他	108	108	0	229
営業経費小計（のれん及び無形資産の償却を除く）	770	777	7	1,550
のれん及び無形資産償却	16	17	1	32
営業経費合計	786	795	8	1,583

(単位：億円)

のれん及び無形資産の償却を除いた経費について当中間期は、前中間期の770億円から777億円に増加しました。オフィスの環境改善を図りつつ店舗の合理化を進める一方で、システム投資及び新規顧客獲得に向けた営業活動費の増加によるものです。

当中間期の人件費は、前中間期の311億円から316億円に増加しました。顧客基盤の拡大と収益力の強化に向けた増員によるものです。

当中間期の物件費は、前中間期の459億円から461億円に増加しました。物件費の内訳ですが、店舗関連費用につきましては、店舗の合理化による削減効果により前中間期の92億円から当中間期は84億円に減少しました。

通信・データ費、システム費につきましては、システムの安定化やセキュリティ強化に向けた投資を継続し、当中間期は前中間期の129億円から141億円に増加しました。

広告費につきましては、新規顧客獲得のための販売促進やクレジットカード取扱高伸長に伴うポイント費用の増加により、当中間期は前中間期の65億円から75億円に増加しました。

消費税、固定資産税等につきましては、消費税の課税売上高割合の減少に伴い前中間期の55億円から47億円に減少しました。

預金保険料につきましては、預金保険料率の引き下げに伴い当中間期は前中間期の7億円から3億円に減少しました。

その他経費につきましては、前中間期とほぼ同額の108億円で推移しました。

のれん及び無形資産償却

買収したコンシューマーファイナンス、コマーシャルファイナンス子会社に係るのれん及び無形資産償却額は前中間期の16億円から当中間期は17億円になりました。この増加は新生フィナンシャル株式会社が2022年5月にPayPayカード株式会社（旧ワイジェイカード株式会社）のクレジット事業の一部、及びローン事業の一部並びに保証事業を吸収分割の方法により継承したことに伴いのれんを計上したことなどによるものです。

表5. のれん及び無形資産償却額（連結）

	2021年度中間期	2022年度中間期	比較（金額）	2021年度
新生フィナンシャル	1	2	1	2
新生パーソナルローン	▲1	▲1	—	▲3
昭和リース	11	11	▲0	23
その他	5	5	0	10
のれん及び無形資産償却額	16	17	1	32

(単位：億円)

財政状態及び経営成績に関する経営陣の説明と分析（追加情報）（続き）

与信関連費用

下表は与信関連費用の主な内訳を示したものです。

表6. 与信関連費用（連結）

	2021年度中間期	2022年度中間期	比較（金額）	2021年度
貸出金償却・債権処分損	9	7	▲1	27
貸倒引当金繰入				
一般貸倒引当金繰入	54	114	59	199
個別貸倒引当金繰入	57	▲6	▲63	172
貸倒引当金繰入	111	107	▲3	372
リース業務関連のその他与信関連費用（▲戻入）	1	0	▲1	2
償却債権取立益	▲56	▲33	23	▲91
与信関連費用	65	82	16	311

与信関連費用は、主に貸倒引当金の繰入又は取崩によって構成されます。銀行は日本GAAPに従って一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当金、その他個別引当金を計上しております。新生フィナンシャル株式会社、株式会社アプラス、新生パーソナルローン株式会社、昭和リース株式会社などの当行子会社も、一般貸倒引当金と個別貸倒引当金を計上しております。

当中間期の与信関連費用は、前中間期の65億円の費用に対して82億円の費用となりました。法人業務では、大口案件の貸倒引当金繰入が生じなかった他、主にストラクチャードファイナンスで貸倒引当金戻入益の計上があったことから、前年同期に比べて減少しました。個人業務では主に個人向け無担保カードローン業務において、前年同期は貸出残高が減少となった一方で当中間期は増加となったことや、前年同期には新型コロナウイルス感染症関連の給付金による償却減少もあったこと、

加えてカードローン市場の信用状況の悪化がみられたこと等により、前年同期に比べて増加しました。

償却債権取立益の金額は、前中間期の56億円に対して当中間期は33億円となりました。当中間期の償却債権取立益の主な内訳は、新生銀行単体1億円、新生フィナンシャル株式会社27億円、アルファ債権回収株式会社3億円でした。なお、償却債権取立益を控除した当中間期の与信関連費用は、前中間期の121億円に対して115億円となっております。

その他利益（損失）

当中間期のその他利益は、前中間期の19億円に対して▲11億円となりました。

表7. その他利益（損失）（連結）

	2021年度中間期	2022年度中間期	比較（金額）	2021年度
固定資産処分損益	4	▲0	▲5	1
睡眠預金払戻損失引当金繰入額	—	—	—	▲1
利息返還損失引当金繰入額	—	—	—	▲11
固定資産の減損損失	▲2	▲7	▲4	▲3
のれん減損損失	—	▲2	▲2	—
子会社清算損	—	—	—	▲4
子会社株式売却益	10	—	▲10	10
関連会社株式売却益	—	—	—	▲1
その他	5	▲1	▲7	14
その他利益（▲損失）	19	▲11	▲30	3

税金等調整前中間（当期）純利益

以上により、当中間期は305億円の税金等調整前中間純利益となりました。なお、前中間期の税金等調整前中間純利益は274億円でした。

法人税、住民税及び事業税

法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額の合計につきましては、当中間期は56億円の損失となりました。なお、前中間期は41億円の損失でした。

親会社株主に帰属する中間（当期）純利益

以上の結果、当中間期の親会社株主に帰属する中間純利益は前中間期の232億円に対して248億円となりました。

財政状態及び経営成績に関する経営陣の説明と分析（追加情報）（続き）

報告ベースとオペレーティングベース実績の照合

当行では、「報告ベース」と呼ばれる当行英文Interim ReportのFinancial Statementの形式で営業成績を分析するほかに、業務分野別に実績を把握して、予算・実績対比を測定するために「オペレーティングベース」でも経営管理を行っております。オペレーティングベースの実績は、主にのれん及び無形資産の償却、一部の収益項目、退職給付費用の数理計算上の差異の償却、臨時的な費用を報告ベース実績に調整することにより算定されます。基本的に、オペレーティングベースの業績計数は、当行が業績のコア部分であると考えているものを軸に表示しており、親会社株主に帰属する中間（当期）純利益は日本GAAPに合致します。以下の要約表は、報告ベース実績とオペレーティングベース実績を照合したものです。

表8. 報告ベースとオペレーティングベース実績の照合（連結）

	2021年度中間期			2022年度中間期			2021年度		
	報告ベース	組替	オペレーティングベース	報告ベース	組替	オペレーティングベース	報告ベース	組替	オペレーティングベース
収益：									
資金利益	616	－	616	678	－	678	1,256	－	1,256
非資金利益	490	－	490	515	－	515	918	－	918
業務粗利益	1,106	－	1,106	1,194	－	1,194	2,175	－	2,175
営業経費（のれん及び無形資産償却を除く） ^{（注）}	770	2	772	777	1	779	1,550	3	1,554
のれん及び無形資産償却	16	▲16	－	17	▲17	－	32	▲32	－
営業経費	786	▲13	772	795	▲15	779	1,583	▲28	1,554
実質業務純益	320	13	334	399	15	415	592	28	621
与信関連費用	65	－	65	82	－	82	311	－	311
のれん及び無形資産償却	－	16	16	－	17	17	－	32	32
その他利益（▲損失） ^{（注）}	19	2	21	▲11	1	▲10	3	3	7
税金等調整前中間（当期）純利益	274	－	274	305	－	305	284	－	284
非支配株主に帰属する中間（当期）純利益、法人税等	41	－	41	56	－	56	81	－	81
親会社株主に帰属する中間（当期）純利益	232	－	232	248	－	248	203	－	203

（注）組み替えは主に臨時的な費用及び退職給付費用の数理計算上の差異の償却などの「営業経費」から「その他利益（その他損失）」への振り替えです。

財政状態及び経営成績に関する経営陣の説明と分析（追加情報）（続き）

業務別実績

当行経営陣は業務の実績をオペレーティングベースで常にモニタリングしております。以下は、各業務分野に関して、オペレーティングベースでの与信関連費用加算後実質業務純益を示したものです。

表9. オペレーティングベース業務別与信関連費用加算後実質業務純益（連結）

(単位：億円)

	2021年度中間期	2022年度中間期	比較（金額）	2021年度
法人業務（注1）：				
資金利益	141	185	44	308
非資金利益	152	201	48	362
業務粗利益	293	386	92	671
経費	236	225	▲11	472
実質業務純益（▲損失）	57	161	104	198
与信関連費用（▲戻入）	▲22	▲64	▲41	87
与信関連費用加算後実質業務純益（▲損失）	80	226	146	111
個人業務：				
資金利益	458	436	▲21	901
非資金利益	293	305	12	609
業務粗利益	752	742	▲9	1,511
経費	492	512	19	985
実質業務純益（▲損失）	259	230	▲29	526
与信関連費用（▲戻入）	94	141	47	224
与信関連費用加算後実質業務純益（▲損失）	165	88	▲76	301
海外事業／トレジャリー／その他（注1）（注2）（注3）：				
資金利益	15	56	40	46
非資金利益	44	8	▲35	▲53
業務粗利益	60	64	4	▲7
経費	43	41	▲1	96
実質業務純益（▲損失）	17	23	5	▲103
与信関連費用（▲戻入）	▲6	5	11	▲0
与信関連費用加算後実質業務純益（▲損失）	23	17	▲6	▲103
合計：				
資金利益	616	678	62	1,256
非資金利益	490	515	24	918
業務粗利益	1,106	1,194	87	2,175
経費	772	779	6	1,554
実質業務純益（▲損失）	334	415	80	621
与信関連費用（▲戻入）	65	82	16	311
与信関連費用加算後実質業務純益（▲損失）	268	332	63	310

- (注) 1. 「法人業務」セグメントに、従来「海外事業／トレジャリー／その他」セグメントに含めていたグループ事業戦略部の業務を含めております。「海外事業／トレジャリー／その他」セグメントに、従来「法人業務」セグメントに含めていた投資業務部の業務を含めております。当該変更に伴って各報告セグメントの前期実績も組み替えております。
2. 「経営勘定／その他」の名称を「海外事業／トレジャリー／その他」に変更しております。
3. 「海外事業／トレジャリー／その他」には、報告セグメントに含まれていない全社損益、予算配賦した経費の予実差異の金額、セグメント取引消去額等が含まれております。

財政状態及び経営成績に関する経営陣の説明と分析（追加情報）（続き）

法人業務

法人業務は、事業法人・公共法人・金融法人のお客さまに対する金融商品やサービスの提案やウェルスマネジメント業務を行う「法人営業」、不動産ファイナンスやプロジェクトファイナンスなどの提供を行う「ストラクチャードファイナンス」、クレジットトレーディングやプライベートエクイティ業務、事業承継業務などを行う「プリンシパルトランザクションズ」、リースを中心とする金融商品・サービスを提供する「昭和リース」、外国為替・デリバティブ・その他のキャピタルマーケット業務を提供する「市場営業」及びアセットマネジメント業務・新生証券株式会社の損益などによる「その他金融市場」で構成されております。

表10. 法人業務 業務別与信関連費用加算後実質業務純益（連結）

（単位：億円）

	2021年度中間期	2022年度中間期	比較（金額）	2021年度
法人営業：				
資金利益	57	61	3	125
非資金利益	10	33	22	34
業務粗利益	68	95	26	159
経費	73	66	▲7	144
実質業務純益（▲損失）	▲4	29	33	14
与信関連費用（▲戻入）	▲6	0	7	▲3
与信関連費用加算後実質業務純益（▲損失）	1	28	26	17
ストラクチャードファイナンス：				
資金利益	65	75	10	129
非資金利益	34	48	13	80
業務粗利益	99	123	23	210
経費	60	56	▲3	119
実質業務純益（▲損失）	39	67	27	90
与信関連費用（▲戻入）	▲17	▲63	▲46	93
与信関連費用加算後実質業務純益（▲損失）	56	130	74	▲2
プリンシパルトランザクションズ：				
資金利益	16	46	30	50
非資金利益	9	4	▲4	43
業務粗利益	26	51	25	94
経費	22	23	0	47
実質業務純益（▲損失）	3	28	24	46
与信関連費用（▲戻入）	▲0	3	3	▲2
与信関連費用加算後実質業務純益（▲損失）	3	25	21	49
昭和リース：				
資金利益	0	1	0	2
非資金利益	77	77	▲0	153
業務粗利益	78	78	0	155
経費	57	58	1	115
実質業務純益（▲損失）	20	19	▲0	40
与信関連費用（▲戻入）	0	▲5	▲5	0
与信関連費用加算後実質業務純益（▲損失）	20	24	4	40
市場営業：				
資金利益	0	0	▲0	0
非資金利益	8	32	24	30
業務粗利益	8	33	24	31
経費	10	10	▲0	21
実質業務純益（▲損失）	▲2	22	24	9
与信関連費用（▲戻入）	—	—	—	—
与信関連費用加算後実質業務純益（▲損失）	▲2	22	24	9
その他金融市場：				
資金利益	0	0	▲0	0
非資金利益	11	4	▲7	20
業務粗利益	11	4	▲7	20
経費	12	9	▲2	23
実質業務純益（▲損失）	▲0	▲5	▲4	▲3
与信関連費用（▲戻入）	—	0	0	0
与信関連費用加算後実質業務純益（▲損失）	▲0	▲5	▲5	▲3
法人業務合計：				
資金利益	141	185	44	308
非資金利益	152	201	48	362
業務粗利益	293	386	92	671
経費	236	225	▲11	472
実質業務純益（▲損失）	57	161	104	198
与信関連費用（▲戻入）	▲22	▲64	▲41	87
与信関連費用加算後実質業務純益（▲損失）	80	226	146	111

財政状態及び経営成績に関する経営陣の説明と分析（追加情報）（続き）

法人業務の与信関連費用加算後実質業務純益は前中間期の80億円から当中間期は226億円となりました。

法人業務の業務粗利益は、前中間期の293億円に対して当中間期は386億円となりました。うち資金利益については、主にストラクチャードファイナンスでの営業性資産の増加や、プリンシパルトランザクションズの有価証券利息配当金の増加などにより、前中間期の141億円に対して当中間期は185億円となりました。非資金利益については、法人営業及びストラクチャードファイナンスでの案件の新規取組みによる手数料収益の増加や、市場営業での為替デリバティブ関連収益の増加を主因として、前中間期の152億円に対して当中間期は201億円となりました。

法人業務のうち、法人営業に係る業務粗利益は、前中間期の68億円に対して当中間期は95億円となりました。これは案件の新規取組みによる手数料収益の増加のほか、前中間期に計上した保有有価証券の減損による影響がなくなったことなどによるものです。

ストラクチャードファイナンスに係る業務粗利益は、前中間期の99億円に対して当中間期は123億円となりました。これは営業性資産の積み上げに伴う資金利益の増加や、案件の新規取組みによる手数料収益の増加などによるものです。

プリンシパルトランザクションズの業務粗利益は、前中間期の26億円に対して当中間期は51億円となりました。これはプライベートエクイティ業務での有価証券利息配当金の増加などによるものです。

昭和リースの業務粗利益は、前中間期の78億円に対して当中間期は78億円となりました。非資金利益において物件処分収益が減少しましたが、為替関連収益や手数料収益が増加しました。

市場営業の業務粗利益については、前中間期の8億円に対して、当中間期は33億円となりました。これは為替関連におけるデリバティブ関連収益が増加したことなどによるものです。

その他金融市場の業務粗利益は、前中間期の11億円に対して、当中間期は4億円となりました。これは証券仲介業務の収益が減少したことなどによるものです。

法人業務の当中間期の経費は、各業務ラインにおいて効率化や合理化に努めたほか、間接経費配賦の減少などにより、前中間期の236億円に対して当中間期は225億円となりました。

法人業務の与信関連費用は、前中間期の22億円の益に対して当中間期は64億円の益となりました。これは主としてストラクチャードファイナンスにおいて複数の大口与信先の債権回収に伴い大幅な戻入益を計上したことによるものです。

財政状態及び経営成績に関する経営陣の説明と分析（追加情報）（続き）

個人業務

個人業務は個人向けの金融取引・サービスを提供する「リテールバンキング」、個人向け無担保カードローン及び信用保証業務を行う「新生フィナンシャル」、ショッピングクレジット・カード・ローン及びペイメント業務を提供する「アプラス」、その他子会社の損益による「その他個人」から構成されております。

表11. 個人業務 業務別／子会社別与信関連費用加算後実質業務純益（連結）

	2021年度中間期	2022年度中間期	比較（金額）	2021年度
リテールバンキング：				
資金利益	98	87	▲10	192
貸出	44	42	▲1	87
預金等	54	45	▲8	104
非資金利益	32	28	▲4	66
資産運用商品関連	45	42	▲3	92
その他手数料（ATM、為替送金、外為等）	▲12	▲13	▲0	▲26
業務粗利益	131	116	▲14	258
経費	118	125	6	239
実質業務純益（▲損失）	12	▲8	▲20	18
与信関連費用（▲戻入）	0	▲0	▲0	▲0
与信関連費用加算後実質業務純益（▲損失）	12	▲7	▲20	19
新生フィナンシャル（注1）：				
資金利益	317	308	▲8	625
うちレイク事業	294	288	▲5	581
非資金利益	▲1	▲0	0	▲1
業務粗利益	315	307	▲8	623
経費	169	180	10	345
実質業務純益（▲損失）	146	127	▲18	278
与信関連費用（▲戻入）	36	73	37	108
与信関連費用加算後実質業務純益（▲損失）	110	53	▲56	170
アプラス：				
資金利益	36	35	▲0	73
非資金利益	253	267	13	515
業務粗利益	290	303	13	588
経費	191	193	2	374
実質業務純益（▲損失）	99	109	10	214
与信関連費用（▲戻入）	60	70	10	123
与信関連費用加算後実質業務純益（▲損失）	38	39	0	90
その他個人（注2）：				
資金利益	6	4	▲1	10
非資金利益	8	9	1	30
業務粗利益	14	14	0	40
経費	12	13	0	26
実質業務純益（▲損失）	1	1	0	14
与信関連費用（▲戻入）	▲2	▲2	▲0	▲6
与信関連費用加算後実質業務純益（▲損失）	3	3	0	20
個人業務合計：				
資金利益	458	436	▲21	901
非資金利益	293	305	12	609
業務粗利益	752	742	▲9	1,511
経費	492	512	19	985
実質業務純益（▲損失）	259	230	▲29	526
与信関連費用（▲戻入）	94	141	47	224
与信関連費用加算後実質業務純益（▲損失）	165	88	▲76	301

(注) 1. 経営管理上、新生フィナンシャル株式会社、新生パーソナルローン株式会社並びに「新生銀行カードローン エル」、「新生銀行スマートカードローン プラス」、「新生銀行スマートマネーレンディング」、「新生銀行スマートカードローン プラス for ニッセン」の損益を合算して表示しております。

2. その他子会社の損益が含まれております。

財政状態及び経営成績に関する経営陣の説明と分析（追加情報）（続き）

個人業務の与信関連費用加算後実質業務純益は、前中間期の165億円に対して当中間期は88億円となりました。

リテールバンキング

リテールバンキングの業務粗利益は、前中間期の131億円に対して当中間期は116億円になりました。うち資金利益については、主に円定期預金及び外貨預金における収益の減少により、前中間期の98億円に対して当中間期は87億円になりました。非資金利益については、資産運用商品関連収益に含まれる保険代理業の子会社収益は増加しましたが、その他の資産運用商品関連収益の減少を主因に、前中間期の32億円に対して当中間期は28億円になりました。

経費については、効率化・合理化を継続的に実施しておりますが、保険代理業の子会社経費の増加を主因に、前中間期の118億円から当中間期は125億円になりました。

以上の結果、与信関連費用加算後実質業務純益は前中間期の12億円の利益から当中間期は7億円の損失となりました。

新生フィナンシャル

関連する連結調整などを含めて新生フィナンシャルの与信関連費用加算後実質業務純益は、前中間期の110億円から当中間期は53億円になりました。

業務粗利益については、貸出利息の減少を主因に、前中間期の315億円に対して当中間期は307億円になりました。

営業経費は、業務の合理化・効率化を進める一方で、広告費やシステムなどに係る費用の増加を主因に、前中間期の169億円から当中間期は180億円になりました。

与信関連費用については、債権の質の一部悪化に伴い貸倒償却が増加したことや貸出残高が伸長したことにより貸倒引当金繰入が増加し、前中間期の36億円から当中間期は73億円となりました。

アプラス

関連する連結調整などを含めたアプラスの与信関連費用加算後実質業務純益は前中間期の38億円に対し、当中間期は39億円になりました。

業務粗利益は、前中間期の290億円に対して当中間期は303億円になりました。資金利益については、ローン事業における貸出残高の減少により前中間期の36億円に対して当中間期は35億円になりました。非資金利益については、ショッピングクレジット事業等の主要事業が堅調に推移したことから、前中間期の253億円から当中間期は267億円になりました。

経費については、効率化・合理化を進める一方で、広告費などの営業推進に係る費用の増加を主因に、前中間期の191億円から当中間期は193億円になりました。

与信関連費用については、営業債権が増加したこともあり、前中間期の60億円に対し、当中間期は70億円になりました。

「その他個人」の業績には、その他の各子会社及びコンシューマーファイナンス本部機能の損益が含まれております。

利息返還関連

（株）アプラスインベストメントは、2022年3月までは「アプラス」セグメントに含むため、（株）アプラスの内数として合算表示しておりましたが、2022年4月以降は「その他個人」セグメントに移行したため、株式会社アプラスインベストメントを別記表示しております。

利息返還損失引当金は、前年度においては新生フィナンシャル（株）で6億円の戻し入れを行った一方、新生パーソナルローン（株）で4億円、（株）アプラスで14億円の追加繰入を行いました。当中間期においては、将来にわたる利息返還コストを見直した結果、新生フィナンシャル（株）で2億円、新生パーソナルローン（株）で0億円の追加繰入を行いました。

新生フィナンシャル（株）の利息返還損失引当金の目的使用額（利息返還額及び関連する元本償却額）は、前中間期の31億円に対して、当中間期は26億円となりました。当中間期は、利息返還損失引当金を2億円追加繰入したことに加え、PayPayカード（株）の事業の一部の承継に伴い51億円増加したことにより、利息返還損失引当金残高は、前年度末時点の225億円に対して、当中間期末で252億円となっております。

新生パーソナルローン（株）の利息返還損失引当金の目的使用額（利息返還額及び関連する元本償却額）は前中間期の4億円に対して当中間期は3億円となりました。当中間期は、新たに利息返還損失引当金を0億円追加繰入したことにより、利息返還損失引当金残高は、前年度末時点の27億円に対して、当中間期末では24億円となっております。

（株）アプラスの利息返還損失引当金の目的使用額（利息返還額及び関連する元本償却額）は、前中間期の9億円に対し、当中間期は2億円となったことにより、利息返還損失引当金残高は前年度末時点の43億円に対して、当中間期末では40億円となっております。

（株）アプラスインベストメントの利息返還損失引当金の目的使用額（利息返還額及び関連する元本償却額）は、当中間期は3億円となったことにより、利息返還損失引当金残高は前年度末時点の20億円に対して、当中間期末では17億円となっております。

財政状態及び経営成績に関する経営陣の説明と分析（追加情報）（続き）

海外事業／トレジャリー／その他

海外事業／トレジャリー／その他は、海外子会社（UDC Finance Limited（ニュージーランド）、EasyLend（香港））等の損益の「海外事業」、ALM業務や資本性を含む資金調達業務を行う「トレジャリー」、報告セグメントに含まれない損益、予算配賦した間接経費の予実差異の金額及びセグメント間取引消去額等が含まれる「その他」から構成されております。

表12. 海外事業／トレジャリー／その他と信関連費用加算後実質業務純益（連結）^{（注）}

	2021年度中間期	2022年度中間期	比較（金額）	2021年度
海外事業：				
資金利益	25	36	11	57
非資金利益	30	30	▲0	58
業務粗利益	55	66	11	115
経費	27	32	4	60
実質業務純益（▲損失）	27	34	6	54
与信関連費用（▲戻入）	▲5	5	11	▲0
与信関連費用加算後実質業務純益（▲損失）	33	28	▲5	55
トレジャリー：				
資金利益	▲9	19	29	▲10
非資金利益	14	9	▲4	▲94
業務粗利益	4	29	24	▲105
経費	11	12	1	22
実質業務純益（▲損失）	▲6	16	23	▲127
与信関連費用（▲戻入）	—	—	—	—
与信関連費用加算後実質業務純益（▲損失）	▲6	16	23	▲127
その他 ^{（注）} ：				
資金利益	▲0	▲0	0	▲0
非資金利益	0	▲31	▲31	▲17
業務粗利益	0	▲31	▲31	▲17
経費	4	▲3	▲7	13
実質業務純益（▲損失）	▲3	▲27	▲23	▲31
与信関連費用（▲戻入）	▲0	0	0	▲0
与信関連費用加算後実質業務純益（▲損失）	▲3	▲27	▲24	▲31
海外事業／トレジャリー／その他 ^{（注）} 合計：				
資金利益	15	56	40	46
非資金利益	44	8	▲35	▲53
業務粗利益	60	64	4	▲7
経費	43	41	▲1	96
実質業務純益（▲損失）	17	23	5	▲103
与信関連費用（▲戻入）	▲6	5	11	▲0
与信関連費用加算後実質業務純益（▲損失）	23	17	▲6	▲103

（注）海外事業／トレジャリー／その他の「その他」には、報告セグメントに含まれていない全社損益、予算配賦した経費の予実差異の金額、セグメント取引消去額等が含まれております。

海外事業／トレジャリー／その他の業務粗利益は、前中間期の60億円の益に対し、当中間期は64億円の益となりました。これは海外事業において、前中間期には受領していなかったLatitudeグループからの配当を受領したことに加え、UDC Finance Limitedの収益も堅調に増加したことなどによるものです。

表13. 資金調達の状況（連結）

	2021年度中間期末	2022年度中間期末	2021年度末
リテール預金	47,887	50,876	47,309
法人預金	17,022	39,888	16,671
合計	64,909	90,765	63,980

中間財務諸表（連結）

当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、2023年3月期中間期の中間連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けており、2022年11月15日付で有用な情報を表示している旨の意見の中間監査報告書を受領しております。本誌の以下の中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記事項（以下、「本誌の中間連結財務諸表」という。）は、上記の中間連結財務諸表に基づいて記載内容を一部追加・変更するとともに、様式を一部変更して作成しており、本誌の中間連結財務諸表そのものについては監査を受けておりません。

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	2021年度中間期末 (前中間連結会計期間末)	2022年度中間期末 (当中間連結会計期間末)	2021年度末 (前連結会計年度末)
資産の部			
現金預け金 ^{*6}	1,901,389	2,519,716	1,625,159
買入金銭債権	37,274	29,134	31,512
特定取引資産 ^{*2}	163,440	179,715	149,014
金銭の信託 ^{*5,*6}	384,705	348,142	388,177
有価証券 ^{*1,*2,*3,*6,*11}	945,913	1,634,245	674,609
貸出金 ^{*3,*4,*5,*6,*7}	5,194,162	5,765,119	5,241,817
外国為替 ^{*3}	58,163	67,362	56,510
割賦売掛金 ^{*3,*6}	—	997,746	947,406
リース債権及びリース投資資産 ^{*6}	190,018	187,543	190,859
その他資産 ^{*3,*6}	1,158,229	465,978	387,318
有形固定資産 ^{*6,*8}	60,399	57,965	60,989
無形固定資産 ^{*9,*10}	64,699	61,076	62,604
退職給付に係る資産	19,892	19,980	19,499
繰延税金資産	10,211	6,405	10,725
支払承諾見返 ^{*3}	576,932	607,181	584,708
貸倒引当金	▲110,866	▲114,028	▲119,466
資産の部合計	10,654,566	12,833,287	10,311,448
負債の部			
預金 ^{*6}	5,960,018	7,114,528	5,771,056
譲渡性預金	530,970	1,961,991	627,010
コールマネー及び売渡手形	24,071	10,482	3,654
売現先勘定 ^{*6}	77,083	35,396	9,567
債券貸借取引受入担保金 ^{*6}	424,595	354,567	237,530
特定取引負債	139,059	159,853	134,068
借入金 ^{*6}	964,755	473,127	978,424
外国為替	695	1,470	1,905
短期社債	222,300	138,500	189,200
社債 ^{*6}	376,987	394,710	380,104
その他負債 ^{*6}	365,873	579,006	416,356
賞与引当金	5,022	5,086	9,977
役員賞与引当金	20	5	39
退職給付に係る負債	8,137	8,168	8,149
役員退職慰労引当金	21	6	23
睡眠預金払戻損失引当金	438	348	393
睡眠債券払戻損失引当金	3,236	2,550	2,853
利息返還損失引当金	34,566	33,440	31,635
繰延税金負債	214	843	472
支払承諾 ^{*6}	576,932	607,181	584,708
負債の部合計	9,715,000	11,881,267	9,387,131
純資産の部			
資本金	512,204	512,204	512,204
資本剰余金	72,961	72,963	72,961
利益剰余金	452,395	471,907	449,547
自己株式	▲91,338	▲101,170	▲98,612
株主資本合計	946,223	955,905	936,101
その他有価証券評価差額金	▲4,608	▲28,500	▲11,667
繰延ヘッジ損益	▲14,117	▲1,401	▲13,940
為替換算調整勘定	▲415	17,707	5,587
退職給付に係る調整累計額	5,191	3,938	4,182
その他の包括利益累計額合計	▲13,949	▲8,256	▲15,836
新株予約権	139	—	—
非支配株主持分	7,153	4,370	4,052
純資産の部合計	939,566	952,020	924,316
負債及び純資産の部合計	10,654,566	12,833,287	10,311,448

中間連結損益計算書

	(単位：百万円)		
	2021年度中間期 (前中間連結会計期間)	2022年度中間期 (当中間連結会計期間)	2021年度 (前連結会計年度)
経常収益	182,563	201,660	373,328
資金運用収益	68,076	82,159	139,000
（うち貸出金利息）	63,949	71,625	127,493
（うち有価証券利息配当金）	2,938	9,237	9,261
役務取引等収益	28,578	31,280	59,398
特定取引収益	3,907	6,251	6,602
その他業務収益 ^{*1}	71,723	74,747	147,040
その他経常収益 ^{*2}	10,276	7,220	21,285
経常費用	156,445	170,089	345,028
資金調達費用	6,471	14,268	13,324
（うち預金利息）	1,675	3,783	3,424
（うち借入金利息）	1,080	952	2,067
（うち社債利息）	1,715	2,688	3,674
役務取引等費用	12,846	12,847	25,325
特定取引費用	—	52	—
その他業務費用 ^{*3}	44,959	50,736	103,755
営業経費 ^{*4}	78,612	79,500	158,313
その他経常費用 ^{*5}	13,555	12,683	44,309
経常利益	26,118	31,571	28,299
特別利益^{*6}	1,616	10	1,616
特別損失^{*7}	304	1,036	1,420
税金等調整前中間純利益	27,429	30,544	28,495
法人税、住民税及び事業税	4,937	3,854	8,921
法人税等調整額	▲787	1,774	▲770
法人税等合計	4,149	5,628	8,151
中間純利益	23,280	24,916	20,344
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に帰属する中間純損失（▲）	48	20	▲40
親会社株主に帰属する中間純利益	23,232	24,895	20,385

中間連結包括利益計算書

	(単位：百万円)		
	2021年度中間期 (前中間連結会計期間)	2022年度中間期 (当中間連結会計期間)	2021年度 (前連結会計年度)
中間純利益	23,280	24,916	20,344
その他の包括利益	▲1,431	7,610	▲3,306
その他有価証券評価差額金	▲4,369	▲17,091	▲9,938
繰延ヘッジ損益	2,681	12,539	2,858
為替換算調整勘定	719	11,613	6,443
退職給付に係る調整額	▲303	▲244	▲1,312
持分法適用会社に対する持分相当額	▲158	793	▲1,359
中間包括利益	21,849	32,526	17,037
(内訳)			
親会社株主に係る中間包括利益	22,314	32,476	17,579
非支配株主に係る中間包括利益	▲465	50	▲542

中間連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	2021年度中間期（前中間連結会計期間）				
	株主資本				株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	
当期首残高	512,204	72,961	431,623	▲81,464	935,324
会計方針の変更による累積的影響額			129		129
会計方針の変更を反映した当期首残高	512,204	72,961	431,753	▲81,464	935,454
当中間期変動額					
剰余金の配当			▲2,583		▲2,583
親会社株主に帰属する中間純利益			23,232		23,232
自己株式の取得				▲10,000	▲10,000
自己株式の処分		▲11		126	115
利益剰余金から資本剰余金への振替		11	▲11		－
連結子会社の新株予約権の失効による増加高			4		4
連結子会社減少による減少高			▲0		▲0
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	－	－	20,642	▲9,873	10,768
当中間期末残高	512,204	72,961	452,395	▲91,338	946,223

	2021年度中間期（前中間連結会計期間）							
	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	▲593	▲16,799	▲1,133	5,495	▲13,031	149	8,300	930,742
会計方針の変更による累積的影響額								129
会計方針の変更を反映した当期首残高	▲593	▲16,799	▲1,133	5,495	▲13,031	149	8,300	930,872
当中間期変動額								
剰余金の配当								▲2,583
親会社株主に帰属する中間純利益								23,232
自己株式の取得								▲10,000
自己株式の処分								115
利益剰余金から資本剰余金への振替								－
連結子会社の新株予約権の失効による増加高								4
連結子会社減少による減少高								▲0
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	▲4,014	2,681	718	▲303	▲917	▲10	▲1,147	▲2,075
当中間期変動額合計	▲4,014	2,681	718	▲303	▲917	▲10	▲1,147	8,693
当中間期末残高	▲4,608	▲14,117	▲415	5,191	▲13,949	139	7,153	939,566

中間連結株主資本等変動計算書（続き）

(単位：百万円)

	2022年度中間期（当中間連結会計期間）				
	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	512,204	72,961	449,547	▲98,612	936,101
会計方針の変更による累積的影響額			—		—
会計方針の変更を反映した当期首残高	512,204	72,961	449,547	▲98,612	936,101
当中間期変動額					
剰余金の配当			▲2,462		▲2,462
親会社株主に帰属する中間純利益			24,895		24,895
自己株式の取得				▲2,590	▲2,590
自己株式の処分		2		32	34
利益剰余金から資本剰余金への振替		—	—		—
連結子会社の新株予約権の失効による増加高			—		—
連結子会社減少による減少高			▲72		▲72
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	—	2	22,360	▲2,557	19,804
当中間期末残高	512,204	72,963	471,907	▲101,170	955,905

	2022年度中間期（当中間連結会計期間）							
	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	▲11,667	▲13,940	5,587	4,182	▲15,836	—	4,052	924,316
会計方針の変更による累積的影響額								—
会計方針の変更を反映した当期首残高	▲11,667	▲13,940	5,587	4,182	▲15,836	—	4,052	924,316
当中間期変動額								
剰余金の配当								▲2,462
親会社株主に帰属する中間純利益								24,895
自己株式の取得								▲2,590
自己株式の処分								34
利益剰余金から資本剰余金への振替								—
連結子会社の新株予約権の失効による増加高								—
連結子会社減少による減少高								▲72
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	▲16,833	12,539	12,119	▲244	7,580	—	318	7,899
当中間期変動額合計	▲16,833	12,539	12,119	▲244	7,580	—	318	27,703
当中間期末残高	▲28,500	▲1,401	17,707	3,938	▲8,256	—	4,370	952,020

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2021年度中間期 (前中間連結会計期間)	2022年度中間期 (当中間連結会計期間)	2021年度 (前連結会計年度)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間純利益	27,429	30,544	28,495
減価償却費（リース賃貸資産を除く）	6,932	6,659	13,991
のれん償却額	1,379	1,513	2,770
無形資産償却額	228	215	459
のれん減損損失	—	250	—
減損損失	229	715	373
持分法による投資損益（▲は益）	▲236	▲255	▲1,380
貸倒引当金の増減（▲）	▲2,073	▲5,674	6,498
賞与引当金の増減額（▲は減少）	▲3,481	▲4,890	1,472
退職給付に係る資産の増減額（▲は増加）	▲409	▲480	▲17
退職給付に係る負債の増減額（▲は減少）	52	18	64
睡眠預金払戻損失引当金の増減額（▲は減少）	47	▲45	2
睡眠債券払戻損失引当金の増減額（▲は減少）	▲119	▲302	▲502
利息返還損失引当金の増減額（▲は減少）	▲4,529	▲3,294	▲7,460
その他の引当金の増減額（▲は減少）	▲18	▲51	2
資金運用収益	▲68,076	▲82,159	▲139,000
資金調達費用	6,471	14,268	13,324
有価証券関係損益（▲）	▲2,117	▲720	7,230
金銭の信託の運用損益（▲は運用益）	▲1,633	▲1,617	▲3,258
為替差損益（▲は益）	▲4,583	▲56,205	▲29,937
固定資産処分損益（▲は益）	▲523	58	▲150
特定取引資産の純増（▲）減	5,715	▲30,700	20,141
特定取引負債の純増減（▲）	▲8,001	25,785	▲12,992
貸出金の純増（▲）減	44,932	▲506,298	▲347
預金の純増減（▲）	▲96,246	1,343,471	▲285,888
譲渡性預金の純増減（▲）	15,830	1,334,981	111,870
借入金（劣後特約付借入金を除く）の純増減（▲）	▲62,083	▲505,602	▲48,310
社債（劣後特約付社債を除く）の純増減（▲）	3,172	1,406	3,885
預け金（現金同等物を除く）の純増（▲）減	48,324	▲12,271	62,722
買入金銭債権の純増（▲）減	8,913	2,378	14,674
コールマネー等の純増減（▲）	23,442	32,656	▲64,489
債券貸借取引受入担保金の純増減（▲）	29,146	117,037	▲157,919
外国為替の純増（▲）減	25,372	▲11,287	28,235
短期社債（負債）の純増減（▲）	3,500	▲50,700	▲29,600
資金運用による収入	69,293	75,248	138,507
資金調達による支出	▲6,212	▲11,506	▲12,661
運用目的の金銭の信託の純増（▲）減	1,054	1,037	1,967
割賦売掛金の純増（▲）減	▲35,014	▲36,579	—
リース債権及びリース投資資産の純増（▲）減	2,435	3,618	1,662
その他	▲3,197	48,690	▲128,283
小計	60,361	1,719,912	▲463,848
法人税等の支払額	▲1,277	▲753	▲6,781
営業活動によるキャッシュ・フロー	59,083	1,719,159	▲470,630

中間連結キャッシュ・フロー計算書（続き）

	(単位：百万円)		
	2021年度中間期 (前中間連結会計期間)	2022年度中間期 (当中間連結会計期間)	2021年度 (前連結会計年度)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	▲794,382	▲1,143,748	▲1,273,066
有価証券の売却による収入	594,288	207,069	1,192,890
有価証券の償還による収入	175,060	57,106	332,230
金銭の信託の設定による支出	▲69,731	▲27,693	▲145,772
金銭の信託の解約、売却及び配当による収入	80,134	68,749	153,036
有形固定資産（リース賃貸資産を除く）の取得による支出	▲659	▲943	▲1,933
無形固定資産（リース賃貸資産を除く）の取得による支出	▲2,881	▲4,746	▲7,214
事業譲受による支出	—	▲4,596	▲96
その他	1,388	▲23	923
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲16,783	▲848,826	250,997
財務活動によるキャッシュ・フロー			
非支配株主からの払込みによる収入	183	222	644
配当金の支払額	▲2,583	▲2,462	▲2,583
非支配株主への配当金の支払額	▲524	▲9	▲524
自己株式の取得による支出	▲10,000	▲2,590	▲17,409
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	53	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲12,924	▲4,785	▲19,873
現金及び現金同等物に係る換算差額	10	39	80
現金及び現金同等物の増減額（▲は減少）	29,385	865,586	▲239,425
現金及び現金同等物の期首残高	1,806,556	1,567,129	1,806,556
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	▲1	▲227	▲1
現金及び現金同等物の中間期末残高 ^{※1}	1,835,941	2,432,488	1,567,129

注記事項

(2022年度中間期／当中間連結会計期間)

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 82社
- 主要な会社名
株式会社アプラス
昭和リース株式会社
新生フィナンシャル株式会社
新生信託銀行株式会社
新生証券株式会社
新生インベストメント＆ファイナンス株式会社
UDC Finance Limited
- (連結の範囲の変更)
SCIバイアウト2号株式会社他3社は設立により、当中間連結会計期間から連結しております。
また、Citron Limitedは清算終了により、株式会社エス・エル・シエラ及び、株式会社エス・エル・パルムは重要性が減少したことにより、連結の範囲から除外しております。

- (2) 非連結子会社 57社
- 主要な会社名
エス・エル・パシフィック株式会社
エス・エル・パシフィック株式会社他24社は、匿名組合方式による賃貸事業を行う営業者であり、その資産及び損益は実質的に匿名組合員に帰属し、当該子会社及びその親会社には帰属しないものであり、かつ、当該子会社との間に重要な取引がないため、中間連結財務諸表規則第5条第1項第2号により、連結の範囲から除外しております。
その他の非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。
- (3) 他の会社等の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社等 5社
- 会社名
株式会社テクノクラフト
株式会社榮開発
株式会社コモドソリューションズ
ICS株式会社
ACAS株式会社
投資育成や事業再生を図りキャピタルゲイン獲得を目的とする営業取引として株式を所有し、「連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第22号）第16項の要件を満たしているため、子会社として取り扱っておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社 0社
- (2) 持分法適用の関連会社 43社
- 主要な会社名
ニッセン・クレジットサービス株式会社
MB Shinsei Finance Limited Liability Company
- (持分法適用の範囲の変更)
新生青山パートナーズ9号投資事業有限責任組合1社は設立により、当中間連結会計期間から持分法を適用しております。
また、SRキャピタル株式会社及び株式会社レンブラント・パートナーズは清算終了により、持分法の適用対象から除いております。
- (3) 持分法非適用の非連結子会社 57社
- 主要な会社名
エス・エル・パシフィック株式会社
エス・エル・パシフィック株式会社他24社は、匿名組合方式による賃貸事業を行う営業者であり、その資産及び損益は実質的に匿名組合員に帰属し、当該子会社及びその親会社には帰属しないものであり、かつ、当該子会社との間に重要な取引がないため、中間連結財務諸表規則第7条第1項第2号により、持分法の適用対象から除いております。
その他の持分法非適用の非連結子会社は、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の適用対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の適用対象から除いております。
- (4) 持分法非適用の関連会社 0社

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

- (1) 連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。
- | | |
|--------|-----|
| 9月末日 | 53社 |
| 12月24日 | 1社 |
| 3月末日 | 2社 |
| 6月16日 | 1社 |
| 6月末日 | 24社 |
| 7月末日 | 1社 |
- (2) 9月末日以外の日を中間決算日とする連結子会社のうち、4社については、9月末日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表により、3社については、8月末日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表により、また、その他の連結子会社については、それぞれの中間決算日の中間財務諸表により連結しております。
中間連結決算日と上記の中間決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

- (1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準
金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下、「特定取引目的」という。）の取引（その他の複合金融商品に組み込まれたデリバティブのうち、組込対象である現物の金融資産・負債とは区分して管理し、区分処理している組込デリバティブを含む）については、取引の約定時点を基準とし、中間連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。
特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。
また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間連結会計期間中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。
なお、派生商品については、特定の市場リスク又は特定の信用リスクに関して金融資産及び金融負債を相殺した後の正味の資産又は負債を基礎として、当該金融資産及び金融負債のグループを単位とした時価を算定しております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
① 有価証券の評価は、売買目的有価証券（特定取引を除く）については時価法（売却原価は移動平均法により算定）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、持分法非適用の非連結子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。また、匿名組合等への出資金については、組合等の直近の財務諸表等に基づいて、組合等の財産の持分相当額を純額で計上しております。
その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。なお、外貨建その他有価証券（債券）については、外国通貨による時価を中間連結決算日の為替相場で換算した金額のうち、外国通貨による時価の変動に係る換算差額を評価差額とし、それ以外の換算差額を損益として処理しております。
② 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記①と同じ方法により行っております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。
なお、特定の市場リスク又は特定の信用リスクに関して金融資産及び金融負債を相殺した後の正味の資産又は負債を基礎として、当該金融資産及び金融負債のグループを単位とした時価を算定しております。
- (4) 買入金銭債権の評価基準及び評価方法
売買目的の買入金銭債権（特定取引を除く）の評価は、時価法により行っております。
- (5) 固定資産の減価償却の方法
①有形固定資産（借手側のリース資産を除く）
有形固定資産は、建物及び当行の動産のうちパソコン以外の電子計算機（ATM等）については主として定額法、その他の動産については主として定率法により償却し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建 物：3年～50年
その他：4年～20年
また、有形リース資産は、リース期間を償却年数とし、リース期間満了時のリース資産の見積処分価額を残存価額とする定額法により償却しております。
②無形固定資産（借手側のリース資産を除く）
無形固定資産のうち無形資産は、連結子会社に対する支配権獲得時における全面時価評価法の適用により計上されたものであり、商標価値は定額法、商権価値（顧客関係）は級数法又は定額法、契約価値（サブリース契約関係）は定額法により償却しております。また、償却期間は次のとおりであります。
商標価値：20年
商権価値（顧客関係）：8年～20年
契約価値（サブリース契約関係）：契約残存年数

注記事項（続き）

また、のれん及び2010年3月末日以前に発生した負ののれんの償却については、主として10～20年で均等償却しております。ただし、重要性の乏しいものについては、発生年度に一括償却しております。

上記以外の無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（主として5年～15年）に基づいて償却しております。

③リース資産（借手側）

所有権移転ファイナンス・リース取引に係る「無形固定資産」中のリース資産は、自己所有の固定資産に適用する償却方法と同一の方法により償却しております。

(6) 繰延資産の処理方法

社債発行費はその他資産に計上し、社債の償還期間にわたり定額法により償却しております。

また、社債は償却原価法（定額法）に基づいて算定された価額をもって中間連結貸借対照表価額としております。

(7) 貸倒引当金の計上基準

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、以下に定める債務者区分に応じて、次のとおり計上しております。

破綻先：破産、特別清算等、法的又は形式的に経営破綻の事実が発生している債務者

実質破綻先：破綻先と実質的に同等の状況にある債務者

破綻懸念先：現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者

要管理先：要注意先のうち債権の全部又は一部が要管理債権（貸出条件緩和債権及び三月以上延滞債権）である債務者

要注意先：貸出条件や返済履行状況に問題があり、業況が低調ないし不安定又は財務内容に問題があるなど、今後の管理に注意を要する債務者

正常先：業況が良好であり、かつ財務内容にも特段の問題がないと認められる債務者

破綻先に係る債権及び実質破綻先に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、破綻懸念先に係る債権については、以下の大口債務者に係る債権を除き、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額に対して今後3年間の予想損失額を見込んで計上しております。

当行では破綻懸念先、要管理先及び従来よりキャッシュ・フロー見積法（後述）による引当を行っている債務者で、今後の債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フロー（以下、「将来キャッシュ・フロー」という。）を合理的に見積ることができる債務者のうち、与信額が一定額以上の大口債務者に係る債権については、当該将来キャッシュ・フローを当初の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。また、将来キャッシュ・フローを合理的に見積ることが困難な債務者のうち与信額が一定額以上の大口債務者に係る債権については、個別的に残存期間を算定し、その残存期間に対応する今後の一定期間における予想損失額を計上しております。

上記以外の債務者（正常先、要注意先、要管理先）に係る債権については、貸出金等の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、ポートフォリオの特性に応じて、一般事業法人向けローン、不動産ノンリコースローン、プロジェクトファイナンス及び個人向け商品別にグループリングを行っております。一般事業法人向けローン、不動産ノンリコースローン及び個人向け商品については主として各々の債務者区分別の平均残存期間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率、プロジェクトファイナンスについては債務者区分別の平均残存期間の倒産実績を基礎とした倒産確率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算出しております。

特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当金として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業推進部署及び審査部署が資産査定を実施し、当該部署から独立したリスク統括担当部署が査定結果を検証しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

なお、当行及び一部の連結子会社では破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、原則として債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は52,582百万円（前連結会計年度末は53,356百万円）であります。

（追加情報）

新型コロナウイルス感染症の感染拡大やそれに伴う経済活動停滞による影響（以下、「新型コロナウイルス感染症の感染拡大等による影響」という。）については、概ね収束しているものの、一部の債務者向けの貸出金等の信用リスクに対する影響はさらに数年程度続くとの想定をしております。

当中間連結会計期間末において、前連結会計年度末の想定から重要な変更はなく、当該想定に基づき、債務者によってその程度は異なるものの、当行の特定債務者向けの貸出金等の信用リスクに重要な影響があるとの仮定を置いております。

こうした仮定のもと、当該影響から予想される損失に備えるため、新型コロナウイルス感染症の感染拡大等による影響を受け業績悪化が継続している債務者について、将来の経営状況の悪化又は回復の可能性や事業の継続可能性を評価し、債務者区分を決定するとともに、その債務者区分に応じた貸倒引当金を計上しております。

また、当行の貸出金等に含まれる不動産ノンリコースローンの債務者区分は、対象不動産の評価に基づき決定しており、当該不動産の評価は賃料収入、空室率、割引率等の仮定に基づき算定しております。不動産ノンリコースローンの対象不動産のうち、新型コロナウイルス感染症の感染拡大等による影響を強く受けているホテル・商業施設については、その影響が今後も数年程度続くとの想定に基づき、直近の稼働状況も踏まえて将来の賃料収入等に係る推移予測を対象不動産の評価における仮定に反映しております。

なお、当中間連結会計期間末における貸倒引当金の計上金額は、現時点での最善の見積りであるものの、新型コロナウイルス感染症の感染拡大等による影響を含む貸倒引当金の見積りに係る様々な仮定の不確実性は高く、債務者を取り巻く経済環境や、債務者の経営状況等が変化した場合には、第3四半期連結会計期間以降において増減する可能性があります。

(8) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(9) 役員賞与引当金の計上基準

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(10) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、一部の連結子会社の役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(11) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(12) 睡眠債券払戻損失引当金の計上基準

睡眠債券払戻損失引当金は、負債計上を中止した債券について、債券保有者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(13) 利息返還損失引当金の計上基準

利息返還損失引当金は、利息制限法の上限金利を超え、いわゆる出資法の上限金利以下の貸付利率（以下、「グレーゾーン金利」という。）により営業を行っていた貸金業者が、債務者から利息制限法の上限金利を超過して受け取った利息の返還請求に起因して生じる返還額（損失）に備えるために、その必要額を計上するものであります。利息の返還請求は、貸付に関する契約書に債務者が超過利息を含む約定利息の支払を遅滞したときには期限の利益を喪失する旨の特約が含まれる場合、特段の事情がない限り、当該超過利息は任意に支払われたとは認められないとする2006年の最高裁判所の判断に基づくもので、一般的に、債務者からの返還請求があれば、利息制限法に定められた上限利率により計算した金額を超えるときはその超過部分（以下、「過払利息」という。）について貸金業者は返還することとなります。

当行グループでは、連結子会社である新生フィナンシャル、新生パーソナルローン、アプラス及びアプラスインベストメントにおいて、2007年度より新規顧客及び既存顧客の一部について既に引き下げ後の上限金利を適用して新たな貸付を行い、2010年6月の改正貸金業法の完全施行により、新規貸付はすべて利息制限法の範囲内の貸付利率で実施しております。しかしながら、過去にグレーゾーン金利での貸付を行っていたことから、債務者からの返還請求に伴って将来生じる過払利息の返還額を見積り、利息返還損失引当金として計上しております。

利息返還損失引当金の算定にあたっては、グレーゾーン金利による貸付金を対象として、新生フィナンシャル及び新生パーソナルローンでは過払利息返還の対象となる母集団（口座数）に当該母集団のうち弁護士事務所及び司法書士事務所の介入等により、顧客から過払利息の返還請求がなされるであろう比率（介入率）又は当該母集団のうち債務者との和解した比率（和解率）と1口座当たりの返還請求見込み金額等を対象とする母集団（口座数）が一定数以下になるまで乗じることにより将来返還が見込まれる額を見積っております。また、アプラス及びアプラスインベストメントでは過去の返還請求件数の推移から将来の一定期間における返還請求件数を予想し、それに1口座当たりの返還請求見込み金額を乗じることにより、将来返還が見込まれる額を見積っております。

なお、利息返還損失引当金は、将来の利息返還額を合理的に見積ることにより算定されており、その算定における仮定には、過去の利息返還額の発生状況に係る分析に加え、口座数が時効の到来によりどの程度減少するかや過去の介入率、和解率、返還請求件数、1口座又は1顧客当たりの返還請求金額などが将来どのように遷移していくかについての予想が含まれています。

(14) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債は、当中間連結会計期間末における退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております（ただし、年金資産の額が退職給付債務を超える場合は退職給付に係る資産として計上）。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。また、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間（9.68～12年）による定額法により按分した額を、主としてそれぞれの発生年度から損益処理

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

注記事項（続き）

(15) 重要な収益及び費用の計上基準

① 信販業務の収益の計上基準

信販業務の収益の計上は、期日到来基準とし、主として次の方法によっております。

(アドオン方式契約)

信用購入あっせん（包括・個別） 7・8分法

信用保証（保証料契約時一括受領） 7・8分法

信用保証（保証料分割受領） 定額法

(残債方式契約)

信用購入あっせん（包括・個別） 残債方式

信用保証（保証料分割受領） 残債方式

(注) 計上方法の内容は次のとおりであります。

(イ) 包括信用購入あっせんにおける収益のうち、代行手数料収入及び年会費収入は「④顧客との契約から生じる収益の計上基準」に従って計上しております。

(ロ) 7・8分法とは、手数料総額を分割回数の積数で按分し、各返済期日到来の都度積数按分額を収益計上する方法であります。

(ハ) 残債方式とは、元本残高に対して一定率の料率で手数料を算出し、各返済期日の都度算出額を収益計上する方法であります。

② リース業務の収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益及び費用については、リース期間中の各期に受け取るリース料を各期においてリース収益として計上し、当該金額からリース期間中の各期に配分された利息相当額を差し引いた額をリース原価として処理しております。

なお、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号）適用初年度開始前に取引が開始した所有権移転外ファイナンス・リース取引については、同会計基準適用初年度の前年度末（2008年3月31日）における固定資産の適正な帳簿価額（減価償却累計額控除後）をリース投資資産の同会計基準適用初年度期首の価額として計上しております。これにより、リース取引を主たる事業とする連結子会社において、原則的な処理を行った場合に比べ、税金等調整前中間純利益は12百万円増加（前中間連結会計期間は18百万円増加）しております。

③ 消費者金融業務の収益の計上基準

消費者金融専門の連結子会社の貸出金に係る未収利息については、利息制限法上限利率又は約定利率のいずれか低い利率により計上しております。

④ 顧客との契約から生じる収益の計上基準

顧客との契約から生じる収益については、以下の5ステップに基づき認識しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する

ステップ2：契約における履行義務を識別する

ステップ3：取引価格を算定する

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する

顧客との契約から生じる収益のうち、主としてリテールバンキングセグメントにおける投資信託や保険商品の販売に係る手数料収入、及びアプラスセグメントにおけるペイメント事業の集金代行収入やカード事業（包括信用購入あっせん）の代行手数料収入、並びに昭和リースセグメントにおける中古建設機械等の売却収入については、財又はサービスの提供完了時点において履行義務が充足されるものと判断して収益を認識しております。

また、アプラスセグメントにおけるカード事業（包括信用購入あっせん）の年会費収入については、契約期間にわたりサービスを提供するものであるため、時の経過に応じて履行義務が充足されるものと判断しており、役務を提供する期間にわたり収益を認識しております。

なお、これらの対価の額には重要な変動対価の見積り及び金融要素は含まれておりません。

(16) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産及び負債は、取得時の為替相場による円換算額を付す持分法非適用の非連結子会社株式及び関連会社株式を除き、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結子会社の外貨建資産及び負債については、それぞれの中間決算日等の為替相場により換算しております。

(17) 重要なヘッジ会計の方法

① 金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。

「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日。以下、「業種別委員会実務指針第24号」という。）に規定する繰延ヘッジのヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性を評価しております。

一部の国内連結子会社のヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジ又は金利スワップの特例処理によっており、国際財務報告基準（IFRS）を適用している一部の在外連結子会社については、キャッシュ・フロー・ヘッジを適用しており、ヘッジ手段に関する公正価値の変動額のうち、ヘッジ有効部分はその他の包括利益（「繰延ヘッジ損益」に含めて計上）として認識し、ヘッジ非有効部分は純損益として認識しております。

② 為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジ又は時価ヘッジによっております。

「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日。以下、「業種別委員会実務指針第25号」という。）に規定する繰延ヘッジのヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして繰延ヘッジ及び時価ヘッジを適用しております。

③ 連結会社間取引等

デリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対しては、業種別委員会実務指針第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

④ [LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い]を適用しているヘッジ関係上記のヘッジ関係のうち、[LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い]（実務対応報告第40号2022年3月17日）の適用範囲に含まれるヘッジ関係のすべてに、当該実務対応報告に定められる特例的な取扱いを適用しております。当該実務対応報告を適用しているヘッジ関係の内容は、次のとおりであります。

ヘッジ会計の方法…繰延ヘッジ、金利スワップの特例処理によっております。

ヘッジ手段……………金利スワップ取引、通貨スワップ取引

ヘッジ対象……………金融資産・負債や外貨建金融資産・負債等

ヘッジ取引の種類…相場変動を相殺するもの、キャッシュ・フローを固定するもの

(18) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金、日本銀行への預け金及びその他の無利息預け金であります。

(19) グループ通算制度の適用

当行及び一部の国内連結子会社は、グループ通算制度を適用しております。

(追加情報)

当行及び一部の国内連結子会社は、当中間連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下、「実務対応報告第42号」という。）に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

会計方針の変更

時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下、「時価算定会計基準適用指針」という。）を当中間連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これにより、市場における取引価格が存在しない投資信託のうち投資信託財産が金融商品である投資信託の解約等に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がある場合で一定の要件に該当するものについては基準価額を時価とみなす取扱いを適用しております。

なお、「金融商品関係」注記の金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項における投資信託に関する注記事項においては、時価算定会計基準適用指針第27-3項に従って、前連結会計年度に係るものについては記載しておりません。

注記事項（続き）

中間連結貸借対照表関係

※1. 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額

	前連結会計年度	当中間連結会計期間
株式 (うち共同支配企業に対する投資の金額)	5,531百万円 (4,709百万円)	7,377百万円 (5,033百万円)
出資金	9,582百万円	9,864百万円

※2. 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により借り入れている有価証券、現先取引並びに現金担保付債券貸借取引等により受け入れている有価証券及びデリバティブ取引の担保として受け入れている有価証券のうち、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当中間連結会計期間
当中間連結会計期間末（前連結会計年度末）に当該処分をせずに所有している有価証券	6,701百万円	1,556百万円

※3. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。

なお、債権は、中間連結貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。）であります。

	前連結会計年度	当中間連結会計期間
破産更生債権及びこれらに準ずる債権		
権額	24,083百万円	25,013百万円
危険債権額	44,545百万円	28,816百万円
三月以上延滞債権額	1,050百万円	5,153百万円
貸出条件緩和債権額	62,171百万円	64,054百万円
合計額	131,852百万円	123,038百万円

また、上記のほか、割賦売掛金については、次のとおりであります。

	前連結会計年度	当中間連結会計期間
破産更生債権及びこれらに準ずる債権		
権額	4,898百万円	5,109百万円
危険債権額	1,508百万円	1,468百万円
三月以上延滞債権額	529百万円	609百万円
貸出条件緩和債権額	2,863百万円	2,950百万円
合計額	9,799百万円	10,138百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※4. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当中間連結会計期間
	935百万円	1,052百万円

※5. ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号 2014年11月28日）に基づいて、参加者に売却したものとして会計処理した貸出債権の元本の残高の総額は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当中間連結会計期間
	6,653百万円	4,150百万円

原債務者に対する貸出債権として会計処理した参加元本金額のうち、中間連結貸借対照表（連結貸借対照表）計上額は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当中間連結会計期間
	12,761百万円	13,266百万円

※6. 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当中間連結会計期間
担保に供している資産		
現金預け金	10百万円	10百万円
金銭の信託	2,267百万円	2,333百万円
有価証券	279,175百万円	440,978百万円
貸出金	851,019百万円	701,038百万円
割賦売掛金	171,581百万円	187,095百万円
リース債権及びリース投資資産	8,061百万円	8,582百万円
その他資産	500百万円	－百万円
有形固定資産	2,449百万円	1,157百万円

担保資産に対応する債務

預金	1,218百万円	1,017百万円
売現先勘定	9,567百万円	35,396百万円
債券貸借取引受入担保金	237,530百万円	354,567百万円
借入金	572,587百万円	87,730百万円
社債	170,104百万円	184,710百万円
その他負債	12百万円	10百万円
支払承諾	169百万円	150百万円

上記のほか、為替決済、スワップ等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

	前連結会計年度	当中間連結会計期間
有価証券	－百万円	924百万円
また、中間連結貸借対照表（連結貸借対照表）上の「その他資産」には、金融商品等差入担保金、全銀ネット差入担保金、保証金、先物取引差入証拠金及び現先取引に係る差入保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。		
	前連結会計年度	当中間連結会計期間
金融商品等差入担保金	132,255百万円	168,432百万円
全銀ネット差入担保金	40,000百万円	40,000百万円
保証金	13,336百万円	8,750百万円
先物取引差入証拠金	4,039百万円	5,301百万円
現先取引に係る差入保証金	1,219百万円	545百万円

※7. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度	当中間連結会計期間
融資未実行残高	2,286,425百万円	3,177,371百万円
うち原契約期間が1年以内のもの		
又は任意の時期に無条件で取消可能なもの	1,907,728百万円	2,713,837百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※8. 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度	当中間連結会計期間
減価償却累計額	71,573百万円	70,584百万円

※9. のれん及び負ののれんは相殺して無形固定資産に含めて表示しております。相殺前の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度	当中間連結会計期間
のれん	13,001百万円	12,808百万円
負ののれん	1,993百万円	1,812百万円
差引額	11,007百万円	10,996百万円

※10. 無形固定資産には、連結子会社に対する支配権獲得時における全面時価評価法の適用により計上された無形資産が含まれております。

	前連結会計年度	当中間連結会計期間
無形資産	3,852百万円	3,793百万円

※11. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額

	前連結会計年度	当中間連結会計期間
	3,080百万円	3,030百万円

※12. 連結子会社における営業取引としての偶発債務（動産引取予約）は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当中間連結会計期間
	179百万円	122百万円

注記事項（続き）

中間連結損益計算書関係

※1. その他業務収益には、次のものを含んでおります。

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
リース収入	39,256百万円	38,373百万円
割賦収入	21,627百万円	23,922百万円
賃貸資産売上	5,546百万円	7,759百万円

※2. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
償却債権取立益	5,661百万円	3,314百万円
金銭の信託運用益	1,689百万円	1,673百万円
株式等売却益	1,529百万円	537百万円

※3. その他業務費用には、次のものを含んでおります。

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
リース原価	35,110百万円	34,164百万円
賃貸資産処分原価	3,787百万円	5,937百万円

※4. 営業経費には、次のものを含んでおります。

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
人件費	31,157百万円	31,651百万円
のれん償却額	1,379百万円	1,513百万円
無形資産償却額（注）	228百万円	215百万円

（注）連結子会社に対する支配権獲得時における全面時価評価法の適用により計上された無形資産の償却額であります。

※5. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
貸倒引当金繰入額	11,131百万円	10,779百万円

※6. 特別利益には、次のものを含んでおります。

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
子会社株式売却益	1,048百万円	－百万円
固定資産処分益	568百万円	10百万円

※7. 特別損失には、次のものを含んでおります。

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
減損損失	229百万円	965百万円

前中間連結会計期間の減損損失には、当行グループの以下の資産に係る減損損失を含んでおります。

場所	用途	種類	金額（百万円）
福岡県・兵庫県等 （国内） 及び香港（海外）	支店店舗等	建物及び その他の有形固定資産	145
東京都・大阪府 （国内） 及び香港（海外）	システム関連資産	その他の有形固定資産 及びソフトウェア	61
計			206

当行グループは、管理会計上の区分を考慮して資産グループを決定しております。

事業環境等を勘案し、個人業務において、当行及び一部の連結子会社では廃止を決定した店舗等の資産を個別に遊休資産とみなし、回収可能価額を零として帳簿価額全額を減損しております。また、利用及び開発を中止したソフトウェア等のシステム関連の遊休資産についても、同様に帳簿価額全額を減損しております。

上記の減損損失のうち、建物に関するものは82百万円、その他の有形固定資産に関するものは74百万円、ソフトウェアに関するものは50百万円であります。

当中間連結会計期間の減損損失には、当行グループの以下の資産に係る減損損失を含んでおります。

場所	用途	種類	金額（百万円）
東京都	支店店舗等	建物及び その他の有形固定資産	13
東京都、大阪府、 福岡県	システム関連資産	その他の有形固定資産 及びソフトウェア	56
香港	システム関連資産等	建物、 その他の有形固定資産 及びソフトウェア	644
－	－	のれん	250
計			965

当行グループは、管理会計上の区分を考慮して資産グループを決定しております。

事業環境等を勘案し、個人業務において、当行及び一部の連結子会社では廃止を決定した店舗等の資産を個別に遊休資産とみなし、回収可能価額を零として帳簿価額全額を減損しております。また、利用及び開発を中止したソフトウェア等のシステム関連の遊休資産についても、同様に帳簿価額全額を減損しております。

海外事業においては、香港で貸金業に係る上限金利の引下げが行われることに伴い、関連する事業の将来キャッシュ・フローを見直した結果、当該香港の海外事業に係るのれん、建物、その他の固定資産及びソフトウェアの帳簿価額の回収が見込まれなくなったため、回収可能価額を零とし、のれんの未償却残高全額とのれん以外の固定資産の帳簿価額全額を減損しております。

上記の減損損失のうち、建物に関するものは17百万円、その他の有形固定資産に関するものは11百万円、ソフトウェアに関するものは686百万円であります。

注記事項（続き）

中間連結株主資本等変動計算書関係

前中間連結会計期間

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計年度期首 株式数	当中間連結会計期間 増加株式数	当中間連結会計期間 減少株式数	当中間連結会計期間末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	259,034	—	—	259,034	
合計	259,034	—	—	259,034	
自己株式					
普通株式	43,743	6,718	68	50,393	(注)1、2
合計	43,743	6,718	68	50,393	

(注) 1. 自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取による増加0千株及び市場買付による増加6,718千株であります。

2. 自己株式の株式数の減少は、ストック・オプション（新株予約権）の権利行使に伴う譲渡による減少12千株及び譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分による減少55千株であります。

2. 新株予約権に関する事項

新株予約権は、すべて当行及び一部の連結子会社のストック・オプションとしての新株予約権であります。当中間連結会計期間末における残高は、当行が101百万円、連結子会社が38百万円であります。

3. 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年5月13日取締役会	普通株式	2,583	12.00	2021年3月31日	2021年6月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの該当ありません。

当中間連結会計期間

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計年度期首 株式数	当中間連結会計期間 増加株式数	当中間連結会計期間 減少株式数	当中間連結会計期間末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	259,034	—	—	259,034	
合計	259,034	—	—	259,034	
自己株式					
普通株式	53,802	1,130	17	54,915	(注)1、2
合計	53,802	1,130	17	54,915	

(注) 1. 自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取による増加0千株と譲渡制限付株式報酬制度の無償取得による増加0千株及び市場買付による増加1,130千株であります。

2. 自己株式の株式数の減少は、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分による減少であります。

2. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年5月13日取締役会	普通株式	2,462	12.00	2022年3月31日	2022年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの該当ありません。

中間連結キャッシュ・フロー計算書関係

※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
現金預け金勘定	1,901,389百万円	2,519,716百万円
有利息預け金		
(日本銀行への預け金を除く)	▲65,448百万円	▲87,227百万円
現金及び現金同等物	1,835,941百万円	2,432,488百万円

リース取引関係

1. ファイナンス・リース取引

(借手側)

(1) リース資産の内容

所有権移転ファイナンス・リース取引

無形固定資産

ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項」の「(5) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(貸手側)

(1) リース投資資産の内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当中間連結会計期間
リース料債権部分	156,548	154,921
見積残存価額部分	4,880	4,566
受取利息相当額	▲22,072	▲22,331
その他	755	718
リース投資資産	140,111	137,875

(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の回収予定額

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当中間連結会計期間
リース債権に係るリース料債権部分	15,593	15,267
リース投資資産に係るリース料債権部分	42,498	15,267
1年内	11,834	11,547
1年超2年内	33,888	33,522
2年超3年内	9,028	25,665
3年超4年内	7,962	18,901
4年超5年内	3,414	12,076
5年超	4,872	23,424
合計	52,705	156,548

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(借手側)

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当中間連結会計期間
1年内	4,032	3,714
1年超	5,579	5,349
合計	9,611	9,063

(貸手側)

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当中間連結会計期間
1年内	8,293	7,771
1年超	25,261	25,571
合計	33,555	33,342

注記事項（続き）

金融商品関係

金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）、時価及びこれらの差額、並びにレベルごとの時価は次のとおりであります。

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で中間連結貸借対照表（連結貸借対照表）に計上している金融商品

前連結会計年度

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
買入金銭債権	—	—	9,550	9,550
特定取引資産	—	265	—	265
金銭の信託	—	6,342	159,948	166,290
有価証券	150,183	174,630	185,888	510,702
売買目的有価証券	—	—	0	0
その他有価証券	150,183	174,630	185,888	510,702
株式	8,840	160	—	9,000
国債	103,463	—	—	103,463
地方債	—	2,197	—	2,197
社債	—	32,381	112,681	145,062
外国証券	37,879	139,752	73,023	250,656
その他 (*1)	—	138	183	322
資産計	150,183	181,238	355,387	686,808
デリバティブ取引 (*2) (*3)	0	▲45,767	4,527	▲41,239
金利関連	—	▲5,057	10,508	5,450
通貨関連	—	▲41,305	▲5,980	▲47,286
債券関連	0	—	—	0
クレジット・デリバティブ	—	595	—	595

(*1) 「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日）第26項に従い、経過措置を適用した投資信託は上表には含めておりません。連結貸借対照表における当該投資信託の金額は1,292百万円であります。

(*2) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、▲で表示しております。

(*3) デリバティブ取引のうち、ヘッジ会計を適用している取引の連結貸借対照表計上額は▲42,267百万円であります。なお、これらのヘッジ関係のうち「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」（実務対応報告第40号 2022年3月17日）の適用範囲に含まれるヘッジ関係のすべてに、当該実務対応報告に定められる特例的な取扱いを適用しております。

当中間連結会計期間

(単位：百万円)

区分	中間連結貸借対照表計上額			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
買入金銭債権	—	—	8,787	8,787
特定取引資産	—	160	—	160
金銭の信託	—	6,181	130,957	137,139
有価証券	924,506	248,835	182,129	1,355,471
売買目的有価証券	—	—	0	0
その他有価証券	924,506	248,835	182,129	1,355,471
株式	8,285	2,090	—	10,376
国債	748,758	—	—	748,758
地方債	—	2,194	—	2,194
社債	—	49,222	97,387	146,609
外国証券	167,462	146,718	84,206	398,387
その他 (*1)	—	48,609	536	49,145
資産計	924,506	255,177	321,875	1,501,559
デリバティブ取引 (*2) (*3)	▲22	▲70,767	▲29,082	▲99,871
金利関連	—	28,425	▲18,071	10,354
通貨関連	—	▲99,756	▲11,011	▲110,767
株式関連	▲6	—	—	▲6
債券関連	▲15	—	—	▲15
クレジット・デリバティブ	—	563	—	563

(*1) 「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）第24-3項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託は上表には含めておりません。当該投資信託の中間連結貸借対照表計上額は1,103百万円であります。

(*2) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、▲で表示しております。

(*3) デリバティブ取引のうち、ヘッジ会計を適用している取引の中間連結貸借対照表計上額は▲112,060百万円であります。なお、これらのヘッジ関係のうち「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」（実務対応報告第40号 2022年3月17日）の適用範囲に含まれるヘッジ関係のすべてに、当該実務対応報告に定められる特例的な取扱いを適用しております。

注記事項（続き）

(2) 時価で中間連結貸借対照表（連結貸借対照表）に計上している金融商品以外の金融商品

現金預け金、コールマネー及び売渡手形、売現先勘定、債券貸借取引受入担保金、短期社債は短期間（1年以内）のものが大半を占めており、時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

前連結会計年度

(単位：百万円)

区分	時価				連結貸借 対照表計上額	差額
	レベル1	レベル2	レベル3	合計		
買入金銭債権	—	—	22,050	22,050	21,902	147
金銭の信託 (*1)	—	16,576	205,625	222,202	219,664	2,537
有価証券	109,608	—	—	109,608	109,988	▲380
満期保有目的の債券	109,608	—	—	109,608	109,988	▲380
国債	109,608	—	—	109,608	109,988	▲380
貸出金 (*2)	—	2,229,191	3,069,365	5,298,557	5,165,998	132,558
割賦売掛金 (*3)	—	115,953	849,881	965,835	917,174	48,661
リース債権及びリース投資資産 (*4)	—	3,258	191,293	194,551	184,258	10,293
資産計	109,608	2,364,980	4,338,217	6,812,806	6,618,988	193,817
預金	—	5,280,233	487,757	5,767,991	5,771,056	3,065
譲渡性預金	—	—	627,093	627,093	627,010	▲83
借入金	—	3,934	973,933	977,867	978,424	556
社債	—	379,731	—	379,731	380,104	373
負債計	—	5,663,898	2,088,784	7,752,683	7,756,595	3,912

(単位：百万円)

区分	時価				契約額等
	レベル1	レベル2	レベル3	合計	
その他	—	—	—	—	—
債務保証契約 (*5)	—	▲291	44,808	44,517	584,708

(*1) 金銭の信託に対する貸倒引当金を2,221百万円控除しております。

(*2) 貸出金に対応する貸倒引当金を75,819百万円控除しております。貸出金のうち、連結子会社が保有する消費者金融債権について、将来の利息返還の請求に伴う損失に備えるため、31,635百万円の利息返還損失引当金を計上しておりますが、当該引当金の一部には、将来貸出金に充当される可能性のあるものが含まれております。

(*3) 割賦売掛金に対応する割賦利益繰延を15,014百万円、貸倒引当金を15,218百万円控除しております。

(*4) リース債権及びリース投資資産に対応する貸倒引当金を1,309百万円控除しております。リース投資資産については、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る見積残存価額を5,291百万円控除しております。

(*5) 債務保証契約の「契約額等」は、「支払承諾」の連結貸借対照表計上額を記載しております。

当中間連結会計期間

(単位：百万円)

区分	時価				中間連結貸借 対照表計上額	差額
	レベル1	レベル2	レベル3	合計		
買入金銭債権	—	—	20,422	20,422	20,315	106
金銭の信託 (*1)	—	19,035	192,645	211,681	209,100	2,581
有価証券	104,108	—	101,209	205,318	207,633	▲2,315
満期保有目的の債券	104,108	—	101,209	205,318	207,633	▲2,315
国債	104,108	—	—	104,108	104,982	▲873
外国証券	—	—	101,209	101,209	102,651	▲1,441
貸出金 (*2)	—	2,536,444	3,248,019	5,784,464	5,696,526	87,938
割賦売掛金 (*3)	—	119,108	886,606	1,005,714	965,521	40,193
リース債権及びリース投資資産 (*4)	—	3,497	188,260	191,758	181,348	10,409
資産計	104,108	2,678,086	4,637,165	7,419,360	7,280,446	138,913
預金	—	6,122,003	988,602	7,110,606	7,114,528	3,922
譲渡性預金	—	—	1,962,274	1,962,274	1,961,991	▲282
借入金	—	0	472,436	472,436	473,127	690
社債	—	394,302	—	394,302	394,710	408
負債計	—	6,516,306	3,423,313	9,939,619	9,944,358	4,738

(単位：百万円)

区分	時価				契約額等
	レベル1	レベル2	レベル3	合計	
その他	—	—	—	—	—
債務保証契約 (*5)	—	▲388	44,312	43,923	607,181

(*1) 金銭の信託に対応する貸倒引当金を1,902百万円控除しております。

(*2) 貸出金に対応する貸倒引当金を68,593百万円控除しております。貸出金のうち、連結子会社が保有する消費者金融債権について、将来の利息返還の請求に伴う損失に備えるため、33,440百万円の利息返還損失引当金を計上しておりますが、当該引当金の一部には、将来貸出金に充当される可能性のあるものが含まれております。

(*3) 割賦売掛金に対応する割賦利益繰延を15,442百万円、貸倒引当金を16,782百万円控除しております。

(*4) リース債権及びリース投資資産に対応する貸倒引当金を1,204百万円控除しております。リース投資資産については、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る見積残存価額を4,990百万円控除しております。

(*5) 債務保証契約の「契約額等」は、「支払承諾」の中間連結貸借対照表計上額を記載しております。

注記事項（続き）

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

資産

買入金銭債権

買入金銭債権のうち、証券化商品は、取引金融機関から提示された価格をもって時価としており、重要な観察できないインプットを用いていることからレベル3の時価に分類しております。

その他の取引については、主に貸出金と同様の方法等により算定した価額をもって時価とし、また、債権の性質上短期のものについては、帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。これらの取引については、レベル3の時価に分類しております。

特定取引資産

特定取引目的で保有する債券等の有価証券については、市場価格、取引金融機関から提示された価格又は現在価値技法によって算定した価格によっております。

活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に国債がこれに含まれます。

公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に社債がこれに含まれます。

金銭の信託

金銭の信託については、信託財産の構成物である資産の内容に応じて、現在価値技法等によって算定した価格を時価としており、重要な観察できないインプットを用いている場合にはレベル3の時価に、そうでない場合にはレベル2の時価に分類しております。

なお、満期保有目的の金銭の信託及びその他の金銭の信託に関する注記事項については、「（金銭の信託関係）」に記載しております。

有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に株式、国債がこれに含まれます。

公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に外国債券がこれに含まれます。

また、市場における取引価格が存在しない投資信託について、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額を時価とし、レベル2の時価に分類しております。

私募債は、内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金等の合計額を信用リスク等のリスク要因を織込んだ割引率で割り引いて時価を算定しており、重要な観察できないインプットを用いている場合にはレベル3の時価に、そうでない場合にはレベル2の時価に分類しております。

証券化商品は、主に独立した第三者等から入手する評価をもって時価としており、重要な観察できないインプットを用いている場合にはレベル3の時価に、そうでない場合にはレベル2の時価に分類しております。

なお、満期保有目的の債券及びその他の有価証券に関する注記事項については、「（有価証券関係）」に記載しております。

貸出金

貸出金のうち、固定金利によるものについては約定キャッシュ・フローを、変動金利によるものについては中間連結決算日時点のフォワードレートに基づいた見積りキャッシュ・フロー（金利スワップの特例処理の対象とされた貸出金については、その金利スワップのレートを反映したキャッシュ・フロー）を、見積期間に対応したリスクフリーレートに内部格付に対応したCDSスプレッド等（担保考慮後）の信用リスクを加味した利率で割り引いて時価を算定しており、重要な観察できないインプットを用いている場合にはレベル3の時価に、そうでない場合にはレベル2の時価に分類しております。

なお、住宅ローンについては、見積期間に対応したリスクフリーレートに同様の新規貸出を行った場合に想定されるスプレッドを加味した利率で割り引いて時価を算定しております。

また、消費者金融債権については、商品種類や対象顧客に基づく類似のキャッシュ・フローを生み出すと考えられる単位毎に、期待損失率を反映した見積りキャッシュ・フローを、見積期間に対応したリスクフリーレートに一定の経費率等を加味した利率で割り引いて時価を算定しております。

破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、キャッシュ・フロー見積法又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似していることから、当該価額を時価としております。

これらについては、レベル3の時価に分類しております。

割賦売掛金

割賦売掛金については、商品種類に基づく単位毎に、主として期限前返済による影響を反映した見積りキャッシュ・フローを、リスクフリーレートに信用リスク及び一定の経費率等を加味した利率で割り引いて時価を算定しております。重要な観察できないインプットを用いている場合にはレベル3の時価に、そうでない場合にはレベル2の時価に分類しております。

リース債権及びリース投資資産

リース債権及びリース投資資産については、リース対象資産の商品分類等に基づく単位毎に、主として約定キャッシュ・フローを、同様の新規契約を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。重要な観察できないインプットを用いている場合にはレベル3の時価に、そうでない場合にはレベル2の時価に分類しております。

負債

預金、及び譲渡性預金

当座預金、普通預金など預入期間の定めがない要求預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。

また、その他の預金で預入期間が短期間（6ヶ月以内）のものは、時価が帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

定期預金及び譲渡性預金については、満期までの約定キャッシュ・フローを、見積期間に対応したリスクフリーレートに同様の預金を新規に受け入れた場合に想定されるスプレッドを加味した利率で割り引いて時価を算定しております。

これらについては、重要な観察できないインプットを用いている場合にはレベル3の時価に、そうでない場合にはレベル2の時価に分類しております。

借入金

借入金のうち、固定金利によるものについては、約定キャッシュ・フロー（金利スワップの特例処理の対象とされた借入金については、その金利スワップのレートを反映したキャッシュ・フロー）を、変動金利によるものについては、中間連結決算日時点のフォワードレートに基づいた見積りキャッシュ・フローを、当行及び連結子会社の信用リスクを反映した調達金利により割り引いて時価を算定しております。

なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

これらについては、重要な観察できないインプットを用いている場合にはレベル3の時価に、そうでない場合にはレベル2の時価に分類しております。

社債

公債券で市場価格の存在するものについては、当該市場価格を時価としており、レベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

取引所取引については、取引所等における最終の価格をもって時価としております。

店頭取引については、主に金利や為替レート、ボラティリティ等をインプットとし、現在価値技法やオプション価格計算モデル等により算定した価額をもって時価としております。

またデリバティブ取引の評価には、流動性リスク、取引相手方に関する信用リスク調整（CVA）及び、当行に関する信用リスク調整（DVA）を反映させております。CVA・DVAの計算においては、市場で観察されたCDSスプレッドもしくは、推定したスプレッドから算出される倒産確率を考慮しております。取引相手との担保差入による信用リスク軽減、また各契約のネットティング効果によるリスク軽減も考慮しております。

時価のレベル分類については、取引所取引は主にレベル1の時価に、店頭取引は観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル2の時価に、重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル3の時価に分類しております。

その他

債務保証契約

契約上の保証料の将来キャッシュ・フローと同様の新規契約を実行した場合に想定される保証料の将来キャッシュ・フローとの差額を割り引いて算定した現在価値を時価としており、レベル3の時価に分類しております。

注記事項（続き）

(注2) 時価で中間連結貸借対照表（連結貸借対照表）に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報

(1) 重要な観察できないインプットに関する定量的情報
前連結会計年度

(単位：百万円)

区分	評価技法	重要な観察できない インプット	インプットの範囲	インプットの加重平均
買入金銭債権	現在価値技法	期限前償還率	13.0%	13.0%
		倒産確率	0.7%	0.7%
		回収率	30.0%	30.0%
		割引率	4.0%－16.9%	11.0%
金銭の信託	現在価値技法	期限前償還率	0.0%－23.6%	7.5%
		倒産確率	0.0%－2.4%	1.6%
		回収率	30.0%－100.0%	84.4%
		割引率	1.3%－19.3%	1.3%
有価証券				
その他有価証券	現在価値技法	期限前償還率	1.1%－24.3%	18.2%
		倒産確率	0.0%－2.0%	1.6%
		回収率	0.0%－100.0%	62.1%
		割引率	0.9%－1.9%	1.3%
デリバティブ取引				
金利関連	割引現在価値法 オプション評価モデル	金利間相関係数	29.0%－85.0%	－
		金利為替間相関係数	8.0%－38.0%	－
通貨関連	現在価値技法	回収率	35.0%－74.0%	－
		回収率	35.0%－74.0%	－

当中間連結会計期間

(単位：百万円)

区分	評価技法	重要な観察できない インプット	インプットの範囲	インプットの加重平均
買入金銭債権	現在価値技法	期限前償還率	1.0%－13.6%	7.6%
		倒産確率	0.6%－0.7%	0.7%
		回収率	0.0%－30.0%	15.7%
		割引率	0.8%－16.9%	1.4%
金銭の信託	現在価値技法	期限前償還率	0.0%－32.5%	9.9%
		倒産確率	0.0%－2.0%	1.3%
		回収率	30.0%－100.0%	85.7%
		割引率	0.3%－19.3%	1.3%
有価証券				
その他有価証券	現在価値技法	期限前償還率	0.0%－23.8%	18.9%
		倒産確率	0.0%－2.1%	1.7%
		回収率	0.0%－100.0%	63.8%
		割引率	1.1%－2.6%	1.6%
デリバティブ取引				
金利関連	現在価値技法	金利間相関係数	29.0%－85.0%	－
	オプション評価モデル	金利為替間相関係数	8.0%－38.0%	－
		回収率	35.0%－74.0%	－
通貨関連	現在価値技法	回収率	35.0%－74.0%	－

(2) 期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益
前連結会計年度

(単位：百万円)

区分	期首残高	当期の損益又はその他の包括利益		購入、売却、発行 及び決済の純額	レベル3の時価 への振替 (*3)	レベル3の時価 からの振替 (*4)	期末残高	当期の損益に計上し た額のうち連結貸借対 照表日において保有す る金融資産及び金融負 債の評価損益 (*1)
		損益に計上 (*1)	その他の包括利益 に計上 (*2)					
買入金銭債権	21,214	222	▲174	▲11,712	－	－	9,550	38
特定取引資産	－	－	－	－	－	－	－	－
金銭の信託	158,208	1,317	207	214	－	－	159,948	37
有価証券	173,853	6,629	▲685	6,029	40,724	▲40,663	185,888	▲397
資産計	353,277	8,169	▲653	▲5,467	40,724	▲40,663	355,387	▲320
デリバティブ取引	19,799	▲11,262	－	▲4,009	－	－	4,527	▲15,193
金利関連	22,107	▲7,478	－	▲4,121	－	－	10,508	▲11,145
通貨関連	▲2,308	▲3,784	－	111	－	－	▲5,980	▲4,047

(*1) 連結損益計算書に含まれております。

(*2) 連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

(*3) レベル2の時価からレベル3の時価への振替であり、一部の外国証券についての市場の活動の減少により観察可能な市場データが不足していることによるものであります。当該振替は当連結会計年度の期首に行っております。

(*4) レベル3の時価からレベル2の時価への振替であり、一部の外国証券について観察可能なデータが利用可能になったことによるものであります。当該振替は当連結会計年度の期首に行っております。

注記事項（続き）

当中間連結会計期間

(単位：百万円)

区分	期首残高	当期の損益又はその他の包括利益		購入、売却、発行 及び決済の純額	レベル3の時価 への振替	レベル3の時価 からの振替	期末残高	当期の損益に計上した 額のうち中間連結貸借 対照表日において保有 する金融資産及び金融 負債の評価損益 (*1)
		損益に計上 (*1)	その他の包括利益 に計上 (*2)					
買入金銭債権	9,550	▲3	▲48	▲711	—	—	8,787	▲16
特定取引資産	—	—	—	—	—	—	—	—
金銭の信託	159,948	626	476	▲30,092	—	—	130,957	17
有価証券	186,136	11,432	▲799	▲14,640	—	—	182,129	—
資産計	355,635	12,056	▲371	▲45,444	—	—	321,875	0
デリバティブ取引	4,527	▲31,833	—	▲1,776	—	—	▲29,082	▲34,085
金利関連	10,508	▲26,463	—	▲2,116	—	—	▲18,071	▲28,422
通貨関連	▲5,980	▲5,370	—	339	—	—	▲11,011	▲5,662

(*1) 中間連結損益計算書に含まれております。

(*2) 中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

(3) 時価の評価プロセスの説明

当行グループはミドル部門にて時価の算定に関する方針、及び手続を定めており、これに沿ってフロント部門が時価評価モデルを策定しております。算定された時価は、ミドル部門にて、時価の算定に用いられた時価評価モデル及びインプットの妥当性を確認しております。またミドル部門は当該確認結果に基づき時価のレベルの分類について判断しております。第三者から入手した相場価格を時価として利用する場合においては、使用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により妥当性を検証しております。

(4) 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

期限前償還率

期限前償還率は、元本の期限前償還が発生すると予想される割合であり、過去の期限前償還の実績をもとに算定した推計値です。一般的に、期限前償還率の大幅な変動は、金融商品の契約条件に応じて、時価の著しい上昇又は下落を生じさせます。

倒産確率

倒産確率は、倒産事象が発生し、契約金額を回収できない可能性を示す推定値であります。倒産確率の大幅な上昇（低下）は、時価の著しい下落（上昇）を生じさせます。

回収率

回収率は、債務不履行の際に回収される契約上の支払いの割合の推定値であります。一般に、回収率の著しい上昇（低下）は、時価の著しい上昇（下落）を生じさせます。

割引率

割引率は、基準市場金利に対する調整率であり、主に信用リスクから生じる金融商品のキャッシュ・フローの不確実性に対し、市場参加者が必要とするリスク・プレミアムから構成されます。一般に、割引率の著しい上昇（低下）は、時価の著しい下落（上昇）を生じさせます。

相関係数

相関係数は、2種変数間の変動の関係性を示す指標であります。相関係数の著しい変動は、原資産の性質に応じて、デリバティブの時価の著しい上昇（下落）を生じさせる可能性があります。

(注3) 市場価格のない株式等及び組合出資金等の中間連結貸借対照表（連結貸借対照表）計上額は次のとおりであり、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項で開示している計表中の「有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度	中間連結会計期間
①市場価格のない株式等 (*1) (*3)	21,607	34,093
②組合出資金等 (*2) (*3)	31,016	35,942
合計	52,624	70,036

(*1) 市場価格のない株式等には、非上場株式等が含まれ、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日）第5項に従い、時価開示の対象とはしていません。

(*2) 組合出資金等には、匿名組合、投資事業組合への出資金等が含まれ、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）第24-16項に従い、時価開示の対象とはしていません。

(*3) 前連結会計年度において、市場価格のない株式等について1,144百万円、組合出資金等について573百万円の減損処理を行っております。当中間連結会計期間において、市場価格のない株式等について15百万円、組合出資金等について242百万円の減損処理を行っております。

有価証券関係

「有価証券関係（連結）」（P53～54）に記載しております。

金銭の信託関係

「金銭の信託関係（連結）」（P55）に記載しております。

その他有価証券評価差額金

「その他有価証券評価差額金（連結）」（P55）に記載しております。

デリバティブ取引関係

「デリバティブ取引関係（連結）」（P56～58）に記載しております。

注記事項（続き）

ストック・オプション等関係

1. スtock・オプション等に係る費用計上額及び科目名

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
営業経費	114百万円	33百万円

2. 付与したストック・オプションの内容

前中間連結会計期間	第6回新株予約権（株式報酬型）
付与対象者の区分及び人数	当行取締役 1名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 12,600株
付与日	2021年7月8日
権利確定条件	権利確定条件の定めはありません
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません
権利行使期間	2021年7月9日から 2051年7月8日まで
権利行使価格	1円
付与日における公正な評価単価	1,347円

(注) 株式数に換算して記載しております。

当中間連結会計期間
該当ありません。

3. 付与した譲渡制限付株式の内容

前中間連結会計期間	2021年4月23日付与
付与対象者の区分及び人数	当行執行役員及びグループ本社チーフ オフィサー、並びにシニアオフィサー 37名
付与数	普通株式 32,338株
付与日	2021年4月23日
勤務対象期間	自 2021年4月 1 日 至 2022年3月31日
譲渡制限期間	自 2021年4月23日 至 2024年4月22日
解除条件	譲渡制限期間中継続して、当行又は 当行の子会社の取締役等の役位にあ ったことを条件とし、譲渡制限期間 の満了時に解除します。 ただし、対象執行役員等が、譲渡制 限期間満了時までに当行又は当行の 子会社の取締役等のいずれの役位を 喪失した場合には、対象執行役員等 の譲渡制限期間に係る在職期間（月 単位）を12で除した数（その数が1 を超える場合は、1とする。）を乗 じた数の株数（ただし、計算の結 果、1株未満の端数が生ずる場合 は、これを切り捨てる。）の本割当 株式につき譲渡制限を解除すること ができ、譲渡制限が解除される対象 とならない割当株式は、当該解除後 速やかに当行が当然に無償で取得し ます。
付与日における公正な評価単価	1,931円
	2021年7月21日付与
付与対象者の区分及び人数	当行取締役（社外取締役を含む取締役） 及びグループ本社チーフオフィサー 8名
付与数	普通株式 23,184株
付与日	2021年7月21日
勤務対象期間	自 2021年6月23日 至 第22期定時株主総会開催日 (グループ本社チーフオフィサーについては 自 2021年6月23日 至 2022年3月31日)
譲渡制限期間	自 2021年7月21日 至 2024年7月20日
解除条件	譲渡制限期間中継続して、当行又は 当行の子会社の取締役等の役位にあ ったことを条件とし、譲渡制限期間 の満了時に解除します。 ただし、対象取締役等が、譲渡制限 期間満了時までに当行又は当行の子 会社の取締役等のいずれの役位を喪 失した場合には、対象取締役等の譲 渡制限期間に係る在職期間（月単 位）を12で除した数（その数が1を を超える場合は、1とする。）を乗じ た数の株数（ただし、計算の結果、 1株未満の端数が生ずる場合は、こ れを切り捨てる。）の本割当株式に つき譲渡制限を解除することができ 、譲渡制限が解除される対象とな らない割当株式は、当該解除後速 やかに当行が当然に無償で取得しま す。
付与日における公正な評価単価	1,530円

当中間連結会計期間

	2022年7月22日付与
付与対象者の区分及び人数	当行常勤取締役及び社外取締役 9名
付与数	普通株式 17,786株
付与日	2022年7月22日
勤務対象期間	自 2022年6月22日 至 第23期定時株主総会開催日
譲渡制限期間	自 2022年7月22日 至 2025年7月21日
解除条件	譲渡制限期間中継続して、当行又は 当行の子会社の取締役等の役位にあ ったことを条件とし、譲渡制限期間 の満了時に解除します。 ただし、対象取締役が、譲渡制限期 間満了時までに当行又は当行の子会 社の取締役等のいずれの役位を喪失 した場合には、対象取締役の譲渡制 限期間に係る在職期間（月単位）を 12で除した数（その数が1を超える 場合は、1とする。）を乗じた数の 株数（ただし、計算の結果、1株未 満の端数が生ずる場合は、これを切 り捨てる。）の本割当株式につき譲 渡制限を解除することができ、譲渡 制限が解除される対象とならない割 当株式は、当該解除後速やかに当行 が当然に無償で取得します。
付与日における公正な評価単価	1,967円

注記事項（続き）

収益認識関係

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

報告セグメントごとの顧客との契約から生じる収益を分解した情報は以下のとおりであります。

なお、前中間連結会計期間の報告セグメントごとの顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「（セグメント情報等）セグメント情報 3.報告セグメントの変更等に関する事項」に記載した報告セグメント区分変更後の当中間連結会計期間の報告セグメントの区分に基づき作成しております。

前中間連結会計期間

(単位：百万円)

	法人業務					
	法人営業	ストラクチャード ファイナンス	プリンスパル トランザクションズ	昭和リース	市場営業	その他 金融市場
役務取引等収益 (*1) (*5)	126	953	384	380	16	909
その他業務収益 (*2) (*5)	397	9	77	2,305	21	—
顧客との契約から生じる経常収益	524	962	461	2,685	38	909
上記以外の経常収益 (*3) (*5)	14,719	39,617	4,109	47,657	5,718	1,566
外部顧客に対する経常収益	15,243	40,580	4,571	50,342	5,757	2,475

	個人業務				海外事業／トレジャリー／その他			合計
	リテール バンキング	コンシューマーファイナンス			海外事業	トレジャリー	その他 (*4)	
		新生 フィナンシャル	アプラス	その他個人				
役務取引等収益 (*1) (*5)	5,165	867	7,239	321	0	12	▲1,387	14,989
その他業務収益 (*2) (*5)	－	－	6,216	35	－	434	▲341	9,156
顧客との契約から生じる経常収益	5,165	867	13,455	356	0	447	▲1,729	24,145
上記以外の経常収益 (*3) (*5)	11,523	36,959	26,172	2,214	9,306	▲262	▲40,885	158,417
外部顧客に対する経常収益	16,689	37,826	39,628	2,571	9,306	185	▲42,615	182,563

(*1) 顧客との契約から生じる役務取引等収益は主として、リテールバンキングセグメントにおける投資信託や保険商品の販売に係る手数料収入及びアプラスセグメントのペイメント事業における集金代行収入であります。

(*2) 顧客との契約から生じるその他業務収益は主として、昭和リースセグメントにおける中古建設機械等の売却収入及びアプラスセグメントのカード事業における代行手数料収入や年会費収入であります。

(*3) 主として、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）の適用範囲に含まれる金融商品に係る取引及び「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号 2007年3月30日）の適用範囲に含まれるリース取引等における収益が含まれております。

(*4) 「海外事業／トレジャリー／その他」の「その他」には、報告セグメントに含まれない収益及びセグメント間取引消去額等が含まれております。

(*5) 各報告セグメントに関連する収益については、合理的な配賦基準に基づき各報告セグメントに配賦しております。

当中間連結会計期間

(単位：百万円)

	法人業務					
	法人営業	ストラクチャード ファイナンス	プリンスパル トランザクションズ	昭和リース	市場営業	その他 金融市場
役務取引等収益 (*1) (*5)	285	911	544	462	19	1,005
その他業務収益 (*2) (*5)	251	10	108	2,977	19	—
顧客との契約から生じる経常収益	536	921	653	3,440	39	1,005
上記以外の経常収益 (*3) (*5)	16,706	51,026	5,759	49,724	35,464	39
外部顧客に対する経常収益	17,243	51,948	6,412	53,164	35,503	1,045

	個人業務				海外事業／トレジャリー／その他			合計
	リテール バンキング	コンシューマーファイナンス			海外事業	トレジャリー	その他 (*4)	
		新生 フィナンシャル	アプラス	その他個人				
役務取引等収益 (*1) (*5)	4,600	947	7,589	296	10	11	▲568	16,116
その他業務収益 (*2) (*5)	－	－	7,186	38	－	1,560	▲1,788	10,365
顧客との契約から生じる経常収益	4,600	947	14,775	335	10	1,572	▲2,357	26,481
上記以外の経常収益 (*3) (*5)	10,112	36,178	26,476	1,951	12,155	7,379	▲77,796	175,178
外部顧客に対する経常収益	14,712	37,126	41,252	2,286	12,166	8,951	▲80,154	201,660

(*1) 顧客との契約から生じる役務取引等収益は主として、リテールバンキングセグメントにおける投資信託や保険商品の販売に係る手数料収入及びアプラスセグメントのペイメント事業における集金代行収入であります。

(*2) 顧客との契約から生じるその他業務収益は主として、昭和リースセグメントにおける中古建設機械等の売却収入及びアプラスセグメントのカード事業における代行手数料収入や年会費収入であります。

(*3) 主として、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）の適用範囲に含まれる金融商品に係る取引及び「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号 2007年3月30日）の適用範囲に含まれるリース取引等における収益が含まれております。

(*4) 「海外事業／トレジャリー／その他」の「その他」には、報告セグメントに含まれない収益及びセグメント間取引消去額等が含まれております。

(*5) 各報告セグメントに関連する収益については、合理的な配賦基準に基づき各報告セグメントに配賦しております。

注記事項（続き）

セグメント情報等

1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、グループ経営会議が、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、「法人業務」、「個人業務」及び「海外事業」を通じ、お客様へ幅広い金融商品・サービスを提供しています。「法人業務」、「個人業務」及び「海外事業」は、それぞれが提供する金融商品・サービス別のセグメントから構成されており、「法人業務」は「法人営業」、「ストラクチャードファイナンス」、「プリンシパルトラランザクションズ」、「昭和リース」、「市場営業」、「その他金融市場」を報告セグメントに、「個人業務」は「リテールバンキング」、「新生フィナンシャル」、「アプラス」を報告セグメントとしております。また、「法人業務」及び「個人業務」のいずれにも属さない業務を「海外事業／トレジャリー／その他」と位置づけ、「海外事業」及び「トレジャリー」を報告セグメントとしております。

「法人業務」の「法人営業」セグメントは事業法人、公共法人、金融法人向けの金融商品・サービス、アドバイザリー業務、ウェルスマネジメント業務等を、「ストラクチャードファイナンス」セグメントはノンリコースローン等の不動産金融業務、プロジェクトファイナンスやスペシャルティファイナンス（M&Aファイナンス等）に関する金融商品・サービス、ヘルスケア施設及びヘルスケア事業者を対象とする金融商品・サービス、信託業務を、「プリンシパルトラランザクションズ」セグメントはプライベートエグジティ業務や事業承継業務、クレジットトレーディングに関連する金融商品・サービス等を、「昭和リース」セグメントはリースを中心とする金融商品・サービスを提供しております。「市場営業」セグメントは、外国為替、デリバティブ、その他のキャピタルマーケット業務を、「その他金融市場」セグメントは、新生証券株式会社による証券業務、アセットマネジメント業務等を提供しております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(1) セグメントの名称の変更

「経営勘定／その他」を「海外事業／トレジャリー／その他」としております。なお、本報告セグメントの名称の変更がセグメント情報に与える影響はありません。

(2) 報告セグメントの区分方法の変更

当行グループは2022年4月1日付で、新規事業開発の企画、立案及び推進や、事業基盤拡大に資する業務提携等を主たる業務とし、「海外事業／トレジャリー／その他」の「その他」に帰属していたグループ事業戦略部を、「法人業務」の「法人営業」に帰属する部署とし、事業共創部と名称変更の上、法人ビジネスにおける新規事業の創出やSBIグループとの連携に注力することとしました。さらに、2022年5月16日付で、有価証券投資業務の一本化を図り、収益の極大化を企図し、「法人業務」の「市場営業」に帰属していた投資業務部と、「海外事業／トレジャリー／その他」の「トレジャリー」に帰属していたグループトレジャリー部の一部機能を統合して証券投資部を創設し、「海外事業／トレジャリー／その他」の「トレジャリー」に帰属する部署としました。また、当行グループの新たな中期ビジョンに基づく経営体制に合わせ、「法人業務」内の一部業務の帰属セグメントを変更しました。これに伴い、第1四半期連結会計期間において報告セグメントの区分方法を以下のとおり変更しております。

「法人業務」の「法人営業」セグメントに、従来「その他」セグメントに含めていたグループ事業戦略部（現・事業共創部）の業務、従来「ストラクチャードファイナンス」セグメントに含めていた不動産法人営業部の業務、及び従来「その他金融市場」セグメントに含めていたウェルスマネジメント部の業務を含めております。

「法人業務」の「ストラクチャードファイナンス」セグメントに、従来「法人営業」セグメントに含めていたヘルスケアファイナンス部の業務、及び新生信託銀行の業務を含めております。

「海外事業／トレジャリー／その他」の「トレジャリー」セグメントに、従来「市場営業」セグメントに含めていた投資業務部（現・証券投資部）の業務を含めております。

なお、後掲の前中間連結会計期間の報告セグメントごとの業務相利益及び利益又は損失の金額に関する情報は、当中間連結会計期間の報告セグメントの区分に基づき作成しております。

「個人業務」の「リテールバンキング」セグメントは個人向けの金融取引・サービスを、「新生フィナンシャル」セグメントは無担保カードローン及び信用保証業務（新生フィナンシャル、新生銀行カードローン エル、レイクALSA）を提供しております。「アプラス」セグメントはショッピングクレジット、カード、ローン、ペイメント業務を提供しております。また、「個人業務」の「その他個人」には、その他子会社の損益が含まれております。

「海外事業／トレジャリー／その他」の「海外事業」セグメントには当行グループの海外連結子会社・海外関連会社の大宗が含まれ、これらを通じて主に小口ファイナンスの提供を行っております。「トレジャリー」セグメントにはALM業務、資本性を含む資金調達業務、債券等による市場性運用に係る損益が含まれております。

2. 報告セグメントごとの業務相利益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、事業セグメント間の資金収支及び経費のうち間接業務の経費を除き、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

事業セグメント間の資金収支については内部の仕切レートを基準に算出しております。また、経費のうち間接業務の経費については、予め決められた経費配賦ルールに基づき、期初に設定した予算に応じて各事業セグメントに賦課しております。

注記事項（続き）

4. 報告セグメントごとの業務粗利益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間

(単位：百万円)

	法人業務						
	法人営業	ストラクチャード ファイナンス	プリンシパル トランザクションズ	昭和リース	市場営業	その他金融市場	
業務粗利益	6,881	9,982	2,654	7,822	881	1,177	
資金利益（▲は損失）	5,785	6,554	1,680	89	53	4	
非資金利益（▲は損失）	1,095	3,428	973	7,732	827	1,172	
経費	7,344	6,001	2,290	5,759	1,088	1,202	
与信関連費用（▲は益）	▲619	▲1,703	▲10	45	－	－	
セグメント利益（▲は損失）	157	5,685	373	2,017	▲207	▲25	
セグメント資産	1,933,776	1,611,876	125,406	561,792	157,025	14,327	
セグメント負債	1,542,552	160,015	11,235	619	138,765	301	
その他の項目							
持分法投資利益	－	－	▲143	▲125	－	－	
持分法適用会社への投資金額	－	－	9,437	793	－	－	

	個人業務				海外事業／トレジャリー／その他			
	リテール バンキング	コンシューマーファイナンス			海外事業	トレジャリー	その他	合計
		新生 フィナンシャル	アプラス	その他個人				
業務粗利益	13,134	31,599	29,087	1,401	5,556	492	6	110,678
資金利益（▲は損失）	9,845	31,702	3,689	601	2,527	▲930	▲0	61,604
非資金利益（▲は損失）	3,289	▲103	25,398	800	3,028	1,422	6	49,073
経費	11,867	16,940	19,142	1,284	2,794	1,112	405	77,235
与信関連費用（▲は益）	3	3,635	6,051	▲253	▲596	－	▲4	6,546
セグメント利益（▲は損失）	1,264	11,022	3,894	369	3,358	▲620	▲394	26,896
セグメント資産	1,132,063	480,879	1,351,732	42,055	308,367	694,300	55	8,413,659
セグメント負債	4,788,785	40,039	519,265	5,400	－	－	－	7,206,980
その他の項目								
持分法投資利益	－	－	▲26	393	138	－	－	236
持分法適用会社への投資金額	－	－	520	4,628	3,552	－	－	18,933

- (注) 1. 一般事業会社の売上高に代えて、経営管理上の業務粗利益を記載しております。経営管理上の業務粗利益は、資金運用収支、役員取引等収支、特定取引収支、その他業務収支、金銭の信託運用損益、株式関連損益等の合計であり、収支とは、収益と費用の差額であります。これらの収支及び損益は、当行グループ本来の業務による収益と費用を表したものであります。
2. 経費は、営業経費から、のれん償却額、無形資産償却額及び臨時的な費用を控除したものであります。なお、臨時的な費用には、退職給付費用の数理計算上の差異の償却及びその他臨時費用が含まれております。
3. 与信関連費用は、貸倒引当金繰入額、貸倒引当金戻入益、貸出金償却、債権処分損及び償却債権取立益によって構成されております。
4. セグメント資産は、買入金銭債権、特定取引資産、金銭の信託、有価証券、貸出金、割賦売掛金、リース債権及びリース投資資産、有形リース資産、無形リース資産及び支払承諾見返によって構成されております。
5. セグメント負債は、預金、譲渡性預金、債券、特定取引負債及び支払承諾によって構成されております。
6. 各事業セグメントに配賦していない資産及び負債について、関連する収益及び費用については合理的な配賦基準で各事業セグメントに配賦しているものがあります。例えば、借入金利息は業務粗利益の一部としてセグメント利益に含めておりますが、借入金については各セグメント負債への配賦は行っておりません。また、減価償却費についても経費の一部としてセグメント利益に含めておりますが、固定資産の各セグメント資産への配賦は行っておりません。

注記事項（続き）

当中間連結会計期間

(単位：百万円)

	法人業務					
	法人営業	ストラクチャード ファイナンス	プリンシパル トランザクションズ	昭和リース	市場営業	その他金融市場
業務粗利益	9,526	12,373	5,191	7,827	3,306	453
資金利益（▲は損失）	6,162	7,556	4,692	125	30	4
非資金利益（▲は損失）	3,363	4,817	499	7,701	3,276	449
経費	6,618	5,663	2,352	5,863	1,030	978
与信関連費用（▲は益）	89	▲6,388	325	▲534	—	31
セグメント利益（▲は損失）	2,819	13,098	2,513	2,497	2,276	▲556
セグメント資産	2,341,844	1,728,670	142,837	549,124	178,631	2,116
セグメント負債	3,802,270	194,600	13,223	413	159,295	558
その他の項目						
持分法投資利益	—	—	53	▲119	—	—
持分法適用会社への投資金額	—	—	7,046	461	—	—

	個人業務				海外事業／トレジャリー／その他			合計
	リテール バンキング	コンシューマーファイナンス			海外事業	トレジャリー	その他	
		新生 フィナンシャル	アプラス	その他個人				
業務粗利益	11,669	30,773	30,389	1,440	6,680	2,930	▲3,111	119,451
資金利益（▲は損失）	8,785	30,855	3,596	448	3,660	1,974	▲0	67,891
非資金利益（▲は損失）	2,883	▲81	26,793	991	3,020	956	▲3,111	51,560
経費	12,501	18,000	19,399	1,318	3,274	1,237	▲314	77,922
与信関連費用（▲は益）	▲35	7,385	7,066	▲256	559	—	0	8,243
セグメント利益（▲は損失）	▲796	5,387	3,923	378	2,846	1,692	▲2,797	33,284
セグメント資産	1,109,132	489,938	1,442,727	37,675	370,582	1,395,985	214	9,789,483
セグメント負債	5,087,660	43,818	538,001	3,712	—	—	—	9,843,555
その他の項目								
持分法投資利益	—	—	▲37	324	34	—	—	255
持分法適用会社への投資金額	—	—	455	5,033	3,891	—	—	16,888

(注) 1. 一般事業会社の売上高に代えて、経営管理上の業務粗利益を記載しております。経営管理上の業務粗利益は、資金運用収支、役員取引等収支、特定取引収支、その他業務収支、金銭の信託運用損益、株式関連損益等の合計であり、収支とは、収益と費用の差額であります。これらの収支及び損益は、当行グループ本来の業務による収益と費用を表したものであります。

2. 経費は、営業経費から、のれん償却額、無形資産償却額及び臨時的な費用を控除したものであります。なお、臨時的な費用には、退職給付費用の数理計算上の差異の償却及びその他臨時費用が含まれております。

3. 与信関連費用は、貸倒引当金繰入額、貸倒引当金戻入益、貸出金償却、債権処分損及び償却債権取立益によって構成されております。

4. セグメント資産は、買入金銭債権、特定取引資産、金銭の信託、有価証券、貸出金、割賦売掛金、リース債権及びリース投資資産、有形リース資産、無形リース資産及び支払承諾見返によって構成されております。

5. セグメント負債は、預金、譲渡性預金、債券、特定取引負債及び支払承諾によって構成されております。

6. 各事業セグメントに配賦していない資産及び負債について、関連する収益及び費用については合理的な配賦基準で各事業セグメントに配賦しているものがあります。例えば、借入金利息は業務粗利益の一部としてセグメント利益に含めておりますが、借入金については各セグメント負債への配賦は行っておりません。また、減価償却費についても経費の一部としてセグメント利益に含めておりますが、固定資産の各セグメント資産への配賦は行っておりません。

5. 報告セグメントの合計額と中間連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(1) セグメント利益の合計額と中間連結損益計算書の経常利益計上額

利益	(単位：百万円)	
	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
セグメント利益計	26,896	33,284
のれん償却額	▲1,379	▲1,513
無形資産償却額	▲228	▲215
臨時的な費用	239	174
睡眠預金払戻損失引当金繰入額	▲134	▲29
睡眠預金の収益計上額	392	194
利息返還損失引当金繰入額	▲41	▲251
その他	375	▲71
中間連結損益計算書の経常利益	26,118	31,571

(2) セグメント資産の合計額と中間連結貸借対照表の資産計上額

(単位：百万円)

資産	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
セグメント資産計	8,413,659	9,789,483
現金預け金	1,901,389	2,519,716
外国為替	58,163	67,362
その他資産	278,949	465,978
有形リース資産を除く有形固定資産	18,555	17,451
無形リース資産を除く無形固定資産	64,612	60,937
退職給付に係る資産	19,892	19,980
繰延税金資産	10,211	6,405
貸倒引当金	▲110,866	▲114,028
中間連結貸借対照表の資産合計	10,654,566	12,833,287

注記事項（続き）

(3) セグメント負債の合計額と中間連結貸借対照表の負債計上額

(単位：百万円)

負債	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
セグメント負債計	7,206,980	9,843,555
コールマネー及び売渡手形	24,071	10,482
売現先勘定	77,083	35,396
債券貸借取引受入担保金	424,595	354,567
借入金	964,755	473,127
外国為替	695	1,470
短期社債	222,300	138,500
社債	376,987	394,710
その他負債	365,873	579,006
賞与引当金	5,022	5,086
役員賞与引当金	20	5
退職給付に係る負債	8,137	8,168
役員退職慰労引当金	21	6
睡眠債券払戻損失引当金	3,236	2,550
睡眠預金払戻損失引当金	438	348
利息返還損失引当金	34,566	33,440
繰延税金負債	214	843
中間連結貸借対照表の負債合計	9,715,000	11,881,267

関連情報

前中間連結会計期間

1. サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	リース業務	有価証券 投資業務	販売信用業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	69,611	39,256	6,082	30,965	36,646	182,563

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

(単位：百万円)

	日本	オセアニア	欧州・中近東	アジア	北米	その他	合計
	167,515	9,145	2,188	1,595	1,005	1,114	182,563

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 当行の取引に係る経常収益は、顧客の所在地等取引の実態に鑑み、地理的近接度を考慮の上、国又は地域に分類しております。また、連結子会社の取引に係る経常収益は、各社の所在地を基礎として、地理的近接度を考慮の上、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間

1. サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	リース業務	有価証券 投資業務	販売信用業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	74,939	38,373	10,191	32,899	45,256	201,660

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

(単位：百万円)

	日本	オセアニア	欧州・中近東	アジア	北米	その他	合計
	170,195	13,418	9,614	3,081	3,018	2,331	201,660

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 当行の取引に係る経常収益は、顧客の所在地等取引の実態に鑑み、地理的近接度を考慮の上、国又は地域に分類しております。また、連結子会社の取引に係る経常収益は、各社の所在地を基礎として、地理的近接度を考慮の上、国又は地域に分類しております。

3. 当中間連結会計期間より、本邦以外の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の金額の10%を超えたため、当項目を記載しております。なお、前中間連結会計期間につきましては、本邦での外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の金額の90%を超えるため、記載を省略しておりましたが、当中間連結会計期間と同一の地域区分にて集計したものを記載しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

注記事項（続き）

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前中間連結会計期間

(単位：百万円)

(単位：百万円)								
減損損失	法人業務							合計
	法人営業	ストラクチャード ファイナンス	プリンスパル トランザクションズ	昭和リース	市場営業	その他金融市場		
	－	－	－	－	－	－		
減損損失	個人業務				海外事業／トレジャリー／その他			合計
	リテール バンキング	コンシューマーファイナンス			海外事業	トレジャリー	その他	
		新生 フィナンシャル	アプラス	その他個人				
減損損失	114	53	－	－	－	－	61	229

当中間連結会計期間

(単位：百万円)

								(単位：百万円)
法人業務								
	法人営業	ストラクチャード ファイナンス	プリンシパル トランザクションズ	昭和リース		市場営業	その他金融市場	
減損損失	－	－	－	－		－	0	
個人業務				海外事業／トレジャリー／その他				
	リテール バンキング	コンシューマーファイナンス			海外事業	トレジャリー	その他	合計
		新生 フィナンシャル	アプラス	その他個人				
減損損失	－	13	－	－	644	－	56	715

報告セグメントごとののれん及び無形資産の償却額及び未償却残高に関する情報

第1四半期連結会計期間において、PayPayカード株式会社（旧ワイジェイカード株式会社）よりクレジット事業の一部、及びローン事業の一部並びに保証事業を吸収分割の方法に基づき継承したことにより、「新生フィナンシャル」セグメントにおいて、のれんが1,340百万円発生しております。

前中間連結会計期間

(単位：百万円)

(単位：百万円)

	法人業務						合計	
	法人営業	ストラクチャード ファイナンス	プリンシパル トランザクションズ	昭和リース	市場営業	その他金融市場		
当中間期償却額								
のれん	－	－	▲0	1,091	－	－		
無形資産	－	－	－	66	－	－		
当中間期末残高								
のれん	－	－	▲0	7,556	－	－		
無形資産	－	－	－	246	－	－		
	個人業務				海外事業／トレジャリー／その他			合計
	リテール バンキング	コンシューマーファイナンス			海外事業	トレジャリー	その他	
		新生 フィナンシャル	アプラス	その他個人				
当中間期償却額								
のれん	47	▲70	29	－	280	－	－	1,379
無形資産	－	－	86	－	75	－	－	228
当中間期末残高								
のれん	740	▲1,674	477	－	5,197	－	－	12,297
無形資産	－	－	1,749	－	2,054	－	－	4,050

当中間連結会計期間

(単位：百万円)

法人業務							
	法人営業	ストラクチャード ファイナンス	プリンスパル トランザクションズ	昭和リース	市場営業	その他金融市場	
当中間期償却額							
のれん	－	－	▲0	1,091	－	－	
無形資産	－	－	－	46	－	－	
当中間期末残高							
のれん	－	－	▲0	5,372	－	－	
無形資産	－	－	－	133	－	－	
	個人業務			海外事業／トレジャリー／その他			合計
	リテール バンキング	コンシューマーファイナンス		海外事業	トレジャリー	その他	
		新生 フィナンシャル	アプラス				
当中間期償却額							
のれん	47	41	29	－	302	－	1,513
無形資産	－	－	86	－	82	－	215
当中間期末残高							
のれん	645	▲305	417	－	4,866	－	10,996
無形資産	－	－	1,576	－	2,082	－	3,793

注記事項（続き）

報告セグメントごとの負ののれんの発生益に関する情報

前中間連結会計期間

該当事項はありません。

当中間連結会計期間

該当事項はありません。

企業結合等関係

吸収分割による事業の承継

当行の連結子会社である新生フィナンシャル株式会社は、2022年5月1日にPayPayカード株式会社（旧ワイジェイカード株式会社）のクレジット事業の一部、及びローン事業の一部並びに保証事業（以下、「対象事業」という。）を吸収分割の方法により承継いたしました。なお、新生フィナンシャル株式会社より、同日付で対象事業の一部について、当行の連結子会社である株式会社アプラスインベストメントは吸収分割の方法により承継いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 吸収分割会社の名称及びその事業の内容

吸収分割会社の名称	PayPayカード株式会社（旧ワイジェイカード株式会社）
事業の内容	クレジット事業の一部 ローン事業の一部 保証事業

(2) 企業結合を行うことになった主な目的

本吸収分割により収益拡大を図るためであります。

(3) 企業結合日

2022年5月1日

(4) 企業結合の法的形式

PayPayカード株式会社（旧ワイジェイカード株式会社）を吸収分割会社とし新生フィナンシャル株式会社を吸収分割承継会社とする吸収分割

(5) 結合後企業の名称

新生フィナンシャル株式会社

2. 当中間連結会計期間に係る中間連結損益計算書に含まれる取得した事業の業績の期間

2022年5月1日から2022年9月30日まで

3. 取得した事業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	4,596百万円
取得原価		4,596百万円

4. 主要な取得関連費用の内訳及び金額

アドバイザー費用 10百万円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び期間

(1) 発生したのれんの金額

1,340百万円

(2) 発生原因

主として今後の事業展開から期待される超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

(1) 資産の額	資産合計	9,674百万円
	うち、貸出金	4,637百万円
	うち、割賦売掛金	4,461百万円
(2) 負債の額	負債合計	6,418百万円
	うち、利息返還損失引当金	5,099百万円

7. 企業結合が中間連結会計期間の開始の日に完了したと仮定した場合の当中間連結会計期間の中間連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

当該影響の概算額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

注記事項（続き）

1株当たり情報

1. 1株当たり純資産額

	前連結会計年度	当中間連結会計期間
1株当たり純資産額	4,484円01銭	4,642円62銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度	当中間連結会計期間
純資産の部の合計額（百万円）	924,316	952,020
純資産の部の合計額から控除する金額（百万円）	4,052	4,370
うち非支配株主持分（百万円）	4,052	4,370
普通株式に係る中間期末（期末）の純資産額（百万円）	920,264	947,649
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末（期末）の普通株式の数（千株）	205,232	204,119

2. 1株当たり中間純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び算定上の基礎

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
(1) 1株当たり中間純利益 (算定上の基礎)	108円77銭	121円90銭
親会社株主に帰属する中間純利益（百万円）	23,232	24,895
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益（百万円）	23,232	24,895
普通株式の期中平均株式数（千株）	213,587	204,228
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益 (算定上の基礎)	108円73銭	—
親会社株主に帰属する中間純利益調整額（百万円）	—	—
普通株式増加数（千株）	65	—
うち新株予約権（千株）	65	—

希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要

連結子会社（OJBC Co. Ltd）

- (1) A種優先株式 1,750,000株
- (2) B種優先株式 150,000株
- (3) C種優先株式 19,400,000株
- (4) D種優先株式 600,000株
- (5) 新株予約権1種類
(同社B種優先株式
1,349,020個)。

(注) 当中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

その他

(2022年度中間期／当中間連結会計期間)

該当事項はありません。

営業の状況（連結）

預金

預金期末残高

(単位：百万円)

	2021年度中間期末	2022年度中間期末	2021年度末
預金	5,960,018	7,114,528	5,771,056
流動性預金	2,807,374	3,180,761	2,824,253
定期性預金	2,617,411	3,287,620	2,450,965
その他	535,232	646,147	495,837
譲渡性預金	530,970	1,961,991	627,010
合計	6,490,988	9,076,520	6,398,066

(注) 「流動性預金」＝通知預金＋普通預金＋当座預金、「定期性預金」＝定期預金

貸出

(1) 業種別貸出金期末残高

(単位：百万円)

	2021年度中間期末		2022年度中間期末		2021年度末	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内（除く特別国際金融取引勘定分）	4,726,567	100.00%	5,305,777	100.00%	4,791,670	100.00%
製造業	207,125	4.38	230,596	4.35	207,088	4.32
農業、林業	5	0.00	—	—	—	—
漁業	19	0.00	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	243	0.00	666	0.01	397	0.01
建設業	15,706	0.33	20,355	0.38	13,881	0.29
電気・ガス・熱供給・水道業	391,828	8.29	451,228	8.50	397,271	8.29
情報通信業	39,143	0.83	56,076	1.06	48,614	1.02
運輸業、郵便業	177,967	3.77	167,389	3.16	170,524	3.56
卸売業、小売業	95,722	2.02	98,755	1.86	95,612	2.00
金融業、保険業	484,859	10.26	582,093	10.97	465,450	9.71
不動産業	691,058	14.62	780,079	14.70	702,177	14.65
各種サービス業	390,766	8.27	453,913	8.56	388,278	8.10
地方公共団体	57,630	1.22	49,524	0.93	52,316	1.09
その他	2,174,491	46.01	2,415,097	45.52	2,250,057	46.96
海外及び特別国際金融取引勘定分	467,595	100.00%	459,342	100.00%	450,147	100.00%
政府等	—	—	—	—	—	—
金融機関	30,774	6.58	18,132	3.95	22,823	5.07
その他	436,820	93.42	441,209	96.05	427,323	94.93
合計	5,194,162		5,765,119		5,241,817	

(注) 1. 「国内」とは、当行及び国内連結子会社です。「海外」とは、海外連結子会社です。

2. 「国内」の「その他」には、住宅ローン、無担保ローン、クレジットカードキャッシング、住関連ローン等の個人向け貸出（2021年度中間期末1,816,777百万円、2021年度末1,795,477百万円、2022年度中間期末1,781,178百万円）を含んでいます。

(2) 銀行法及び再生法に基づく債権の額（連結）

(単位：百万円)

	2021年度中間期末		2022年度中間期末		2021年度末	
総与信残高 (A) = (B) + (C)	5,898,119	(100.00%)	6,505,661	(100.00%)	5,951,216	(100.00%)
不良債権残高 (B)	127,002	(2.15)	123,038	(1.89)	131,852	(2.21)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	26,357	(0.44)	25,013	(0.38)	24,083	(0.40)
危険債権	36,660	(0.62)	28,816	(0.44)	44,545	(0.74)
要管理債権	63,984	(1.08)	69,208	(1.06)	63,222	(1.06)
うち、三月以上延滞債権	1,362	(0.02)	5,153	(0.07)	1,050	(0.01)
うち、貸出条件緩和債権	62,621	(1.06)	64,054	(0.98)	62,171	(1.04)
貸倒引当金	110,866	—	114,028	—	119,466	—
引当率	87.3%	—	92.7%	—	90.6%	—
正常債権 (C)	5,771,117	(97.84)	6,382,623	(98.10)	5,819,363	(97.78)

(注) () 内の数字は「総与信残高」に占める割合です。小数点第三位以下を切捨てて表示しております。

営業の状況（連結）（続き）

(3) 銀行法及び再生法に基づく債権の額（子会社別）

	(単位：百万円)		
	2021年度中間期末	2022年度中間期末	2021年度末
新生銀行単体			
不良債権残高	32,138	22,522	36,055
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2,783	1,578	1,613
危険債権	22,771	13,246	30,163
要管理債権	6,582	7,698	4,279
うち、三月以上延滞債権	844	4,900	725
うち、貸出条件緩和債権	5,737	2,798	3,554
新生フィナンシャル（株）			
不良債権残高	54,166	63,068	56,936
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	9,745	10,523	9,876
危険債権	6,541	8,850	7,444
要管理債権	37,879	43,694	39,615
うち、三月以上延滞債権	—	0	2
うち、貸出条件緩和債権	37,879	43,694	39,613
(株) アプラス			
不良債権残高	24,358	24,928	24,723
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	11,002	11,557	11,341
危険債権	1,970	2,119	1,765
要管理債権	11,385	11,251	11,615
うち、三月以上延滞債権	441	233	323
うち、貸出条件緩和債権	10,943	11,017	11,292
その他子会社			
不良債権残高	16,338	12,519	14,137
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2,825	1,354	1,252
危険債権	5,377	4,600	5,172
要管理債権	8,136	6,563	7,711
うち、三月以上延滞債権	76	19	—
うち、貸出条件緩和債権	8,060	6,544	7,711
合計			
不良債権残高	127,002	123,038	131,852
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	26,357	25,013	24,083
危険債権	36,660	28,816	44,545
要管理債権	63,984	69,208	63,222
うち、三月以上延滞債権	1,362	5,153	1,050
うち、貸出条件緩和債権	62,621	64,054	62,171

(4) 連結貸倒引当金期末残高

	(単位：百万円)		
	2021年度中間期末	2022年度中間期末	2021年度末
一般貸倒引当金	74,819	83,413	80,331
個別貸倒引当金	36,046	30,614	39,134
特定海外債権引当勘定	—	—	—
合計	110,866	114,028	119,466

営業の状況（連結）（続き）

証券

有価証券期末残高

(単位：百万円)

	2021年度中間期末			2022年度中間期末			2021年度末		
	国内	海外	合計	国内	海外	合計	国内	海外	合計
国債	354,685	－	354,685	853,740	－	853,740	213,452	－	213,452
地方債	－	－	－	2,194	－	2,194	2,197	－	2,197
社債	143,897	－	143,897	146,609	－	146,609	145,062	－	145,062
株式	34,299	－	34,299	42,862	－	42,862	29,237	－	29,237
その他の証券	412,551	480	413,031	588,292	547	588,839	284,197	461	284,658
合計	945,433	480	945,913	1,633,698	547	1,634,245	674,147	461	674,609

(注) 1. 「国内」とは、当行及び国内連結子会社です。「海外」とは、海外連結子会社です。
2. 「その他の証券」には、外国債券及び外国株式を含んでいます。

その他資産

銀行法及び再生法に基づく債権に準ずる割賦売掛金期末残高の額

(単位：百万円)

	2021年度中間期末	2022年度中間期末	2021年度末
新生フィナンシャル（株）			
不良債権残高	－	－	－
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	－	－	－
危険債権	－	－	－
要管理債権	－	－	－
うち、三月以上延滞債権	－	－	－
うち、貸出条件緩和債権	－	－	－
(株) アプラス			
不良債権残高	6,216	7,382	6,628
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3,794	4,296	3,947
危険債権	223	460	251
要管理債権	2,199	2,625	2,429
うち、三月以上延滞債権	396	545	481
うち、貸出条件緩和債権	1,802	2,079	1,948
昭和リース（株）			
不良債権残高	1,862	1,172	1,710
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	32	36	347
危険債権	1,639	1,008	1,256
要管理債権	191	127	106
うち、三月以上延滞債権	116	63	47
うち、貸出条件緩和債権	75	64	58
その他子会社			
不良債権残高	1,585	1,583	1,460
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	842	776	603
危険債権	0	－	－
要管理債権	743	807	857
うち、三月以上延滞債権	0	－	－
うち、貸出条件緩和債権	743	807	857
合計			
不良債権残高	9,665	10,138	9,799
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4,668	5,109	4,898
危険債権	1,862	1,468	1,508
要管理債権	3,134	3,559	3,392
うち、三月以上延滞債権	513	609	529
うち、貸出条件緩和債権	2,620	2,950	2,863

(注) 当行単体については割賦売掛金残高はありません。

有価証券関係（連結）

（中間）連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券及び「買入金銭債権」中の有価証券として会計処理している信託受益権を含めて記載しています。

売買目的有価証券

(単位：百万円)

	2021年度中間期末		2022年度中間期末		2021年度末	
	中間連結貸借 対照表計上額	当中間連結会計期間の 損益に含まれた評価差額	中間連結貸借 対照表計上額	当中間連結会計期間の 損益に含まれた評価差額	連結貸借 対照表計上額	当連結会計年度の 損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	5,767	▲23	160	▲2	265	▲2
売買目的買入金銭債権	1,340	▲55	390	▲23	424	▲6

満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	2021年度中間期末			2022年度中間期末			2021年度末		
	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額	連結貸借 対照表計上額	時価	差額
時価が（中間）連結貸借対照表計上額を超えるもの									
国債	125,134	125,829	694	19,995	20,017	21	45,010	45,100	90
外国証券	—	—	—	10,120	10,122	2	—	—	—
小計	125,134	125,829	694	30,116	30,139	23	45,010	45,100	90
時価が（中間）連結貸借対照表計上額を超えないもの									
国債	—	—	—	84,986	84,091	▲895	64,978	64,507	▲471
外国証券	—	—	—	92,531	91,087	▲1,443	—	—	—
小計	—	—	—	177,517	175,178	▲2,339	64,978	64,507	▲471
合計	125,134	125,829	694	207,633	205,318	▲2,315	109,988	109,608	▲380

その他有価証券

(単位：百万円)

	2021年度中間期末			2022年度中間期末			2021年度末		
	中間連結貸借 対照表計上額	取得原価	差額	中間連結貸借 対照表計上額	取得原価	差額	連結貸借 対照表計上額	取得原価	差額
（中間）連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの									
株式	11,828	4,937	6,891	9,654	4,750	4,904	8,375	4,589	3,785
債券	30,925	30,726	198	388,195	388,156	38	8,879	8,858	21
国債	1,009	1,007	2	383,305	383,281	23	1,005	1,004	1
地方債	—	—	—	—	—	—	1,101	1,100	1
社債	29,915	29,718	196	4,889	4,875	14	6,772	6,753	18
その他	174,667	172,814	1,853	28,757	28,147	610	71,599	70,605	993
外国証券	160,474	158,822	1,652	14,003	13,514	488	62,178	61,339	838
その他	14,192	13,991	201	14,754	14,632	121	9,420	9,265	154
小計	217,421	208,477	8,943	426,607	421,054	5,552	88,853	84,053	4,800
（中間）連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの									
株式	1,118	1,284	▲165	722	816	▲94	625	718	▲93
債券	342,523	345,935	▲3,411	509,366	512,559	▲3,193	241,844	244,541	▲2,697
国債	228,540	229,407	▲866	365,452	365,975	▲522	102,458	102,635	▲177
地方債	—	—	—	2,194	2,200	▲5	1,096	1,100	▲3
社債	113,982	116,527	▲2,545	141,719	144,384	▲2,664	138,289	140,806	▲2,516
その他	219,212	228,512	▲9,299	428,275	457,569	▲29,293	189,798	201,232	▲11,434
外国証券	219,212	228,512	▲9,299	385,488	413,234	▲27,746	189,522	200,953	▲11,430
その他	0	0	—	42,787	44,334	▲1,546	275	278	▲3
小計	562,854	575,731	▲12,877	938,364	970,945	▲32,580	432,267	446,492	▲14,224
合計	780,276	784,209	▲3,933	1,364,971	1,391,999	▲27,027	521,121	530,545	▲9,424

有価証券関係（連結）（続き）

売却したその他有価証券

(単位：百万円)

	2021年度中間期			2022年度中間期			2021年度		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券									
株式	1,827	1,528	44	561	458	—	6,830	5,135	244
債券	417,493	471	12	195,447	204	172	799,328	608	2,502
国債	384,603	382	7	180,367	204	163	747,289	509	2,453
地方債	5,631	1	4	3,551	0	6	15,623	3	13
社債	27,259	88	0	11,528	—	2	36,415	96	35
その他	171,495	727	82	11,045	290	45	383,258	950	9,680
外国証券	171,495	727	82	11,045	290	45	383,258	950	9,680
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	590,815	2,728	139	207,054	953	218	1,189,418	6,693	12,427

減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金等を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落したものについては、原則として時価が取得原価まで回復する見込みがないものとみなして、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）とし、評価差額を各中間連結会計期間（前連結会計年度）の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しています。

各中間連結会計期間（前連結会計年度）における減損処理額は、2021年度中間期727百万円、2021年度773百万円、2022年度中間期1百万円です。

時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準における有価証券発行会社の債務者区分毎に次のとおり定めています。なお、債務者区分の定義は、中間財務諸表（連結）注記事項「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4. 会計方針に関する事項 (7)貸倒引当金の計上基準」に記載のとおりです。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落

金銭の信託関係（連結）

運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

	2021年度中間期末		2022年度中間期末		2021年度末	
	中間連結貸借 対照表計上額	当中間連結会計期間の 損益に含まれた評価差額	中間連結貸借 対照表計上額	当中間連結会計期間の 損益に含まれた評価差額	連結貸借 対照表計上額	当連結会計年度の 損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	5,756	48	3,805	56	4,843	78

満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

(単位：百万円)

	2021年度中間期末			2022年度中間期末			2021年度末		
	中間連結貸借 対照表計上額	取得原価	差額	中間連結貸借 対照表計上額	取得原価	差額	中間連結貸借 対照表計上額	取得原価	差額
その他の金銭の信託	378,948	381,110	▲2,162	344,337	346,437	▲2,099	383,334	385,876	▲2,541

(注) 「うち（中間）連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち（中間）連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳です。

その他有価証券評価差額金（連結）

その他有価証券評価差額金

(単位：百万円)

	2021年度中間期末	2022年度中間期末	2021年度末
評価差額	▲5,687	▲28,092	▲11,524
その他有価証券	▲3,525	▲25,992	▲8,982
その他の金銭の信託	▲2,162	▲2,099	▲2,541
(▲) 繰延税金負債	489	344	397
その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前）	▲6,176	▲28,436	▲11,921
(▲) 非支配株主持分相当額	182	48	18
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る 評価差額金のうち親会社持分相当額	1,750	▲15	272
その他有価証券評価差額金	▲4,608	▲28,500	▲11,667

(注) 1. (中間) 連結貸借対照表に計上されている「その他有価証券評価差額金」の内訳です。
2. 「その他有価証券」の評価差額には、投資事業有限責任組合等の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額等（2021年度中間期末（益）408百万円、2021年度末（益）441百万円、2022年度中間期末（益）1,034百万円）が含まれています。

デリバティブ取引関係（連結）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引の時価等

金利関連取引

(単位：百万円)

			2021年度中間期末				2022年度中間期末				2021年度末			
			契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超				うち1年超			
金融商品取引所	金利先物	売建	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-	1,249	-	▲0	▲0	-	-	-	-
	金利オプション	売建	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
店頭	金利先渡契約	売建	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	金利スワップ	受取固定・支払変動	4,091,755	3,382,796	117,259	117,259	4,103,602	3,544,315	▲28,339	▲28,339	4,278,978	3,592,840	49,883	49,883
		受取変動・支払固定	3,843,652	3,109,784	▲102,833	▲102,833	3,773,036	3,256,802	29,720	29,720	4,058,271	3,272,288	▲42,166	▲42,166
		受取変動・支払変動	2,014,531	1,842,286	▲3,308	▲3,308	2,263,323	2,081,740	▲2,514	▲2,514	4,939,538	2,038,759	▲2,563	▲2,563
		受取固定・支払固定	1,000	1,000	2	2	1,000	1,000	1	1	1,000	1,000	1	1
	金利スワップション	売建	526,400	309,300	1,736	1,929	372,000	281,000	▲3,358	▲3,309	435,800	290,700	▲443	▲394
		買建	389,530	315,430	1,420	1,137	314,349	287,349	16,451	16,323	299,691	279,591	7,989	7,861
	金利オプション	売建	15,450	15,450	▲61	4	17,905	17,905	▲268	▲202	16,049	16,049	▲118	▲52
		買建	21,691	21,691	86	86	26,475	26,475	286	286	22,958	22,958	176	176
	その他	売建	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計					14,301	14,277			11,978	11,965			12,759	12,746

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を（中間）連結損益計算書に計上しています。

通貨関連取引

(単位：百万円)

			2021年度中間期末				2022年度中間期末				2021年度末			
			契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超				うち1年超			
金融商品取引所	通貨先物	売建	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	通貨オプション	売建	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
店頭	通貨スワップ		561,178	526,935	3,739	3,739	714,548	689,901	7,174	7,174	626,629	594,299	1,325	1,325
		為替予約	985,081	83,010	▲7,750	▲7,750	1,362,982	180,206	▲25,806	▲25,806	1,169,078	159,593	▲41,154	▲41,154
		買建	540,593	73,498	9,871	9,871	753,689	145,161	41,263	41,263	651,049	112,291	37,575	37,575
		通貨オプション	売建	662,500	390,691	▲18,188	9,833	644,738	337,001	▲39,679	▲18,173	574,984	311,326	▲19,236
	買建		638,709	353,463	10,685	▲9,258	613,531	333,613	16,716	2,438	514,465	291,249	9,162	▲5,267
	その他	売建	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	合計					▲1,642	6,435			▲331	6,896			▲12,327

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を（中間）連結損益計算書に計上しています。

デリバティブ取引関係（連結）（続き）

株式関連取引

(単位：百万円)

			2021年度中間期末				2022年度中間期末				2021年度末			
			契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超				うち1年超			
金融商品取引所	株式指数先物	売建	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	株式指数オプション	売建	-	-	-	-	1,391	-	▲6	▲6	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	個別株オプション	売建	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
店頭	有価証券店頭オプション	売建	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	有価証券店頭指数等スワップ	株価指数変化率受取・短期変動金利支払	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		短期変動金利受取・株価指数変化率支払	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他	売建	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計					-	-			▲6	▲6			-	

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を（中間）連結損益計算書に計上しています。

債券関連取引

(単位：百万円)

			2021年度中間期末				2022年度中間期末				2021年度末			
			契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超				うち1年超			
金融商品取引所	債券先物	売建	3,475	－	6	6	4,919	－	2	2	5,514	－	50	50
		買建	32,574	－	▲86	▲86	17,072	－	▲18	▲18	8,232	－	▲50	▲50
	債券先物オプション	売建	1,505	－	▲0	2	－	－	－	－	－	－	－	－
		買建	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
店頭	債券店頭オプション	売建	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		買建	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	その他	売建	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		買建	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
合計					▲80	▲78			▲15	▲15			0	

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を（中間）連結損益計算書に計上しています。

商品関連取引

該当事項はありません。

クレジット・デリバティブ取引

(単位：百万円)

				2021年度中間期末		2022年度中間期末				2021年度末				
		契約額等 うち1年超		時価	評価損益	契約額等 うち1年超		時価	評価損益	契約額等 うち1年超		時価	評価損益	
店頭	クレジット・デフォルト・オプション	売建	33,500	24,000	582	582	24,000	18,500	▲120	▲120	32,500	19,000	381	381
		買建	33,500	24,000	73	73	24,000	18,500	683	683	32,500	19,000	213	213
その他		売建	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計					655	655			563	563			595	595

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を（中間）連結損益計算書に計上しています。
2. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引です。

デリバティブ取引関係（連結）（続き）

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引の時価等

金利関連取引

(単位：百万円)

			2021年度中間期末			2022年度中間期末			2021年度末		
ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等		時価	契約額等		時価	契約額等		時価
			うち1年超			うち1年超			うち1年超		
原則的処理方法	金利スワップ	貸出金、その他有価証券（債券）、									
	受取固定・支払変動	預金、譲渡性預金等の有利息の	103,000	93,000	1,260	93,000	93,000	▲2,181	93,000	93,000	▲471
	受取変動・支払固定	金融資産・負債	142,769	140,530	▲13,131	267,850	267,850	▲3,830	141,788	141,788	▲9,187
金利スワップの特例処理	金利スワップ	貸出金、借入金									
	受取固定・支払変動		－	－	－	－	－	－	－	－	／
	受取変動・支払固定		20,593	14,238	－	13,893	1,853	－	14,803	1,803	／
キャッシュ・フロー・ヘッジ	金利スワップ	社債									
	受取固定・支払変動		－	－	－	23,295	14,400	▲811	25,941	17,687	▲297
	受取変動・支払固定		112,617	69,660	870	160,351	106,137	5,200	147,472	101,092	2,647
合計			／	／	▲11,000	／	／	▲1,624	／	／	▲7,308

- (注) 1. 主として業種別委員会実務指針第24号に基づき、繰延ヘッジによっています。
2. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金、借入金と一体として処理されているため、その時価は「（金融商品関係）」の当該貸出金、借入金の時価に含めて記載しております。
3. キャッシュ・フロー・ヘッジにより処理している取引は、国際財務報告基準（IFRS）を適用している在外子会社における取引であります。

通貨関連取引

(単位：百万円)

			2021年度中間期末			2022年度中間期末			2021年度末		
ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等		時価	契約額等		時価	契約額等		時価
			うち1年超			うち1年超			うち1年超		
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、有価証券、 預金、外国為替等	317,193	266,833	▲6,217	579,896	447,389	▲110,436	441,314	356,418	▲34,958
為替予約の振当処理	為替予約		-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計					▲6,217			▲110,436			▲34,958

(注) 主として業種別委員会実務指針第25号に基づき、繰延ヘッジによっています。

単体情報

単体業績の概要

決算の概要（単体）

主要な経営指標などの推移

（単位：百万円、ただし1株当たりの金額を除く）

	2020年度中間期	2021年度中間期	2022年度中間期	2020年度	2021年度
経常収益	66,151	64,753	90,774	152,988	165,589
経常利益	4,344	10,987	32,850	37,154	36,811
中間（当期）純利益	560	4,368	30,324	34,506	30,387
資本金	512,204	512,204	512,204	512,204	512,204
発行済株式総数	259,034千株	259,034千株	259,034千株	259,034千株	259,034千株
純資産額	841,415	846,051	862,860	857,845	853,356
総資産額	8,665,920	9,049,509	11,317,335	9,090,890	8,726,897
預金残高（譲渡性預金を含む）	6,530,491	6,708,276	9,291,089	6,727,974	6,582,048
社債残高（債券を含む）	175,000	180,000	170,000	180,000	170,000
貸出金残高	5,094,183	5,156,751	5,948,313	5,160,932	5,279,626
有価証券残高	1,203,863	1,373,273	2,059,124	1,352,522	1,104,839
1株当たり純資産額	3,763.40円	4,054.56円	4,227.24円	3,984.10円	4,158.00円
1株当たり配当額	－円	－円	－円	12.00円	12.00円
1株当たり中間（当期）純利益	2.45円	20.45円	148.48円	154.64円	144.26円
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益	2.45円	20.44円	－円	154.60円	144.22円
単体自己資本比率（パーゼルⅢ、国内基準）	12.89%	13.52%	13.04%	13.26%	13.79%
配当性向	0.00%	0.00%	0.00%	7.76%	8.32%
従業員数	2,196人	2,256人	2,217人	2,186人	2,223人

- （注） 1. 2022年度中間期の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 従業員数は、無期転換制度に基づく業務限定社員、嘱託、臨時従業員及び海外の現地採用者を含んでいません。なお、2022年度中間期末の従業員数に、海外の現地採用者、受入出向者を加え、出向者を除いた就業者数は2,269人です。
 3. 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等及び「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日）等を2021年度中間期の期首から適用しており、2021年度中間期及び2021年度以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

中間財務諸表 (単体)

当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、2023年3月期中間期の中間財務諸表について、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けており、2022年11月15日付で有用な情報を表示している旨の意見の中間監査報告書を受領しております。本誌の以下の中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書及び注記事項（以下、「本誌の中間財務諸表」という。）は、上記の中間財務諸表に基づいて記載内容を一部追加・変更するとともに、様式を一部変更して作成しており、本誌の中間財務諸表そのものについては監査を受けておりません。

中間貸借対照表

(単位：百万円)

	2021年度中間期末 (前中間会計期間末)	2022年度中間期末 (当中間会計期間末)	2021年度末 (前事業年度末)
資産の部			
現金預け金 ^{※5}	1,773,185	2,390,673	1,514,510
買入金銭債権	20,248	14,287	15,225
特定取引資産	157,312	178,935	148,385
金銭の信託 ^{※4,※5}	287,116	263,499	299,893
有価証券 ^{※1,※2,※3,※5,※7}	1,373,273	2,059,124	1,104,839
貸出金 ^{※3,※4,※5,※6}	5,156,751	5,948,313	5,279,626
外国為替 ^{※3}	58,163	67,362	56,510
その他資産	190,345	351,354	281,119
その他の資産 ^{※3,※5}	190,345	351,354	281,119
有形固定資産	10,238	9,206	10,149
無形固定資産	23,108	22,414	23,040
前払年金費用	8,691	9,782	9,195
繰延税金資産	1,577	402	546
支払承諾見返 ^{※3}	22,926	30,276	22,003
貸倒引当金	▲33,430	▲28,298	▲38,149
資産の部合計	9,049,509	11,317,335	8,726,897
負債の部			
預金 ^{※5}	6,177,306	7,329,097	5,955,038
譲渡性預金	530,970	1,961,991	627,010
コールマネー	24,071	10,482	3,654
売現先勘定 ^{※5}	77,083	35,396	9,567
債券貸借取引受入担保金 ^{※5}	419,557	354,567	237,530
特定取引負債	136,035	157,158	128,032
借入金 ^{※5}	508,985	65,653	546,635
外国為替	695	1,470	1,905
社債	180,000	170,000	170,000
その他負債	119,577	332,872	164,006
未払法人税等	4,216	1,525	1,468
リース債務	3	—	—
資産除去債務	7,369	6,692	7,201
その他の負債 ^{※5}	107,988	324,653	155,336
賞与引当金	2,572	2,607	4,909
睡眠預金払戻損失引当金	438	348	393
睡眠債券払戻損失引当金	3,236	2,550	2,853
支払承諾 ^{※5}	22,926	30,276	22,003
負債の部合計	8,203,457	10,454,474	7,873,541
純資産の部			
資本金	512,204	512,204	512,204
資本剰余金	79,465	79,468	79,465
資本準備金	79,465	79,465	79,465
その他資本剰余金	—	2	—
利益剰余金	372,940	426,803	398,941
利益準備金	16,712	17,205	16,712
その他利益剰余金	356,228	409,598	382,229
繰越利益剰余金	356,228	409,598	382,229
自己株式	▲91,338	▲101,170	▲98,612
株主資本合計	873,272	917,305	891,999
その他有価証券評価差額金	▲5,775	▲29,483	▲12,667
繰延ヘッジ損益	▲21,546	▲24,961	▲25,976
評価・換算差額等合計	▲27,322	▲54,445	▲38,643
新株予約権	101	—	—
純資産の部合計	846,051	862,860	853,356
負債及び純資産の部合計	9,049,509	11,317,335	8,726,897

中間損益計算書

(単位：百万円)

	2021年度中間期 (前中間会計期間)	2022年度中間期 (当中間会計期間)	2021年度 (前事業年度)
経常収益	64,753	90,774	165,589
資金運用収益	47,310	67,100	130,092
（うち貸出金利息）	39,513	46,514	78,480
（うち有価証券利息配当金）	6,880	19,646	49,852
役務取引等収益	7,548	8,047	16,881
特定取引収益	2,558	6,625	4,660
その他業務収益 ^{*1}	2,136	476	4,664
その他経常収益 ^{*2}	5,200	8,524	9,290
経常費用	53,766	57,923	128,777
資金調達費用	4,087	11,693	8,470
（うち預金利息）	1,678	3,786	3,430
（うち社債利息）	223	216	440
役務取引等費用	11,419	10,085	22,289
特定取引費用	—	52	—
その他業務費用 ^{*3}	1,579	1,846	13,909
営業経費 ^{*4}	35,447	33,647	71,663
その他経常費用 ^{*5}	1,232	598	12,444
経常利益	10,987	32,850	36,811
特別利益 ^{*6}	0	37	1,629
特別損失 ^{*7}	339	2,603	1,754
税引前中間純利益	10,648	30,284	36,686
法人税、住民税及び事業税	2,485	1,067	1,103
法人税等調整額	3,794	▲1,107	5,195
法人税等合計	6,279	▲40	6,299
中間純利益	4,368	30,324	30,387

中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	2021年度中間期（前中間会計期間）								株主資本 合計
	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	512,204	79,465	－	79,465	16,195	354,492	370,688	▲81,464	880,893
会計方針の変更による累積的影響額						478	478		478
会計方針の変更を反映した当期首残高	512,204	79,465	－	79,465	16,195	354,970	371,166	▲81,464	881,372
当中間期変動額									
剰余金の配当					516	▲3,100	▲2,583		▲2,583
中間純利益						4,368	4,368		4,368
自己株式の取得								▲10,000	▲10,000
自己株式の処分			▲11	▲11				126	115
利益剰余金から資本剰余金への振替			11	11		▲11	▲11		－
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）									
当中間期変動額合計	－	－	－	－	516	1,257	1,773	▲9,873	▲8,099
当中間期末残高	512,204	79,465	－	79,465	16,712	356,228	372,940	▲91,338	873,272

中間株主資本等変動計算書（続き）

	2021年度中間期（前中間会計期間）				
	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計		
当期首残高	▲1,717	▲21,432	▲23,150	101	857,845
会計方針の変更による累積的影響額					478
会計方針の変更を反映した当期首残高	▲1,717	▲21,432	▲23,150	101	858,323
当中間期変動額					
剰余金の配当					▲2,583
中間純利益					4,368
自己株式の取得					▲10,000
自己株式の処分					115
利益剰余金から資本剰余金への振替					—
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	▲4,057	▲114	▲4,171	▲0	▲4,172
当中間期変動額合計	▲4,057	▲114	▲4,171	▲0	▲12,272
当中間期末残高	▲5,775	▲21,546	▲27,322	101	846,051

（単位：百万円）

	2022年度中間期（当中間会計期間）								
	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計		
						繰越利益 剰余金			
当期首残高	512,204	79,465	－	79,465	16,712	382,229	398,941	▲98,612	891,999
会計方針の変更による累積的影響額						－	－		－
会計方針の変更を反映した当期首残高	512,204	79,465	－	79,465	16,712	382,229	398,941	▲98,612	891,999
当中間期変動額									
剰余金の配当					492	▲2,955	▲2,462		▲2,462
中間純利益						30,324	30,324		30,324
自己株式の取得								▲2,590	▲2,590
自己株式の処分			2	2				32	34
利益剰余金から資本剰余金への振替			－	－		－	－		－
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）									
当中間期変動額合計	－	－	2	2	492	27,369	27,861	▲2,557	25,306
当中間期末残高	512,204	79,465	2	79,468	17,205	409,598	426,803	▲101,170	917,305

	2022年度中間期（当中間会計期間）				
	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計		
当期首残高	▲12,667	▲25,976	▲38,643	—	853,356
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	▲12,667	▲25,976	▲38,643	—	853,356
当中間期変動額					
剰余金の配当					▲2,462
中間純利益					30,324
自己株式の取得					▲2,590
自己株式の処分					34
利益剰余金から資本剰余金への振替					—
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	▲16,816	1,014	▲15,801	—	▲15,801
当中間期変動額合計	▲16,816	1,014	▲15,801	—	9,504
当中間期末残高	▲29,483	▲24,961	▲54,445	—	862,860

注記事項

(2022年度中間期／当中間会計期間)

重要な会計方針

1. 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下、「特定取引目的」という。）の取引（その他の複合金融商品に組み込まれたデリバティブのうち、組込対象である現物の金融資産・負債とは区分して管理し、区分処理している組込デリバティブを含む）については、取引の約定時点を基準とし、中間貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間会計期間中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前事業年度末と当中間会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当中間会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

なお、派生商品については、特定の市場リスク又は特定の信用リスクに関して金融資産及び金融負債を相殺した後の正味の資産又は負債を基礎として、当該金融資産及び金融負債のグループを単位とした時価を算定しております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 有価証券の評価は、売買目的有価証券（特定取引を除く）については時価法（売却原価は移動平均法により算定）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他の有価証券については時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。また、匿名組合等への出資金については、組合等の直近の財務諸表等に基づいて、組合等の財産の持分相当額を純額で計上しております。

その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。なお、外貨建その他有価証券（債券）については、外国通貨による時価を中間決算日の為替相場で換算した金額のうち、外国通貨による時価の変動に係る換算差額を評価差額とし、それ以外の換算差額を損益として処理しております。

- (2) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)と同じ方法により行っております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

なお、特定の市場リスク又は特定の信用リスクに関して金融資産及び金融負債を相殺した後の正味の資産又は負債を基礎として、当該金融資産及び金融負債のグループを単位とした時価を算定しております。

4. 買入金銭債権の評価基準及び評価方法

売買目的の買入金銭債権（特定取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

5. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産（リース資産を除く）
有形固定資産は、建物及び動産のうちパソコン以外の電子計算機（ATM等）については定額法、その他の動産については定率法により償却し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	8年～24年
その他	4年～20年
- (2) 無形固定資産（リース資産を除く）
無形固定資産は、定額法により償却しております。主な資産毎の償却期間は次のとおりであります。

自社利用のソフトウェア	5年～10年（行内における利用可能期間）
のれん	10年
- (3) リース資産
所有権移転ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、自己所有の固定資産に適用する償却方法と同一の方法により償却しております。

6. 繰延資産の処理方法

社債発行費はその他の資産に計上し、社債の償還期間にわたり定額法により償却しております。

また、社債は償却原価法（定額法）に基づいて算定された価額をもって中間貸借対照表価額としております。

7. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、以下に定める債務者区分に応じて、次のとおり計上しております。

破綻先	破産、特別清算等、法的又は形式的に経営破綻の事実が発生している債務者
実質破綻先	破綻先と実質的に同等の状況にある債務者
破綻懸念先	現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者
要管理先	要注意先のうち債権の全部又は一部が要管理債権（貸出条件緩和債権及び三月以上延滞債権）である債務者
要注意先	貸出条件や返済履行状況に問題があり、業況が低調ないし不安定又は財務内容に問題があるなど、今後の管理に注意を要する債務者
正常先	業況が良好であり、かつ財務内容にも特段の問題がないと認められる債務者

破綻先に係る債権及び実質破綻先に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、破綻懸念先に係る債権については、以下の大口債務者に係る債権を除き、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額に対して今後3年間の予想損失額を見込んで計上しております。

破綻懸念先、要管理先及び従来よりキャッシュ・フロー見積法（後述）による引当を行っていた債務者で、今後の債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フロー（以下、「将来キャッシュ・フロー」という。）を合理的に見積ることができる債務者のうち、与信額が一定額以上の大口債務者に係る債権については、当該将来キャッシュ・フローを当初の約定利子率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。また、将来キャッシュ・フローを合理的に見積ることが困難な債務者のうち与信額が一定額以上の大口債務者に係る債権については、個別的に残存期間を算定し、その残存期間に対応する今後の一定期間における予想損失額を計上しております。

上記以外の債務者（正常先、要注意先、要管理先）に係る債権については、貸出金等の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、ポートフォリオの特性に応じて、一般事業法人向けローン、不動産ノンリコースローン、プロジェクトファイナンス及び個人向け商品別にグルーピングを行っております。一般事業法人向けローン、不動産ノンリコースローン及び個人向け商品については主として各々の債務者区分別の平均残存期間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率、プロジェクトファイナンスについては債務者区分別の平均残存期間の倒産実績を基礎とした倒産確率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算出しております。

特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当金として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業推進部署及び審査部署が資産査定を実施し、当該部署から独立したリスク統括担当部署が査定結果を検証しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、原則として債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立可能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は8,553百万円（前事業年度末は9,874百万円）であります。

(追加情報)
新型コロナウイルス感染症の感染拡大やそれに伴う経済活動停滞による影響（以下、「新型コロナウイルス感染症の感染拡大等による影響」という。）については、概ね収束しているものの、一部の債務者向けの貸出金等の信用リスクに対する影響はさらに数年程度続くとの想定をしております。

当中間会計期間末において前事業年度末の想定から重要な変更はなく、当該想定に基づき、債務者によってその程度は異なるものの、当行の特定債務者向けの貸出金等の信用リスクに重要な影響があるとの仮定を置いております。

こうした仮定のもと、当該影響から予想される損失に備えるため、新型コロナウイルス感染症の感染拡大等による影響を受け業績悪化が継続している債務者について、将来の経営状況の悪化又は回復の可能性や事業の継続可能性を評価し、債務者区分を決定するとともに、その債務者区分に応じた貸倒引当金を計上しております。

また、当行の貸出金等に含まれる不動産ノンリコースローンの債務者区分は、対象不動産の評価に基づき決定しており、当該不動産の評価は賃料収入、空室率、割引率等の仮定に基づき算定しております。不動産ノンリコースローンの対象不動産のうち、新型コロナウイルス感染症の感染拡大等による影響を強く受けているホテル・商業施設については、その影響が今後も数年程度続くとの想定に基づき、直近の稼働状況も踏まえて将来の賃料収入等に係る推移予測を対象不動産の評価における仮定に反映しております。

なお、当中間会計期間末における貸倒引当金の計上金額は、現時点での最善の見積りであるものの、新型コロナウイルス感染症の感染拡大等による影響を含む貸倒引当金の見積りに係る様々な仮定の不確実性は高く、債務者を取り巻く経済環境や、債務者の経営状況等が変化した場合に、第3四半期会計期間以降において増減する可能性があります。

- (2) 賞与引当金
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

- (3) 退職給付引当金
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。

なお、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。
数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間（9.68～11.54年）による定額法により按分した額を、それぞれの発生年度から損益処理

- (4) 睡眠預金払戻損失引当金
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。
- (5) 睡眠債券払戻損失引当金
睡眠債券払戻損失引当金は、負債計上を中止した債券について、債券保有者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

8. 収益及び費用の計上基準

顧客との契約から生じる収益の計上基準
顧客との契約から生じる収益については、以下の5ステップに基づき収益を認識しております。

- ステップ1：顧客との契約を識別する
- ステップ2：契約における履行義務を識別する
- ステップ3：取引価格を算定する
- ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する
- ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する

注記事項（続き）

顧客との契約から生じる収益のうち、主として、個人向けの金融取引・サービス事業における投資信託や保険商品の販売に係る手数料収入については、財又はサービスの提供完了時点において履行義務が充足されるものと判断して収益を認識しております。

なお、これらの対価の額には重要な変動対価の見積り及び金融要素は含まれておりません。

9. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産及び負債は、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式及び関連会社株式を除き、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

10. ヘッジ会計の方法

(1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。

「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日。以下、「業種別委員会実務指針第24号」という。）に規定する繰延ヘッジのヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性を評価しております。

(2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジ又は時価ヘッジによっております。

「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日。以下、「業種別委員会実務指針第25号」という。）に規定する繰延ヘッジのヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建子会社株式及び関連会社株式並びに外貨建その他有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして繰延ヘッジ及び時価ヘッジを適用しております。

(3) 内部取引等

デリバティブ取引のうち特定取引勘定とそれ以外の勘定との間の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別委員会実務指針第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバレッジ取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

11. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、中間連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(2) グループ通算制度の適用

当行を通算親会社として、グループ通算制度を適用しております。

（追加情報）

当行は、当中間会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下、「実務対応報告第42号」という。）に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

会計方針の変更

時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下、「時価算定会計基準適用指針」という。）を当中間会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これにより、市場における取引価格が存在しない投資信託のうち投資信託財産が金融商品である投資信託の解約等に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がある場合で一定の要件に該当するものについては基準価額を時価とみなす取扱いを適用しております。

中間貸借対照表関係

※1. 関係会社の株式又は出資金の総額

	前事業年度	当中間会計期間
株式	434,148百万円	432,387百万円
出資金	18,511百万円	19,202百万円

※2. 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により借り入れている有価証券、現先取引並びに現金担保付債券貸借取引等により受け入れている有価証券及びデリバティブ取引の担保として受け入れている有価証券のうち、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。

	前事業年度	当中間会計期間
当中間会計期間末（前事業年度末）に当該処分をせずに所有している有価証券	6,701百万円	1,556百万円

※3. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、中間貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承認見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は真貸借契約によるものに限る。）であります。

	前事業年度	当中間会計期間
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	1,613百万円	1,578百万円
危険債権額	30,163百万円	13,246百万円
三月以上延滞債権額	725百万円	4,900百万円
貸出条件緩和債権額	3,554百万円	2,798百万円
合計額	36,055百万円	22,522百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の中立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※4. ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号 2014年11月28日）に基づいて、参加者に売却したものとして会計処理した貸出債権の元本の残高の総額は次のとおりであります。

	前事業年度	当中間会計期間
	6,653百万円	4,150百万円
原債務者に対する貸出債権として会計処理した参加元本金額のうち、中間貸借対照表（貸借対照表）計上額は次のとおりであります。		
	前事業年度	当中間会計期間
	12,761百万円	13,266百万円

注記事項（続き）

※5. 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度	当中間会計期間
担保に供している資産		
現金預け金	10百万円	10百万円
金銭の信託	1,910百万円	1,909百万円
有価証券	278,170百万円	439,976百万円
貸出金	727,425百万円	567,367百万円
担保資産に対応する債務		
預金	1,218百万円	1,017百万円
売現先勘定	9,567百万円	35,396百万円
債券貸借取引受入担保金	237,530百万円	354,567百万円
借入金	490,735百万円	10,253百万円
その他の負債	12百万円	10百万円
支払承諾	169百万円	150百万円
上記のほか、為替決済、スワップ等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。		
	前事業年度	当中間会計期間
有価証券	－百万円	924百万円
「その他の資産」には、金融商品等差入担保金、全銀ネット差入担保金、保証金、先物取引差入証拠金及び現先取引に係る差入保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。		
	前事業年度	当中間会計期間
金融商品等差入担保金	131,085百万円	168,396百万円
全銀ネット差入担保金	40,000百万円	40,000百万円
保証金	7,998百万円	7,790百万円
先物取引差入証拠金	4,039百万円	5,301百万円
現先取引に係る差入保証金	1,219百万円	545百万円

※6. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度	当中間会計期間
融資未実行残高	2,182,545百万円	3,143,952百万円
うち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なもの	1,823,174百万円	2,717,316百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※7. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額

	前事業年度	当中間会計期間
	3,080百万円	3,030百万円

中間損益計算書関係

※1. その他業務収益には、次のものを含んでおります。

	前中間会計期間	当中間会計期間
国債等債券売却益	1,198百万円	416百万円
国債等債券償還益	415百万円	－百万円

※2. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前中間会計期間	当中間会計期間
貸倒引当金戻入益	796百万円	6,000百万円
償却債権取立益	1,910百万円	100百万円
株式等売却益	775百万円	519百万円
金銭の信託運用益	1,163百万円	1,136百万円
睡眠預金の収益計上額	392百万円	194百万円

※3. その他業務費用には、次のものを含んでおります。

	前中間会計期間	当中間会計期間
外国為替売買損	574百万円	268百万円
国債等債券売却損	95百万円	218百万円
投資事業組合等損失	828百万円	1,103百万円

※4. 減価償却実施額は次のとおりであります。

	前中間会計期間	当中間会計期間
有形固定資産	1,029百万円	851百万円
無形固定資産	2,634百万円	2,481百万円

※5. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前中間会計期間	当中間会計期間
貸出金償却	269百万円	8百万円
株式等売却損	28百万円	－百万円
株式等償却	735百万円	11百万円
金銭の信託運用損	0百万円	1百万円
睡眠預金払戻損失引当金繰入額	134百万円	29百万円
雑損	36百万円	533百万円

※6. 特別利益には、次のものを含んでおります。

	前中間会計期間	当中間会計期間
関係会社株式売却益	－百万円	28百万円

※7. 特別損失には、次のものを含んでおります。

	前中間会計期間	当中間会計期間
関係会社株式及び出資金の評価損	187百万円	2,509百万円

有価証券関係

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度

時価のある子会社株式及び関連会社株式はありません。

当中間会計期間

時価のある子会社株式及び関連会社株式はありません。

(注) 市場価格のない子会社株式及び関連会社株式の中間貸借対照表計上額（貸借対照表計上額）

	前事業年度	当中間会計期間
子会社株式	433,435	431,674
関連会社株式	713	713
合計	434,148	432,387

(単位：百万円)

その他

(2022年度中間期／当中間会計期間)

該当事項はありません。

損益などの状況（単体）

(1) 利益総括表

(単位：百万円)

	2021年度中間期	2022年度中間期	2021年度
業務粗利益①	42,554	58,669	111,802
うち国債等債券損益②	1,518	198	▲10,209
経費③	35,686	33,822	72,056
実質業務純益（①－③）④	6,868	24,847	39,746
コア業務純益（①－②－③）	5,349	24,648	49,956
除く投資信託解約損益	5,349	24,648	49,956
一般貸倒引当金繰入額⑤	－	－	1,830
業務純益（①－③－⑤）⑥	6,868	24,847	37,916
臨時損益⑦	4,119	8,003	▲1,104
経常利益（⑥＋⑦）⑧	10,987	32,850	36,811
特別損益⑨	▲339	▲2,566	▲125
税引前中間（当期）純利益（⑧＋⑨）⑩	10,648	30,284	36,686
法人税等合計⑪	6,279	▲40	6,299
中間（当期）純利益（⑩－⑪）	4,368	30,324	30,387

(注) 「臨時損益」には、金銭の信託運用損益見合費用が含まれています。

(2) 業務部門別粗利益

(単位：百万円)

	2021年度中間期			2022年度中間期			2021年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金利益	36,527	6,782	43,310	44,159	11,345	55,504	105,334	16,460	121,794
資金運用収益	38,579	8,956	47,310	46,544	20,867	67,100	109,490	21,140	130,092
			(225)			(311)			(538)
資金調達費用	2,051	2,174	3,999	2,384	9,522	11,595	4,155	4,680	8,297
			(225)			(311)			(538)
役務取引等利益	▲4,220	351	▲3,869	▲3,179	1,142	▲2,036	▲6,354	949	▲5,405
役務取引等収益	6,936	611	7,548	6,474	1,573	8,047	15,347	1,533	16,881
役務取引等費用	11,157	260	11,418	9,653	430	10,084	21,702	584	22,286
特定取引利益	▲1,131	3,690	2,558	725	5,847	6,572	▲2,077	6,737	4,660
特定取引収益	▲1,131	3,690	2,558	736	5,888	6,625	▲2,077	6,737	4,660
特定取引費用	－	－	－	11	41	52	－	－	－
その他業務利益	628	▲71	556	▲813	▲558	▲1,371	▲2,063	▲7,183	▲9,247
その他業務収益	1,293	843	2,136	264	212	476	1,422	3,242	4,664
その他業務費用	665	915	1,580	1,077	770	1,848	3,485	10,426	13,911
業務粗利益	31,802	10,752	42,554	40,892	17,776	58,669	94,839	16,963	111,802
業務粗利益率	1.08%	1.54%	1.28%	1.24%	2.21%	1.60%	1.57%	1.21%	1.68%

- (注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引及び海外店の取引です。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは国際業務部門に含めています。
2. 「資金調達費用」は金銭の信託運用見合費用（2021年度中間期87百万円、2022年度中間期97百万円、2021年度172百万円）を控除して表示しています。「役務取引等費用」は債券等関係役務費用（2021年度中間期1百万円、2022年度中間期1百万円、2021年度2百万円）を控除し、同額を「その他業務費用」に含めて表示しています。
3. 「資金運用収益」及び「資金調達費用」の（ ）内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息です。
4. 「業務粗利益率」（％）＝ $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

(3) 資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

(単位：百万円)

	2021年度中間期			2022年度中間期			2021年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用勘定									
平均残高	5,861,550	1,385,860	6,591,206	6,570,882	1,597,371	7,297,698	6,011,315	1,394,667	6,616,943
利息	38,579	8,956	47,310	46,544	20,867	67,100	109,490	21,140	130,092
利回り	1.31%	1.28%	1.43%	1.41%	2.60%	1.83%	1.82%	1.51%	1.96%
資金調達勘定									
平均残高	6,947,190	1,418,038	7,709,024	7,338,049	1,543,764	8,011,258	7,021,782	1,425,905	7,658,648
利息	2,051	2,174	3,999	2,384	9,522	11,595	4,155	4,680	8,297
利回り	0.05%	0.30%	0.10%	0.06%	1.23%	0.28%	0.05%	0.32%	0.10%

- (注) 1. 「資金運用勘定」は無利息預け金の平均残高（国内業務部門：2021年度中間期1,877,404百万円、2022年度中間期1,593,138百万円、2021年度1,798,242百万円、国際業務部門：2021年度中間期1,435百万円、2022年度中間期1,375百万円、2021年度1,439百万円）を、「資金調達勘定」は金銭の信託運用見合額の平均残高（国内業務部門：2021年度中間期292,120百万円、2022年度中間期287,982百万円、2021年度288,061百万円、国際業務部門：2021年度中間期606百万円、2022年度中間期641百万円、2021年度603百万円）及び利息（国内業務部門：2021年度中間期86百万円、2022年度中間期93百万円、2021年度170百万円、国際業務部門：2021年度中間期0百万円、2022年度中間期3百万円、2021年度1百万円）を、それぞれ控除して表示しています。
2. 合計においては、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しています。

損益などの状況（単体）（続き）

(4) 受取・支払利息の分析

(単位：百万円)

	2021年度中間期			2022年度中間期			2021年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
受取利息									
残高による増減	1,519	1,632	1,315	4,658	1,357	5,065	4,348	2,334	2,971
利率による増減	▲3,292	▲2,071	▲3,653	3,307	10,554	14,725	4,150	1,230	8,866
純増減	▲1,773	▲439	▲2,338	7,965	11,911	19,790	8,498	3,564	11,837
支払利息									
残高による増減	159	596	434	97	189	151	252	725	523
利率による増減	264	▲2,340	▲1,881	236	7,159	7,445	273	▲2,424	▲1,922
純増減	423	▲1,744	▲1,447	333	7,348	7,596	525	▲1,699	▲1,399

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、「利率による増減」に含めて表示しています。

(5) 資金運用利回り・資金調達原価・総資金利鞘

	2021年度中間期			2022年度中間期			2021年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	1.31%	1.28%	1.43%	1.41%	2.60%	1.83%	1.82%	1.51%	1.96%
資金調達原価	1.04	0.47	1.02	0.95	1.36	1.12	1.04	0.49	1.03
総資金利鞘	0.27	0.81	0.41	0.46	1.24	0.71	0.78	1.02	0.93

(6) 利鞘（国内業務部門）

	2021年度中間期	2022年度中間期	2021年度
資金運用利回り①	1.31%	1.41%	1.82%
貸出金利回り	1.51	1.37	1.48
有価証券利回り	1.16	3.12	5.00
資金調達原価②	1.04	0.95	1.04
資金調達利回り③	0.05	0.06	0.05
預金利回り	0.04	0.04	0.04
総資金利鞘（①－②）	0.27	0.46	0.78
資金運用利回り－資金調達利回り（①－③）	1.26	1.35	1.77

(注) 1. 「国内業務部門」とは本邦店の居住者向け円建諸取引（ただし特別国際金融取引勘定を除く）です。
2. 「預金」には譲渡性預金を含んでいます。
3. 「資金調達原価」には、資金調達費用として経費が含まれています。

(7) 役務取引の状況

(単位：百万円)

	2021年度中間期			2022年度中間期			2021年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役務取引等収益	6,936	611	7,548	6,474	1,573	8,047	15,347	1,533	16,881
うち債券・預金・貸出業務	2,195	414	2,609	3,001	1,453	4,454	5,122	1,169	6,292
うち為替業務	421	80	501	237	78	316	652	163	815
うち証券関連業務	826	—	826	797	—	797	1,753	—	1,753
うち代理業務	752	—	752	648	—	648	1,606	—	1,606
うち保護預り・貸金庫業務	1	—	1	1	—	1	1	—	1
うち保証業務	24	6	30	40	6	47	51	13	64
役務取引等費用	11,157	260	11,418	9,653	430	10,084	21,702	584	22,286
うち為替業務	592	34	626	263	37	301	861	69	931
役務取引等利益	▲4,220	351	▲3,869	▲3,179	1,142	▲2,036	▲6,354	949	▲5,405

損益などの状況（単体）（続き）

(8) 特定取引の状況

(単位：百万円)

	2021年度中間期			2022年度中間期			2021年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
特定取引収益	▲1,131	3,690	2,558	736	5,888	6,625	▲2,077	6,737	4,660
うち商品有価証券収益	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち特定取引有価証券収益	91	6	97	—	—	—	53	▲51	1
うち特定金融派生商品収益	▲1,223	3,683	2,460	736	5,888	6,625	▲2,130	6,789	4,658
うちその他の特定取引収益	—	—	—	—	—	—	—	—	—
特定取引費用	—	—	—	11	41	52	—	—	—
うち商品有価証券費用	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち特定取引有価証券費用	—	—	—	11	41	52	—	—	—
うち特定金融派生商品費用	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うちその他の特定取引費用	—	—	—	—	—	—	—	—	—
特定取引利益	▲1,131	3,690	2,558	725	5,847	6,572	▲2,077	6,737	4,660

(注) 内訳科目の合計はそれぞれの収益と費用で相殺し、収益が上回った場合には収益欄に、費用が上回った場合には費用欄に、上回った純額を計上しています。

(9) その他業務利益の内訳

(単位：百万円)

	2021年度中間期			2022年度中間期			2021年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
その他業務利益	628	▲71	556	▲813	▲558	▲1,371	▲2,063	▲7,183	▲9,247
国債等債券関係損益	875	643	1,518	31	166	198	▲1,477	▲8,731	▲10,209
外国為替売買損益	—	▲574	▲574	—	▲268	▲268	—	1,937	1,937
金融派生商品損益	▲2	116	114	▲3	▲177	▲181	▲16	355	339
債券等関係費用	▲82	—	▲82	▲77	—	▲77	▲159	—	▲159
その他	▲162	▲257	▲419	▲763	▲279	▲1,043	▲409	▲745	▲1,154

(10) 営業経費の内訳

(単位：百万円)

	2021年度中間期	2022年度中間期	2021年度
給料・手当	11,547	11,384	22,523
退職給付費用	521	573	1,156
福利厚生費	2,107	2,113	4,187
減価償却費	3,663	3,333	7,274
土地建物機械賃借料	2,678	2,327	5,386
営繕費	1,369	1,315	3,014
消耗品費	125	115	304
給水光熱費	230	248	470
旅費	83	121	166
通信費	601	617	1,197
広告宣伝費	471	655	1,152
租税公課	2,867	2,443	5,494
その他	9,178	8,397	19,334
合計	35,447	33,647	71,663

(注) (中間) 損益計算書中の「営業経費」の内訳です。

損益などの状況（単体）（続き）

(11) 臨時損益

	2021年度中間期	2022年度中間期	2021年度
(単位：百万円)			
臨時収益	5,200	8,524	9,290
株式等売却益	775	519	4,073
金銭の信託運用益	1,163	1,136	2,488
貸倒引当金戻入益	796	6,000	—
その他	2,465	867	2,728
臨時費用	1,080	521	10,394
株式等売却損	28	—	228
株式等償却	735	11	1,001
金銭の信託運用損	0	1	0
不良債権処理にかかる損失	269	8	9,021
貸出金償却	269	8	1,671
個別貸倒引当金繰入額	—	—	7,350
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—	—
その他債権売却損等	—	—	—
その他	46	499	142
臨時損益	4,119	8,003	▲1,104

(注) 「臨時費用」には、金銭の信託運用見合費用が含まれています。

(12) 有価証券関連損益

	2021年度中間期	2022年度中間期	2021年度
(単位：百万円)			
国債等債券損益	1,518	198	▲10,209
売却益	1,198	416	1,557
償還益	415	—	415
売却損 (▲)	▲95	▲218	▲12,182
償還損 (▲)	—	—	—
償却 (▲)	—	—	—
株式等損益	10	508	2,842
売却益	775	519	4,073
売却損 (▲)	▲28	—	▲228
償却 (▲)	▲735	▲11	▲1,001

(13) 与信関連費用などの内訳（単体）

	2021年度中間期	2022年度中間期	2021年度
(単位：百万円)			
貸出金償却・その他債権売却損	269	8	1,671
貸倒引当金繰入 (▲取崩) 額	▲796	▲6,000	9,180
一般貸倒引当金繰入 (▲取崩) 額	▲1,602	▲355	1,830
個別貸倒引当金繰入 (▲取崩) 額	806	▲5,644	7,350
特定海外債権引当勘定繰入 (▲取崩) 額	—	—	—
償却債権取立益 (▲)	▲1,910	▲100	▲2,035
合計	▲2,437	▲6,092	8,816

損益などの状況（単体）（続き）

（参考）銀行法ベースから経営健全化計画ベース利益総括表への組替

（単位：百万円）

	2021年度中間期			2022年度中間期			2021年度		
	銀行法 ベース	組替	経営 健全化計画 ベース	銀行法 ベース	組替	経営 健全化計画 ベース	銀行法 ベース	組替	経営 健全化計画 ベース
業務粗利益①	42,554	1,163	43,718	58,669	1,135	59,804	111,802	2,488	114,291
うち役務取引等利益	▲3,869	1,163	▲2,706	▲2,036	1,135	▲901	▲5,405	2,488	▲2,916
経費②	35,686	—	35,686	33,822	—	33,822	72,056	—	72,056
実質業務純益（①－②）③	6,868	1,163	8,031	24,847	1,135	25,982	39,746	2,488	42,235
一般貸倒引当金繰入額④	—	—	—	—	—	—	1,830	—	1,830
業務純益（③－④）⑤	6,868	—	—	24,847	—	—	37,916	—	—
臨時損益⑥	4,119	▲1,163	2,956	8,003	▲1,135	6,867	▲1,104	▲2,488	▲3,593
うち金銭の信託運用損益	1,163	▲1,163	—	1,135	▲1,135	—	2,488	▲2,488	—
経常利益（③－④＋⑥）⑦	10,987	—	10,987	32,850	—	32,850	36,811	—	36,811
特別損益⑧	▲339	—	▲339	▲2,566	—	▲2,566	▲125	—	▲125
税引前中間（当期）純利益（⑦＋⑧）⑨	10,648	—	10,648	30,284	—	30,284	36,686	—	36,686
法人税等合計⑩	6,279	—	6,279	▲40	—	▲40	6,299	—	6,299
中間（当期）純利益（⑨－⑩）	4,368	—	4,368	30,324	—	30,324	30,387	—	30,387

（注） 1. 組み替えは金銭の信託運用損益の「臨時損益」から「役務取引等利益」への振り替えです。
2. 「臨時損益」には、金銭の信託運用損益見合費用が含まれています。

損益の状況（単体、経営健全化計画ベース）

当中間期の業務粗利益は598億円となり、前年同期比160億円の増加となりました。これは、子会社からの受取配当金の増加のほか、プリンシパルトランザクションズ業務における投資先からの配当金の計上や、貸出残高増加に伴う利息収入の増加、外貨建ての運用と調達利鞘の拡大、デリバティブ関連収益の増加や融資手数料の増加などによるものです。なお、当中間期の子会社からの受取配当金は、100億円（昭和リース㈱から100億円）でした。

当中間期の経費は338億円となり、前年同期比18億円の減少となりました。

以上により、当中間期の実質業務純益は259億円となり、前年同期比179億円増加しました。

その他損益（一般貸倒引当金繰入額と臨時損益の合計）は、ストラクチャードファイナンス業務における大口案件の回収を主因として貸倒引当金戻入益を計上したことなどにより増加しました。

以上の結果、当中間期における中間純利益は前年同期比259億円増加の303億円となりました。

資産・負債・純資産の状況（単体）

2022年度中間期末の総資産は2021年度末比2兆5,904億円増加の11兆3,173億円となりました。

主要な勘定残高としては、貸出金は2021年度末比6,686億円増加の5兆9,483億円となりました。有価証券は同比9,542億円増加の2兆591億円となりました。

一方、預金・譲渡性預金につきましては、2021年度末比2兆7,090億円増加の9兆2,910億円となりました。

また、純資産は8,628億円（2021年度末比95億円増加）となりました。

営業の状況（単体）

預金

(1) 預金期末残高

(単位：百万円)

	2021年度中間期末			2022年度中間期末			2021年度末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預金									
定期性預金	2,617,711	—	2,617,711	3,288,070	—	3,288,070	2,451,415	—	2,451,415
うち固定自由金利定期預金	2,617,711	—	2,617,711	3,288,070	—	3,288,070	2,451,415	—	2,451,415
うち変動自由金利定期預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—
流動性預金	2,922,862	—	2,922,862	3,275,832	—	3,275,832	2,901,552	—	2,901,552
その他の預金	17,450	619,281	636,732	14,133	751,060	765,194	14,059	588,010	602,069
計	5,558,025	619,281	6,177,306	6,578,037	751,060	7,329,097	5,367,028	588,010	5,955,038
譲渡性預金	530,970	—	530,970	1,961,991	—	1,961,991	627,010	—	627,010
合計	6,088,995	619,281	6,708,276	8,540,028	751,060	9,291,089	5,994,038	588,010	6,582,048

(注) 1. 「固定自由金利定期預金」とは預入時に満期日までの利率が確定する自由金利定期預金です。「変動自由金利定期預金」とは預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金です。
2. 「定期性預金」＝定期預金、「流動性預金」＝通知預金＋普通預金＋当座預金

(2) 定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	2021年度中間期末	2022年度中間期末	2021年度末
定期預金	2,617,711	3,288,070	2,451,415
3カ月未満	1,441,862	1,758,959	1,412,058
3カ月以上6カ月未満	161,883	425,076	162,234
6カ月以上1年未満	349,720	575,720	258,863
1年以上2年未満	219,866	120,740	212,126
2年以上3年未満	90,173	145,921	76,583
3年以上	354,205	261,652	329,549
うち固定自由金利定期預金	2,617,711	3,288,070	2,451,415
3カ月未満	1,441,862	1,758,959	1,412,058
3カ月以上6カ月未満	161,883	425,076	162,234
6カ月以上1年未満	349,720	575,720	258,863
1年以上2年未満	219,866	120,740	212,126
2年以上3年未満	90,173	145,921	76,583
3年以上	354,205	261,652	329,549
うち変動自由金利定期預金	—	—	—
3カ月未満	—	—	—
3カ月以上6カ月未満	—	—	—
6カ月以上1年未満	—	—	—
1年以上2年未満	—	—	—
2年以上3年未満	—	—	—
3年以上	—	—	—

(3) 預金平均残高

(単位：百万円)

	2021年度中間期末			2022年度中間期末			2021年度末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預金									
定期性預金	2,636,814	—	2,636,814	2,725,539	—	2,725,539	2,594,612	—	2,594,612
うち固定自由金利定期預金	2,636,814	—	2,636,814	2,725,539	—	2,725,539	2,594,612	—	2,594,612
うち変動自由金利定期預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—
流動性預金	2,882,556	—	2,882,556	2,954,350	—	2,954,350	2,872,963	—	2,872,963
その他の預金	15,119	633,332	648,452	14,676	666,388	681,064	14,907	615,737	630,645
計	5,534,490	633,332	6,167,823	5,694,567	666,388	6,360,955	5,482,483	615,737	6,098,220
譲渡性預金	513,821	—	513,821	1,030,996	—	1,030,996	527,661	—	527,661
合計	6,048,312	633,332	6,681,645	6,725,563	666,388	7,391,951	6,010,144	615,737	6,625,882

(注) 1. 「固定自由金利定期預金」とは預入時に満期日までの利率が確定する自由金利定期預金です。「変動自由金利定期預金」とは預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金です。
2. 「定期性預金」＝定期預金、「流動性預金」＝通知預金＋普通預金＋当座預金

営業の状況（単体）（続き）

(4) 預金者別預金残高

(単位：百万円)

	2021年度中間期末		2022年度中間期末		2021年度末	
	預金残高	構成比	預金残高	構成比	預金残高	構成比
法人	1,028,127	16.80%	1,447,435	20.00%	944,772	15.96%
個人	4,785,973	78.22	5,084,723	70.24	4,728,159	79.85
公金	43,602	0.71	73,790	1.02	37,608	0.64
金融機関	260,930	4.26	632,633	8.74	210,872	3.56
合計	6,118,634	100.00	7,238,583	100.00	5,921,412	100.00

(注) 譲渡性預金及び特別国際金融取引勘定分は含んでいません。

貸出

(1) 貸出金期末残高

(単位：百万円)

	2021年度中間期末			2022年度中間期末			2021年度末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
証書貸付	3,240,183	863,860	4,104,044	3,484,556	1,169,460	4,654,017	3,231,078	950,565	4,181,643
手形貸付	8,615	14,683	23,299	8,992	999	9,992	8,889	773	9,662
当座貸越	1,029,025	382	1,029,407	1,284,221	82	1,284,303	1,087,937	382	1,088,319
割引手形	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	4,277,824	878,926	5,156,751	4,777,771	1,170,542	5,948,313	4,327,905	951,720	5,279,626

(2) 貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	2021年度中間期末	2022年度中間期末	2021年度末
貸出金	5,156,751	5,948,313	5,279,626
1年以下	1,271,714	1,612,017	1,318,628
1年超3年以下	730,307	988,239	856,042
3年超5年以下	843,034	876,043	810,005
5年超7年以下	399,573	537,387	409,672
7年超	1,696,069	1,730,748	1,683,212
期間の定めのないもの	216,051	203,876	202,065
うち固定金利			
1年以下			
1年超3年以下	33,892	35,513	29,182
3年超5年以下	41,064	35,830	40,801
5年超7年以下	30,322	77,400	27,513
7年超	755,849	685,212	719,287
期間の定めのないもの	203,507	187,393	193,530
うち変動金利			
1年以下			
1年超3年以下	696,415	952,725	826,860
3年超5年以下	801,969	840,212	769,203
5年超7年以下	369,251	459,986	382,159
7年超	940,220	1,045,536	963,924
期間の定めのないもの	12,544	16,483	8,535

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、固定金利、変動金利の区別をしていません。

(3) 貸出金平均残高

(単位：百万円)

	2021年度中間期末			2022年度中間期末			2021年度末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
証書貸付	3,290,951	849,616	4,140,567	3,290,017	1,036,917	4,326,935	3,259,679	868,498	4,128,177
手形貸付	8,557	14,877	23,435	8,863	930	9,793	8,706	10,923	19,630
当座貸越	971,140	431	971,572	1,265,770	126	1,265,896	1,016,339	406	1,016,746
割引手形	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	4,270,649	864,925	5,135,575	4,564,651	1,037,974	5,602,625	4,284,725	879,827	5,164,553

営業の状況（単体）（続き）

(4) 使途別貸出金期末残高

(単位：百万円)

	2021年度中間期末		2022年度中間期末		2021年度末	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
設備資金	2,317,173	44.93%	2,415,016	40.60%	2,372,028	44.93%
運転資金	2,839,577	55.07	3,533,296	59.40	2,907,597	55.07
合計	5,156,751	100.00	5,948,313	100.00	5,279,626	100.00

(5) 業種別貸出金期末残高

(単位：百万円)

	2021年度中間期末		2022年度中間期末		2021年度末	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内（除く特別国際金融取引勘定分）	4,833,307	100.00%	5,671,782	100.00%	4,985,885	100.00%
製造業	203,408	4.21	228,588	4.03	205,027	4.11
農業、林業	—	—	—	—	—	—
漁業	19	0.00	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	243	0.01	666	0.01	397	0.01
建設業	13,973	0.29	18,852	0.33	12,328	0.25
電気・ガス・熱供給・水道業	386,346	7.99	447,263	7.89	393,402	7.89
情報通信業	39,109	0.81	56,076	0.99	48,614	0.98
運輸業、郵便業	157,584	3.26	146,554	2.58	152,893	3.07
卸売業、小売業	89,403	1.85	93,189	1.64	90,116	1.81
金融業、保険業	1,044,452	21.61	1,342,886	23.68	1,079,047	21.64
不動産業	678,462	14.04	766,163	13.51	690,007	13.84
各種サービス業	432,727	8.95	522,560	9.21	454,801	9.12
地方公共団体	57,630	1.19	49,524	0.87	52,316	1.05
個人	1,324,768	27.41	1,288,021	22.71	1,306,776	26.21
海外円借款、国内店名義現地貸	405,178	8.38	711,434	12.54	500,155	10.03
海外及び特別国際金融取引勘定分	323,443	100.00%	276,531	100.00%	293,741	100.00%
政府等	—	—	—	—	—	—
金融機関	30,721	9.50	18,072	6.54	22,778	7.75
その他	292,721	90.50	258,458	93.46	270,962	92.25
合計	5,156,751		5,948,313		5,279,626	

(6) 担保別貸出金期末残高

(単位：百万円)

	2021年度中間期末	2022年度中間期末	2021年度末
有価証券	2,286	1,637	2,018
債権	127,275	128,464	124,894
商品	—	—	—
土地建物	1,174,787	1,157,828	1,160,241
工場	—	—	—
財団	2,681	1,944	1,965
船舶	144,718	185,920	168,242
その他	73,900	73,013	74,915
計	1,525,649	1,548,809	1,532,277
保証	503,837	641,975	525,595
信用	3,127,264	3,757,528	3,221,752
合計	5,156,751	5,948,313	5,279,626
うち劣後特約付貸出金	20,345	19,700	19,700

(7) 中小企業等に対する貸出金期末残高

(単位：百万円)

		2021年度中間期末	2022年度中間期末	2021年度末
総貸出金	① 貸出先件数	469,033件	426,747件	446,776件
	② 金額	4,833,307	5,671,782	4,985,885
中小企業等貸出金	① 貸出先件数	468,627件	426,286件	446,352件
	② 金額	3,139,706	3,760,902	3,506,367
比率	①/②	99.91%	99.89%	99.91%
	金額	64.96	66.31	70.33

(注) 1. 「総貸出金」及び「中小企業等貸出金」には、海外及び特別国際金融取引勘定分は含まれていません。
2. 「中小企業等」とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、サービス業は5千万円）以下の会社又は常用する従業員数が300人（ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人）以下の会社及び個人です。

営業の状況（単体）（続き）

(8) 個人向けローン期末残高

(単位：百万円)

	2021年度中間期末	2022年度中間期末	2021年度末
消費者ローン	1,319,339	1,281,708	1,300,259
住宅ローン	1,123,760	1,101,438	1,113,745
その他ローン	195,579	180,269	186,514

(9) 銀行法及び再生法に基づく債権の額

(単位：百万円)

	2021年度中間期末		2022年度中間期末		2021年度末	
総与信残高 (A) = (B) + (C)	5,265,258	(100.00%)	6,076,293	(100.00%)	5,387,837	(100.00%)
不良債権残高 (B)	32,138	(0.61)	22,522	(0.37)	36,055	(0.66)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2,784	(0.05)	1,578	(0.02)	1,613	(0.02)
危険債権	22,771	(0.43)	13,246	(0.21)	30,163	(0.55)
要管理債権	6,583	(0.12)	7,698	(0.12)	4,279	(0.07)
うち、三月以上延滞債権	844	(0.02)	4,900	(0.08)	725	(0.01)
うち、貸出条件緩和債権	5,737	(0.11)	2,798	(0.05)	3,554	(0.06)
貸倒引当金	33,430	—	28,298	—	38,149	—
引当率	104.0%	—	125.6%	—	105.8%	—
正常債権 (C)	5,233,120	(99.38)	6,053,770	(99.62)	5,351,781	(99.33)

(注) () 内の数字は「総与信残高」に占める割合です。小数点第三位以下を切捨てて表示しております。

(10) 業種別不良債権（銀行法及び再生法に基づく債権の額のうち貸出金）期末残高

(単位：百万円)

	2021年度中間期末	2022年度中間期末	2021年度末
国内（除く特別国際金融取引勘定分）	32,046	17,056	31,461
製造業	116	5,649	9,714
農業、林業	—	—	—
漁業	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—
建設業	170	158	168
電気・ガス・熱供給・水道業	9,410	—	3,332
情報通信業	109	101	104
運輸業、郵便業	—	—	—
卸売業、小売業	991	4,646	842
金融業、保険業	—	—	—
不動産業	10,866	91	10,935
各種サービス業	4,157	1,885	1,506
地方公共団体	—	—	—
個人	5,272	4,524	4,857
海外円借款、国内店名義現地貸	951	—	—
海外及び特別国際金融取引勘定分	—	5,419	4,566
政府等	—	—	—
金融機関	—	—	—
その他	—	5,419	4,566
合計	32,046	22,476	36,027

営業の状況（単体）（続き）

債務者区分、銀行法及び金融再生法に基づく開示債権、リスク管理債権との関連図（単体）^{（注1）}
2022年9月末

（単位：億円）

自己査定における債務者区分		内部格付	引当率 (年率)	金融再生法に基づく開示債権 ^{（注1）（注2）}	
				貸出金	その他
破綻先		9E	100.0% (無担保部分)	破産更生債権及びこれらに準じる債権 (保全額、保全率) 16 (16*, 100.0%) ^{（注3）} * 貸倒引当金は5億円、担保保全額は10億円	59,483 1,280
実質破綻先		9D	100.0% (無担保部分)		
破綻懸念先		9C	58.0% (無担保部分)	危険債権 (保全額、保全率) 132 (100*, 75.8%) ^{（注3）} * 貸倒引当金は44億円担保保全額は56億円	
要注意先	要管理先	9B	44.3% (無担保部分)	要管理債権（貸出金勘定のみ） (保全額、保全率) 77 (47*, 60.9%) ^{（注3）} * 貸倒引当金は22億円、担保保全額は25億円	
	その他要注意先	9A	3.2% (債権額)		
正常先		0A～6C	0.3% (債権額)	正常債権	60,538
不良債権合計、比率				225、0.4% (保全額、保全率) (163*, 72.4%) ^{（注3）} * 貸倒引当金は71億円、担保保全額は92億円	

- （注）1. 対象債権は以下のとおり定められています。
銀行法及び金融再生法に基づく開示債権：貸出金、支払承諾見返、外国為替、仮払金（含む求償仮払）、貸付有価証券、未収利息、未収金、当行保証付私募債
銀行法規制に基づくリスク管理債権：貸出金
2. 色付けされた部分は銀行法及び金融再生法に基づく開示不良債権に該当しています。
3. 括弧内の数字は合計の保全額、保全率（貸倒引当金及び担保・保証等）を示しています。
4. 記載金額は1億円未満を四捨五入して表示しております。

（11）金融再生法に基づく開示不良債権期末残高、保全率

（単位：百万円）

	2021年度中間期末					2022年度中間期末					2021年度末				
	保全額		保全率			保全額		保全率			保全額		保全率		
	期末残高	うち貸倒引当金	うち担保・保証等	期末残高	うち貸倒引当金	うち担保・保証等	期末残高	うち貸倒引当金	うち担保・保証等	期末残高	うち貸倒引当金	うち担保・保証等	期末残高	うち貸倒引当金	うち担保・保証等
破産更生債権及びこれらに準じる債権	2,784	2,784	658	2,126	100.00%	1,578	1,578	542	1,035	100.00%	1,613	1,613	590	1,023	100.00%
危険債権	22,771	22,369	11,395	10,973	98.23	13,246	10,037	4,420	5,617	75.78	30,163	26,818	13,793	13,025	88.91
要管理債権	6,583	4,810	1,102	3,708	73.08	7,698	4,688	2,163	2,524	60.90	4,279	3,223	426	2,797	75.34
合計	32,138	29,963	13,156	16,807	93.23	22,522	16,304	7,127	9,177	72.39	36,055	31,656	14,810	16,845	87.80

- （注）1. 「合計」の保全率は、要管理債権以下に対する保全額の割合です。
2. 当行は部分直接償却（2021年度中間期末5,160百万円、2022年度中間期末8,553百万円、2021年度末9,874百万円）を行っています。

営業の状況（単体）（続き）

(12) 貸倒引当金期末残高

(単位：百万円)

	2021年度中間期末				2022年度中間期末				2021年度末			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高
	(-)				(-)				(-)			
一般貸倒引当金	21,284	19,679	21,284	19,679	22,310	21,954	22,310	21,954	21,284	22,310	21,284	22,310
	(-)				(276)				(-)			
個別貸倒引当金	15,074	13,751	15,074	13,751	16,115	6,344	16,115	6,344	15,074	15,838	15,074	15,838
	(-)				(276)				(-)			
うち非居住者向け債権分	7	7	7	7	1,690	7	1,690	7	7	1,414	7	1,414
	(-)				(-)				(-)			
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	(-)				(276)				(-)			
合計	36,358	33,430	36,358	33,430	38,425	28,298	38,425	28,298	36,358	38,149	36,358	38,149

(注) 期首残高欄の（ ）内は、為替換算差額です。

貸倒引当金

「貸倒引当金」は、あらかじめ定めている償却・引当基準に則り、日本公認会計士協会の定めた実務指針に定める債権ごとに次のとおり計上しています。

- ・正常先債権及び要注意先債権に相当する債権に対して、「一般貸倒引当金」を過去の一定期間における貸倒実績率に基づき引き当てています。
- ・破綻懸念先債権に相当する債権に対して、債権額から担保及び保証などによる回収可能見込額を差し引き、その残額のうち必要と認められる金額、実質破綻先債権及び破綻先債権に相当する債権に対して、債権額から担保及び保証などによる回収可能見込額を差し引いた残額をそれぞれ「個別貸倒引当金」として引き当てています。
- ・2002年度末より、破綻懸念先及び要管理先の債務者で与信額が一定額以上の債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受け取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権について、「キャッシュ・フロー見積法（DCF法）」を適用しています。

これらは、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その監査結果に基づいて引き当てを実施しているものです。

個別貸倒引当金

個別の貸出金などについて回収不能と見込まれる一定の事実が発生した場合などに、その将来の損失に備えるために計上する引当金のことです。債務者について会社更生法による更生手続き開始の申し立てや手形交換所の取引停止処分など一定の事実が生じた場合及び債務者の債務超過の状態が相当期間継続し、債権回収の見込みがないと実質的に認められる場合など税法の基準に該当する場合には、貸出金などの額から担保など相当額を控除した金額を無税で繰り入れられるほか、有税繰り入れを行うことも認められています。

特定海外債権引当勘定

特定海外債権について、対象国の政治経済情勢などに起因して生ずる損失見込額を引き当てているものです。

(13) 債権者区分別引当率

(単位：％)

		2021年度中間期末	2022年度中間期末	2021年度末
実質破綻・破綻先	(無担保部分)	100.00	100.00	100.00
破綻懸念先	(無担保部分)	110.27	58.03	84.28
要管理先	(無担保部分)	42.41	44.34	35.14
その他要注意先	(債権額)	3.74	3.19	5.34
	(無担保部分)	9.72	16.91	20.97
正常先	(債権額)	0.28	0.26	0.30

(14) 外国政府等向け債権期末残高（国別）

該当事項はありません。

債務保証（支払承諾）

支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

	2021年度中間期末	2022年度中間期末	2021年度末
有価証券	-	-	-
債権	-	546	300
商品	-	-	-
不動産	-	-	-
その他	47	-	-
計	47	546	300
保証	631	700	700
信用	22,248	29,030	21,003
合計	22,926	30,276	22,003

営業の状況（単体）（続き）

証券

(1) 有価証券期末残高

(単位：百万円)

	2021年度中間期末			2022年度中間期末			2021年度末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	353,675	—	353,675	852,738	—	852,738	212,446	—	212,446
地方債	—	—	—	2,194	—	2,194	2,197	—	2,197
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	143,897	—	143,897	146,609	—	146,609	145,062	—	145,062
株式	355,106	—	355,106	362,781	—	362,781	352,644	—	352,644
その他の証券	34,466	486,127	520,593	84,899	609,901	694,801	33,399	359,088	392,488
うち外国債券	—	360,636	360,636	—	480,922	480,922	—	232,762	232,762
うち外国株式	—	111,228	111,228	—	109,641	109,641	—	110,770	110,770
合計	887,146	486,127	1,373,273	1,449,223	609,901	2,059,124	745,751	359,088	1,104,839

(2) 有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
2021年度中間期末								
国債	55,138	50,125	90,382	45,049	80,251	32,728	—	353,675
地方債	—	—	—	—	—	—	—	—
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	3,716	53,259	37,999	16,433	—	32,488	—	143,897
株式	—	—	—	—	—	—	355,106	355,106
その他の証券	49,113	52,782	24,327	57,177	122,572	91,038	123,582	520,593
うち外国債券	40,728	45,799	18,298	52,492	113,339	89,977	—	360,636
うち外国株式	—	—	—	—	—	—	111,228	111,228
2022年度中間期末								
国債	597,321	60,266	29,940	34,972	124,473	5,763	—	852,738
地方債	—	—	2,194	—	—	—	—	2,194
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	17,882	40,676	40,353	—	—	47,697	—	146,609
株式	—	—	—	—	—	—	362,781	362,781
その他の証券	156,227	34,806	30,256	30,753	64,481	206,089	172,186	694,801
うち外国債券	149,880	28,376	22,019	22,770	53,677	204,198	—	480,922
うち外国株式	—	—	—	—	—	—	109,641	109,641
2021年度末								
国債	5,007	26,724	55,944	40,002	84,768	—	—	212,446
地方債	—	—	2,197	—	—	—	—	2,197
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	4,481	48,849	37,125	23,804	—	30,802	—	145,062
株式	—	—	—	—	—	—	352,644	352,644
その他の証券	63,978	22,640	16,984	26,922	58,047	81,403	122,511	392,488
うち外国債券	58,012	15,887	11,978	17,103	49,284	80,495	—	232,762
うち外国株式	—	—	—	—	—	—	110,770	110,770

(3) 有価証券平均残高

(単位：百万円)

	2021年度中間期			2022年度中間期			2021年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	330,121	—	330,121	340,686	—	340,686	336,867	—	336,867
地方債	—	—	—	2,199	—	2,199	623	—	623
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	156,349	—	156,349	149,617	—	149,617	150,547	—	150,547
株式	350,741	—	350,741	355,012	—	355,012	350,423	—	350,423
その他の証券	32,828	481,029	513,857	44,355	472,809	517,165	32,870	479,572	512,443
うち外国債券	—	350,498	350,498	—	333,956	333,956	—	348,999	348,999
うち外国株式	—	116,572	116,572	—	121,707	121,707	—	116,573	116,573
合計	870,041	481,029	1,351,070	891,871	472,809	1,364,680	871,330	479,572	1,350,903

経営指標（単体）

(1) 利益率

(単位：％)

	2021年度中間期	2022年度中間期	2021年度
総資産経常利益率	0.24	0.69	0.41
資本経常利益率	2.57	7.64	4.30
総資産当期純利益率	0.10	0.64	0.34
資本当期純利益率	1.02	7.05	3.55

- (注) 1. 「総資産経常（当期純）利益率」（％）＝ $\frac{\text{経常（当期純）利益}}{\text{総資産（除く支払承諾見返）平均残高}} \times 100$
 2. 「資本経常（当期純）利益率」（％）＝ $\frac{\text{経常（当期純）利益} - \text{優先株式配当額}}{\text{普通株式に係る純資産額平均残高}} \times 100$

(2) 預貸率及び預証率

(単位：％)

	2021年度中間期			2022年度中間期			2021年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
期末預貸率	70.09	141.92	76.72	55.82	155.85	63.91	72.03	161.85	80.06
期中平均預貸率	70.44	136.56	76.71	67.72	155.76	75.65	71.12	142.89	77.79
期末預証率	14.56	78.49	20.47	16.96	81.20	22.16	12.44	61.06	16.78
期中平均預証率	14.38	75.95	20.22	13.27	70.78	18.46	14.51	77.75	20.38

有価証券関係（単体）

（中間）貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の有価証券として会計処理している信託受益権を含めて記載しています。

売買目的有価証券

(単位：百万円)

	2021年度中間期末		2022年度中間期末		2021年度末	
	中間貸借対照表計上額	当中間期の損益に含まれた評価差額	中間貸借対照表計上額	当中間期の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	0	－	0	－	0	－

満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	2021年度中間期末			2022年度中間期末			2021年度末		
	中間貸借対照表計上額	時価	差額	中間貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が（中間）貸借対照表計上額を超えるもの									
国債	125,134	125,829	694	19,995	20,017	21	45,010	45,100	90
外国証券	－	－	－	10,120	10,122	2	－	－	－
小計	125,134	125,829	694	30,116	30,139	23	45,010	45,100	90
時価が（中間）貸借対照表計上額を超えないもの									
国債	－	－	－	84,986	84,091	▲895	64,978	64,507	▲471
外国証券	－	－	－	92,531	91,087	▲1,443	－	－	－
小計	－	－	－	177,517	175,178	▲2,339	64,978	64,507	▲471
合計	125,134	125,829	694	207,633	205,318	▲2,315	109,988	109,608	▲380

子会社株式及び関連会社株式

時価のある子会社株式及び関連会社株式はありません。

なお、市場価格のない子会社株式及び関連会社株式は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	2021年度中間期末	2022年度中間期末	2021年度末
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
子会社株式	433,555	431,674	433,435
関連会社株式	713	713	713
合計	434,268	432,387	434,148

有価証券関係（単体）（続き）

その他有価証券

（単位：百万円）

	2021年度中間期末			2022年度中間期末			2021年度末		
	中間貸借 対照表計上額	取得原価	差額	中間貸借 対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表 計上額	取得原価	差額
（中間）貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの									
株式	9,000	4,120	4,880	7,930	4,182	3,748	6,451	3,992	2,458
債券	29,915	29,718	196	387,193	387,155	37	7,873	7,853	19
国債	—	—	—	382,303	382,279	23	—	—	—
地方債	—	—	—	—	—	—	1,101	1,100	1
社債	29,915	29,718	196	4,889	4,875	14	6,772	6,753	18
その他	174,667	172,814	1,853	28,757	28,147	610	71,599	70,605	993
外国証券	160,474	158,822	1,652	14,003	13,514	488	62,178	61,339	838
その他	14,192	13,991	201	14,754	14,632	121	9,420	9,265	154
小計	213,583	206,653	6,930	423,881	419,485	4,396	85,924	82,452	3,472
（中間）貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの									
株式	776	806	▲29	565	650	▲84	587	688	▲100
債券	342,523	345,935	▲3,411	509,366	512,559	▲3,193	241,844	244,541	▲2,697
国債	228,540	229,407	▲866	365,452	365,975	▲522	102,458	102,635	▲177
地方債	—	—	—	2,194	2,200	▲5	1,096	1,100	▲3
社債	113,982	116,527	▲2,545	141,719	144,384	▲2,664	138,289	140,806	▲2,516
その他	219,212	228,512	▲9,299	428,215	457,509	▲29,293	189,798	201,232	▲11,434
外国証券	219,212	228,512	▲9,299	385,488	413,234	▲27,746	189,522	200,953	▲11,430
その他	0	0	—	42,727	44,274	▲1,546	275	278	▲3
小計	562,512	575,253	▲12,741	938,147	970,719	▲32,571	432,230	446,462	▲14,231
合計	776,095	781,907	▲5,811	1,362,029	1,390,204	▲28,174	518,154	528,914	▲10,759

(注) 上表に含まれない市場価格のない株式等及び組合出資金等の（中間）貸借対照表計上額

（単位：百万円）

	2021年度中間期末	2022年度中間期末	2021年度末
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
市場価格のない株式等	4,312	13,183	4,332
組合出資金等	47,404	52,286	47,340
合計	51,717	65,470	51,673

市場価格のない株式等及び組合出資金等については、それぞれ「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日）第5項及び「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）第24-16項に従い、時価開示の対象とはしていないことから、上表の「その他有価証券」には含めていません。

売却したその他有価証券

（単位：百万円）

	2021年度中間期			2022年度中間期			2021年度		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券									
株式	822	773	28	506	440	—	5,392	4,071	228
債券	417,493	471	12	195,447	204	172	799,328	608	2,502
国債	384,603	382	7	180,367	204	163	747,289	509	2,453
地方債	5,631	1	4	3,551	0	6	15,623	3	13
社債	27,259	88	0	11,528	—	2	36,415	96	35
その他	171,495	727	82	11,045	290	45	383,258	950	9,680
外国証券	171,495	727	82	11,045	290	45	383,258	950	9,680
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	589,810	1,973	124	206,999	936	218	1,187,979	5,630	12,411

減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金等を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落したのものについては、原則として時価が取得原価まで回復する見込みがないものとみなして、当該時価をもって中間貸借対照表計上額（貸借対照表計上額）とし、評価差額を各中間期（前事業年度）の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しています。

各中間期（前事業年度）における減損処理額は、2021年度中間期727百万円、2021年度773百万円、2022年度中間期11百万円です。

時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準における有価証券発行会社の債務者区分毎に次のとおり定めています。なお、債務者区分の定義は、中間財務諸表（単体）注記事項「重要な会計方針」の「7. 引当金の計上基準(1) 貸倒引当金」に記載のとおりです。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先
要注意先
正常先

時価が取得原価に比べて下落
時価が取得原価に比べて30%以上下落
時価が取得原価に比べて50%以上下落

金銭の信託関係（単体）

運用目的の金銭の信託

（単位：百万円）

	2021年度中間期末		2022年度中間期末		2021年度末	
	中間貸借対照表計上額	当中間期の損益に含まれた評価差額	中間貸借対照表計上額	当中間期の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	8,183	▲1,599	5,287	▲1,643	6,535	▲1,550

満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

（単位：百万円）

	2021年度中間期末			2022年度中間期末			2021年度末								
	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの
その他の金銭の信託	278,933	281,105	▲2,172	293	▲2,466	258,211	260,315	▲2,104	181	▲2,285	293,357	295,916	▲2,558	190	▲2,749

（注）「うち（中間）貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち（中間）貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳です。

その他有価証券評価差額金（単体）

その他有価証券評価差額金

（単位：百万円）

	2021年度中間期末	2022年度中間期末	2021年度末
評価差額	▲5,775	▲29,483	▲12,667
その他有価証券	▲3,602	▲27,379	▲10,108
その他の金銭の信託	▲2,172	▲2,104	▲2,558
（▲）繰延税金負債	—	—	—
その他有価証券評価差額金	▲5,775	▲29,483	▲12,667

（注）1. （中間）貸借対照表に計上されている「その他有価証券評価差額金」の内訳です。
2. 「その他有価証券」の評価差額には、投資事業有限責任組合等の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額（2021年度中間期末（益）2,208百万円、2021年度末（益）651百万円、2022年度中間期末（益）795百万円）が含まれています。

デリバティブ取引関係（単体）

取引の状況（2022年度中間期）

デリバティブ取引への取組み

当行では、金利スワップ、金利スワップション、金利先物、通貨スワップ、通貨オプション、株式指数先物、株式指数オプション、債券先物などを取り扱っております。

デリバティブ取引は、国際的な金融自由化の進展及び金融技術の進歩に伴い多様化・複雑化する価格変動リスクをコントロールする有効な手段です。当行では、デリバティブ取引に伴う市場リスク、信用リスク、流動性リスク、オペレーショナル・リスクなどを的確に把握・管理する統合的なリスク管理体制のもとで取引を行っております。

デリバティブ取引の利用目的

当行が行うデリバティブ取引の利用目的は、お客さまの財務マネジメントニーズに対応した多様な商品を提供するための対顧客取引目的、自己勘定による収益極大化を目的とする取引、当行の資産負債から発生するリスクをコントロールし、収益を安定的に確保するためのALM目的などとなっております。

リスク管理体制

当行では、独立したリスク管理機能を持つグループ統合リスク管理部において統合的なリスク管理を行っており、市場リスクについては、リスク管理方針、管理手続きなど諸規定を制定し恣意性を排除した業務運営が可能な体制を整えております。また、バンキング・トレーディング両勘定の市場リスク状況を日次で統合的に把握・モニタリングし、経営に報告しております。

信用リスクについては、オフ・バランス取引の進達手順に基づき、あらかじめ設定されたクレジットラインの範囲内で取引を行うこととしております。このクレジットラインの遵守状況のモニタリングは、フロント部署、ミドル部署がそれぞれ行っており、市場実勢による評価損があらかじめ定められた金額を超える場合などには、担保を徴求するなどの必要な措置を講じております。

商品関連取引

該当事項はありません。

デリバティブ取引関係（単体）（続き）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引の時価等

金利関連取引

(単位：百万円)

			2021年度中間期末				2022年度中間期末				2021年度末			
			契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超				うち1年超			
金融商品取引所	金利先物	売建	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-	1,249	-	▲0	▲0	-	-	-	-
	金利オプション	売建	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
店頭	金利先渡契約	売建	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	金利スワップ	受取固定・支払変動	4,124,517	3,415,558	117,312	117,312	4,127,122	3,568,128	▲28,281	▲28,281	4,303,653	3,617,516	49,932	49,932
		受取変動・支払固定	3,859,695	3,125,827	▲102,725	▲102,725	3,775,568	3,259,627	29,754	29,754	4,062,597	3,276,614	▲42,095	▲42,095
受取変動・支払変動		2,014,531	1,842,286	▲3,308	▲3,308	2,263,323	2,081,740	▲2,514	▲2,514	4,939,538	2,038,759	▲2,563	▲2,563	
受取固定・支払固定		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	金利スワップション	売建	526,400	309,300	1,736	1,929	372,000	281,000	▲3,358	▲3,309	435,800	290,700	▲443	▲394
		買建	389,530	315,430	1,420	1,137	314,349	287,349	16,451	16,323	299,691	279,591	7,989	7,861
	金利オプション	売建	15,450	15,450	▲61	4	17,905	17,905	▲268	▲202	16,049	16,049	▲118	▲52
		買建	21,691	21,691	86	86	26,475	26,475	286	286	22,958	22,958	176	176
その他	売建	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計					14,460	14,436			12,069	12,055			12,877	12,864

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を（中間）損益計算書に計上しています。

通貨関連取引

(単位：百万円)

			2021年度中間期末				2022年度中間期末				2021年度末			
			契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超				うち1年超			
金融商品取引所	通貨先物	売建	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	通貨オプション	売建	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
店頭	通貨スワップ		530,386	511,539	6,885	6,885	689,762	681,639	9,703	9,703	592,773	577,371	7,458	7,458
	為替予約	売建	985,081	83,010	▲7,750	▲7,750	1,362,982	180,206	▲25,806	▲25,806	1,169,078	159,593	▲41,154	▲41,154
		買建	540,632	73,498	9,872	9,872	753,713	145,161	41,265	41,265	651,073	112,291	37,572	37,572
	通貨オプション	売建	662,500	390,691	▲18,188	9,833	644,738	337,001	▲39,679	▲18,173	574,984	311,326	▲19,236	1,822
		買建	638,709	353,463	10,685	▲9,258	613,531	333,613	16,716	2,438	514,465	291,249	9,162	▲5,267
	その他	売建	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計					1,504	9,582			2,198	9,427			▲6,197	430

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を（中間）損益計算書に計上しています。

デリバティブ取引関係（単体）（続き）

株式関連取引

（単位：百万円）

			2021年度中間期末				2022年度中間期末				2021年度末			
			契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超				うち1年超			
金融商品取引所	株式指数先物	売建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	株式指数オプション	売建	—	—	—	—	1,391	—	▲6	▲6	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	個別株オプション	売建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	店頭	有価証券店頭オプション	売建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
			買建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	有価証券店頭指数等スワップ	株式指数変化率受取・短期変動金利支払	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		短期変動金利受取・株式指数変化率支払	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	売建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計					—	—			▲6	▲6			—	—

（注）上記取引については時価評価を行い、評価損益を（中間）損益計算書に計上しています。

債券関連取引

（単位：百万円）

		2021年度中間期末				2022年度中間期末				2021年度末			
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超				うち1年超				うち1年超			
金融商品取引所	債券先物	売建	3,475	－	6	6	4,919	－	2	2	5,514	－	50
		買建	32,574	－	▲86	▲86	17,072	－	▲18	▲18	8,232	－	▲50
	債券先物オプション	売建	1,505	－	▲0	2	－	－	－	－	－	－	－
		買建	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
店頭	債券店頭オプション	売建	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		買建	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	その他	売建	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		買建	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
合計				▲80	▲78			▲15	▲15			0	

（注）上記取引については時価評価を行い、評価損益を（中間）損益計算書に計上しています。

商品関連取引

該当事項はありません。

クレジット・デリバティブ取引

（単位：百万円）

			2021年度中間期末				2022年度中間期末				2021年度末			
			契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超				うち1年超			
店頭	クレジット・デフォルト・オプション	売建	33,500	24,000	582	582	24,000	18,500	▲120	▲120	32,500	19,000	381	381
		買建	33,500	24,000	▲569	▲569	24,000	18,500	141	141	32,500	19,000	▲365	▲365
その他		売建	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計					13	13			21	21			16	16

（注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を（中間）損益計算書に計上しています。

2. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引です。

デリバティブ取引関係（単体）（続き）

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引の時価等

金利関連取引

</

(注) 主として業種別委員会実務指針第24号に基づき、繰延ヘッジによっています。

通貨関連取引

(注) 主として業種別委員会実務指針第25号に基づき、繰延ヘッジによっています。

自己資本比率規制（バーゼル規制） 第3の柱（市場規律）に基づく開示

銀行法施行規則（昭和57年 大蔵省令第10号）第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項（平成26年 金融庁告示第7号、いわゆる自己資本比率規制 第3の柱（市場規律））として、事業年度に係る説明書類に記載すべき事項を当該告示に則り、本章で開示しております。なお本章中における「自己資本比率告示」及び「告示」は、平成18年 金融庁告示第19号、いわゆる自己資本比率規制 第1の柱（最低所要自己資本比率）を指しております。

当行は自己資本比率（連結及び単体）の算定に関する内部管理体制について、2022年3月末に有限責任監査法人トーマツの外部監査を受け、調査報告書を受領しております。当該外部監査は、日本公認会計士協会専門業務実務指針4465（業種別委員会実務指針第30号）に基づき、自己資本比率の算定に係る内部管理体制の一部について有限責任監査法人トーマツが当行との間で合意された調査手続を実施し、その結果を報告する業務です。したがって、連結財務諸表又は財務諸表の会計監査又は財務報告に係る内部統制の監査の一部ではなく、上記内部管理体制及び自己資本比率そのものに関して監査意見の表明を受けたものでもありません。

自己資本の構成に関する開示事項（連結自己資本比率）

項目	(単位：百万円)	
	2022年度中間期末 バーゼルⅢ (国内基準)	2021年度中間期末 バーゼルⅢ (国内基準)
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	955,905	946,223
うち、資本金及び資本剰余金の額	585,168	585,165
うち、利益剰余金の額	471,907	452,395
うち、自己株式の額 (▲)	101,170	91,338
うち、社外流出予定額 (▲)	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	21,645	4,776
うち、為替換算調整勘定	17,707	▲415
うち、退職給付に係るものの額	3,938	5,191
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	101
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	11
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	3,993	2,089
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	3,993	2,089
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45%に相当する額のうち、	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	874	2,237
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	982,419	955,438
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	47,815	50,636
うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	13,069	14,279
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものの以外の額	34,745	36,356
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	3,375	4,750
適格引当金不足額	34,501	35,199
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
退職給付に係る資産の額	13,862	13,801
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る10%基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
特定項目に係る15%基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	99,554	104,387
自己資本		
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) / (ハ)	882,864	851,050
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	7,377,437	6,739,637
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	—	—
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
マーケット・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	103,827	85,237
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	388,788	383,824
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	7,870,054	7,208,699
連結自己資本比率		
連結自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	11.21%	11.80%

自己資本の構成に関する開示事項（連結自己資本比率）（続き）

(単位：百万円)

2021年度末
バーゼルⅢ
(国内基準)

項目

コア資本に係る基礎項目 (1)	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	933,638
うち、資本金及び資本剰余金の額	585,165
うち、利益剰余金の額	449,547
うち、自己株式の額 (▲)	98,612
うち、社外流出予定額 (▲)	2,462
うち、上記以外に該当するものの額	—
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	9,770
うち、為替換算調整勘定	5,587
うち、退職給付に係るものの額	4,182
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	3,076
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	3,076
うち、適格引当金コア資本算入額	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、	—
コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45%に相当する額のうち、	—
コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	810
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	947,296
コア資本に係る調整項目 (2)	
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	48,778
うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	12,980
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	35,798
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	4,297
適格引当金不足額	29,372
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—
退職給付に係る資産の額	13,529
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—
特定項目に係る10%基準超過額	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—
特定項目に係る15%基準超過額	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	95,977
自己資本	
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	851,318
リスク・アセット等 (3)	
信用リスク・アセットの額の合計額	6,788,975
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	—
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—
うち、上記以外に該当するものの額	—
マーケット・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	88,657
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	384,967
信用リスク・アセット調整額	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	7,262,600
連結自己資本比率	
連結自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	11.72%

定量的な開示事項（連結）

1. その他金融機関等（自己資本比率告示第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行の子会社等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

該当ありません。

2. 自己資本の充実度に関する開示事項

(1) 信用リスクに対する所要自己資本の額

標準的手法適用分

	(単位：百万円)	
	2021年度中間期末	2022年度中間期末
	所要自己資本額	所要自己資本額
新生銀行本体	301	281
子会社	35,371	40,204
うち、UDC Finance Limited	21,033	25,797

内部格付手法適用分

	(単位：百万円)	
	2021年度中間期末	2022年度中間期末
	所要自己資本額	所要自己資本額
事業法人向け（特定貸付債権を除く） ^(注1)	147,153	157,665
特定貸付債権 ^(注2)	116,122	122,021
ソブリン向け	6,602	5,499
金融機関等向け	12,246	14,162
居住用不動産向け	10,014	8,166
適格リボルビング型リテール向け	115,398	120,999
その他リテール向け	184,332	194,693
株式等	13,236	20,519
みなし計算（ファンド等）	13,037	26,056
証券化	35,813	35,921
購入債権	11,122	12,008
その他資産等	3,602	3,326
CVAリスク	12,817	9,585
中央清算機関関連向け	104	123
合計	681,604	730,749

(注) 1. 「事業法人向け」には、「中堅中小企業向け」を含みます。

2. 「特定貸付債権」とは、不動産ノンリコースローンなど、回収原資がキャッシュ・フローのみに依存する債権を指します。

(2) 内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額

	(単位：百万円)	
	2021年度中間期末	2022年度中間期末
	所要自己資本額	所要自己資本額
マーケット・ベース方式簡易手法	5,319	10,230
PD/LGD方式	6,424	1,614
リスク・ウェイト100%適用	4	4
リスク・ウェイト250%適用	1,488	8,670
合計	13,236	20,519

(3) リスク・ウェイトのみなし計算（告示第76条の5の規定によりリスク・ウェイトを計算することをいう。）又は信用リスク・アセットのみなし計算（告示第167条の規定により信用リスク・アセットの額を計算することをいう。）が適用されるエクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額

	(単位：百万円)	
	2021年度中間期末	2022年度中間期末
	所要自己資本額	所要自己資本額
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（リスク・スルー方式）	11,436	21,797
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（マンドレート方式）	598	586
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式250%）	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式400%）	826	3,672
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（フォールバック方式1,250%）	176	0
合計	13,037	26,056

定量的な開示事項（連結）（続き）

(4) マーケット・リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち使用する方式ごとの額

	(単位：百万円)	
	2021年度中間期末	2022年度中間期末
	所要自己資本額	所要自己資本額
標準的方式	1,079	2,100
金利リスク	20	11
株式リスク	—	—
外国為替リスク	1,058	2,087
証券化リスク	1	0
内部モデル方式（一般市場リスク）	5,739	6,206

(5) オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

	(単位：百万円)	
	2021年度中間期末	2022年度中間期末
	所要自己資本額	所要自己資本額
粗利益配分法	30,705	31,103

(6) 総所要自己資本額（国内基準）

	(単位：百万円)	
	2021年度中間期末	2022年度中間期末
総所要自己資本額（リスク・アセット×4%）	288,347	314,802

3. 信用リスク（リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く。）に関する開示事項

(1) 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高

(地域別・業種別・残存期間別)

	2021年度中間期末				2022年度中間期末			
	信用リスクエクスポージャー期末残高				信用リスクエクスポージャー期末残高			
	合計	貸出金等 ^(注1)	有価証券 ^(注2)	デリバティブ ^(注3)	合計	貸出金等 ^(注1)	有価証券 ^(注2)	デリバティブ ^(注3)
製造業	305,684	284,207	—	21,476	315,588	300,490	—	15,098
農林漁業	1,891	1,891	—	—	2,018	2,018	—	—
鉱業	1,270	1,269	—	0	1,659	1,659	—	0
建設業	73,808	73,608	200	—	74,912	74,912	—	—
電気・ガス・水道	492,016	461,794	—	30,222	553,556	530,448	—	23,108
情報通信	36,399	36,399	—	—	69,668	69,668	—	—
運輸業	158,935	158,837	—	97	167,748	167,674	—	74
卸小売業	196,083	183,955	100	12,028	191,144	182,108	100	8,936
金融保険	2,631,248	2,384,473	225,465	21,309	3,330,553	3,086,613	220,887	23,053
不動産業	805,496	705,056	99,276	1,163	926,675	837,856	88,203	614
各種サービス	600,075	599,035	550	490	658,120	657,088	450	582
国・地方公共団体	425,831	70,281	355,549	—	913,389	56,949	856,439	—
個人	3,318,629	3,318,629	—	—	3,398,680	3,398,680	—	—
その他	72,928	72,928	—	—	85,215	85,215	—	—
国内小計	9,120,297	8,352,365	681,141	86,789	10,688,931	9,451,383	1,166,079	71,468
海外	1,375,184	1,070,864	240,946	63,373	1,782,267	1,444,541	257,793	79,932
連結計	10,495,482	9,423,230	922,088	150,162	12,471,198	10,895,924	1,423,873	151,400
1年以内	1,535,400	1,443,011	76,502	15,886	2,405,607	1,624,995	759,728	20,883
1～3年	1,639,425	1,454,065	157,232	28,127	1,870,165	1,631,592	195,757	42,815
3～5年	1,530,726	1,250,884	258,558	21,283	1,555,814	1,400,875	133,954	20,984
5年超	3,513,597	2,998,937	429,794	84,865	3,700,940	3,299,790	334,432	66,717
期限なし	2,276,332	2,276,332	—	—	2,938,670	2,938,670	—	—
連結計	10,495,482	9,423,230	922,088	150,162	12,471,198	10,895,924	1,423,873	151,400

(注) 1. 購入債権を除く。
2. 株式等エクスポージャーを除く。
3. 与信相当額ベース。

定量的な開示事項（連結）（続き）

(2) デフォルト債権の期末残高（部分直接償却前）

（地域別・業種別）

（単位：百万円）

	2021年度中間期末	2022年度中間期末
	デフォルトエクスポージャー期末残高	デフォルトエクスポージャー期末残高
製造業	678	550
農林漁業	30	38
鉱業	—	—
建設業	1,491	1,040
電気ガス水道	9,666	5,902
情報通信	130	111
運輸業	3,665	936
卸小売業	7,555	8,005
金融保険	0	0
不動産業	14,058	2,627
各種サービス	7,218	5,943
国・地方公共団体	—	—
個人	124,007	136,412
その他	437	412
国内小計	168,941	161,982
海外	5,171	7,912
合計	174,113	169,955

（注）購入債権を除く。

(3) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中の増減額（部分直接償却前）

（単位：百万円）

	2021年度中間期			2022年度中間期		
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高
一般	76,547	▲ 1,534	75,013	80,751	2,854	83,605
個別	85,535	▲ 3,063	82,471	90,739	▲ 9,732	81,006
特海債	—	—	—	—	—	—
合計	162,083	▲ 4,598	157,485	171,490	▲ 6,878	164,612

（地域別）

（単位：百万円）

	2021年度中間期末				2022年度中間期末			
	貸倒引当金期末残高				貸倒引当金期末残高			
	合計	一般	個別	特海債	合計	一般	個別	特海債
国内	149,606	68,371	81,235	—	154,049	73,774	80,274	—
海外	7,878	6,641	1,236	—	10,562	9,830	731	—
合計	157,485	75,013	82,471	—	164,612	83,605	81,006	—

定量的な開示事項（連結）（続き）

（業種別）

（単位：百万円）

	2021年度中間期末	2022年度中間期末
	貸倒引当金期末残高	貸倒引当金期末残高
製造業	1,860	4,024
農林漁業	11	8
鉱業	5	9
建設業	615	485
電気ガス水道	10,350	8,186
情報通信	387	329
運輸業	1,128	960
卸小売業	6,246	5,307
金融保険	1,147	1,017
不動産業	6,730	5,134
各種サービス	6,698	5,826
国・地方公共団体	20	11
個人	113,116	121,322
その他	307	379
海外	7,878	10,562
分類困難	980	1,045
合計	157,485	164,612

(注) 個別貸倒引当金については、証券化エクスポージャー及びびみなし計算を適用したエクスポージャーに関連するものを含みませんが、一般貸倒引当金及び特定海外債権引当金については、バーゼルⅢの資産区分ごとの管理を行っていないことから、証券化エクスポージャー及びびみなし計算を適用したエクスポージャーに関連するものを除外していません。

(4) 業種別又は取引相手別の貸出金償却の額

（業種別）（目的使用前）

（単位：百万円）

	2021年度中間期	2022年度中間期
	貸出金償却の額	貸出金償却の額
製造業	2	4,086
農林漁業	—	12
鉱業	—	—
建設業	80	139
電気ガス水道	—	—
情報通信	—	—
運輸業	5	7
卸小売業	74	542
金融保険	—	—
不動産業	—	—
各種サービス	116	978
国・地方公共団体	—	—
個人	12,036	13,596
その他	—	—
海外	345	136
分類困難	—	—
合計	12,661	19,501

(5) 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高

（単位：百万円）

	2021年度中間期末		2022年度中間期末	
	格付あり	格付なし	格付あり	格付なし
0%	191	9,868	115	10,316
10%	—	—	—	—
20%	31,726	29	50,149	20
35%	—	2,426	—	2,291
50%	2,322	957	10,052	985
75%	—	164,501	—	156,631
100%	1,904	309,861	1,849	367,482
150%	—	1,286	—	1,946
350%	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—
合計	36,146	488,931	62,167	539,676

定量的な開示事項（連結）（続き）

(6) 内部格付手法が適用されるエクスポージャーのうち、スロットティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権及びマーケット・ベース方式簡易手法が適用される株式等エクスポージャーについてのリスク・ウェイトの区分ごとの残高
ボラティリティの高い事業用不動産貸付以外の特定貸付債権

(単位：百万円)

リスク・ウェイト	2021年度中間期末	2022年度中間期末
	残高	残高
50%	156,771	192,897
70%	569,658	566,963
90%	159,765	155,809
115%	65,216	85,485
250%	81,049	100,022
0%（デフォルト）	10,604	11,322
合計	1,043,065	1,112,500

ボラティリティの高い事業用不動産貸付の特定貸付債権

(単位：百万円)

リスク・ウェイト	2021年度中間期末	2022年度中間期末
	残高	残高
70%	13,173	14,366
95%	32,497	53,155
120%	47,079	34,039
140%	28,408	40,236
250%	14,485	13,397
0%（デフォルト）	11,592	725
合計	147,237	155,922

マーケット・ベース方式簡易手法による株式等エクスポージャー

(単位：百万円)

リスク・ウェイト	2021年度中間期末	2022年度中間期末
	残高	残高
300%	978	4,198
400%	14,949	27,010
合計	15,927	31,209

(7) 内部格付手法が適用されるポートフォリオ

エクスポージャー・債務者格付ごとのPDの推計値、LGDの推計値の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値及びオフ・バランス資産項目のEADの推計値

<事業法人向け>

(単位：百万円)

信用格付	2021年度中間期末					2022年度中間期末				
	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	EAD (オン・バランス)	EAD (オフ・バランス)	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	EAD (オン・バランス)	EAD (オフ・バランス)
0～4	0.12%	45.15%	36.51%	1,608,231	162,700	0.12%	44.96%	36.20%	1,968,322	181,408
5～6	1.58%	45.00%	96.62%	625,227	75,860	1.40%	44.13%	88.60%	732,949	108,101
9A	9.50%	45.00%	191.29%	81,764	7,233	9.28%	43.84%	188.84%	67,159	3,302
デフォルト	100.00%	45.00%	—	23,143	387	100.00%	45.00%	—	17,572	80

(注) LGD推計値は信用リスク削減効果反映後

<サブリン向け>

(単位：百万円)

信用格付	2021年度中間期末					2022年度中間期末				
	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	EAD (オン・バランス)	EAD (オフ・バランス)	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	EAD (オン・バランス)	EAD (オフ・バランス)
0～4	0.00%	45.00%	3.14%	2,450,749	2,661	0.00%	45.00%	1.76%	3,603,779	16,410
5～6	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9A	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
デフォルト	100.00%	45.00%	—	10	—	100.00%	45.00%	—	10	—

(注) LGD推計値は信用リスク削減効果反映後

定量的な開示事項（連結）（続き）

<金融機関等向け>

(単位：百万円)

信用格付	2021年度中間期末					2022年度中間期末				
	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	EAD (オン・バランス)	EAD (オフ・バランス)	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	EAD (オン・バランス)	EAD (オフ・バランス)
0～4	0.06%	45.00%	33.03%	230,826	75,670	0.07%	45.34%	35.04%	304,911	91,101
5～6	1.00%	45.00%	89.87%	35,732	344	0.54%	45.00%	77.51%	22,861	2,086
9A	9.50%	45.00%	200.55%	3,072	—	9.28%	45.00%	196.92%	2,687	—
デフォルト	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) LGD推計値は信用リスク削減効果反映後

PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー債務者格付ごとのPDの推計値、リスク・ウェイトの加重平均値及び残高

(単位：百万円)

信用格付	2021年度中間期末				2022年度中間期末			
	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	残高	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	残高
0～4	0.12%	90.00%	205.66%	29,110	0.11%	90.00%	235.52%	5,994
5～6	0.81%	90.00%	300.41%	893	1.20%	90.00%	279.30%	1,095
9A	9.50%	90.00%	713.08%	1,851	9.28%	90.00%	636.83%	292
デフォルト	100.00%	90.00%	1,125.00%	0	100.00%	90.00%	1125.00%	0

居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーのプール単位でのPDの推計値、LGDの推計値の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値、オフ・バランス資産項目のEADの推計値、コミットメントの未引出額及び当該未引出額に乘ずる掛目の推計値の加重平均値

<居住用不動産向けエクスポージャー>

(単位：百万円)

プール区分	2021年度中間期末						2022年度中間期末					
	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	EAD (オン・バランス)	EAD (オフ・バランス)	コミットメント 未引出額	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	EAD (オン・バランス)	EAD (オフ・バランス)	コミットメント 未引出額
非延滞	0.24%	15.80%	7.67%	1,115,065	1,508	—	0.20%	14.88%	6.28%	1,093,324	1,093	—
延滞	60.61%	19.53%	81.54%	1,905	44	—	59.97%	17.84%	75.74%	1,934	28	—
デフォルト	100.00%	26.04%	64.21%	5,992	11	—	100.00%	25.57%	61.50%	5,221	15	—

(注) LGD推計値は信用リスク削減効果反映後

<適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー>

(単位：百万円)

プール区分	2021年度中間期末						2022年度中間期末					
	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	EAD (オン・バランス)	EAD (オフ・バランス)	コミットメント 未引出額	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	EAD (オン・バランス)	EAD (オフ・バランス)	コミットメント 未引出額
非延滞	5.80%	72.75%	84.35%	480,716	129,472	3,482,087	6.25%	71.79%	84.96%	479,513	129,317	3,387,793
延滞	81.59%	76.92%	112.65%	3,276	48	3,148	81.33%	75.45%	112.50%	3,986	49	4,205
デフォルト	100.00%	65.58%	3.98%	63,938	—	—	100.00%	64.43%	3.74%	70,303	—	—

(注) LGD推計値は信用リスク削減効果反映後

<その他リテール向けエクスポージャー>

(単位：百万円)

プール区分	2021年度中間期末						2022年度中間期末					
	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	EAD (オン・バランス)	EAD (オフ・バランス)	コミットメント 未引出額	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	EAD (オン・バランス)	EAD (オフ・バランス)	コミットメント 未引出額
非延滞	2.86%	66.64%	86.63%	812,220	746,883	125,187	2.69%	67.16%	86.22%	849,494	800,860	138,417
延滞	66.59%	59.66%	118.34%	4,548	2,252	400	66.59%	58.77%	115.71%	4,730	2,704	431
デフォルト	100.00%	59.96%	0.57%	59,311	354	—	100.00%	60.99%	0.49%	64,802	419	—

(注) LGD推計値は信用リスク削減効果反映後

定量的な開示事項（連結）（続き）

(8) 内部格付手法を適用するエクスポージャーの直前期における損失の実績値と過去の実績値及び推計値との対比

<事業法人向け>

(単位：百万円)

	2020年度中間期	2021年度中間期	2022年度中間期
損失実績値 (a)	4,106	824	9,769
損失推計値 (b)	8,392	9,547	8,807
差異 (b-a)	4,286	8,722	▲962

<ソブリン向け>

(単位：百万円)

	2020年度中間期	2021年度中間期	2022年度中間期
損失実績値 (a)	—	—	—
損失推計値 (b)	15	15	12
差異 (b-a)	15	15	12

<金融機関向け>

(単位：百万円)

	2020年度中間期	2021年度中間期	2022年度中間期
損失実績値 (a)	—	—	—
損失推計値 (b)	146	117	128
差異 (b-a)	146	117	128

<居住用不動産向け>

(単位：百万円)

	2020年度中間期	2021年度中間期	2022年度中間期
損失実績値 (a)	449	318	183
損失推計値 (b)	751	816	718
差異 (b-a)	302	498	534

<適格リボルビング型リテール向け>

(単位：百万円)

	2020年度中間期	2021年度中間期	2022年度中間期
損失実績値 (a)	20,363	15,981	17,626
損失推計値 (b)	34,999	28,553	27,003
差異 (b-a)	14,635	12,571	9,376

<その他リテール向け>

(単位：百万円)

	2020年度中間期	2021年度中間期	2022年度中間期
損失実績値 (a)	7,936	6,595	6,975
損失推計値 (b)	27,520	27,726	28,617
差異 (b-a)	19,583	21,131	21,642

【要因分析】

損失実績は全体で前年同期比約108億円増加となりました。

事業法人向けエクスポージャーにおいて、大口の損失が発生したことによるものです。

上記は対象期間（1年）期初の新生銀行グループのエクスポージャーのうち非デフォルト債権（総与信ベース。ただし、特定貸付債権・証券化エクスポージャーは除く）に対する期末時点のデフォルト（要管理以下）損失実績（引当額・償却・売却損（1年分））と、期初の損失推計値（事業法人向けLGDについては当局設定、信用リスク削減効果勘案前（1年分））の対比を示したものであります。

定量的な開示事項（連結）（続き）

4. 信用リスク削減手法に関する開示事項

(1) 標準的手法又は基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、次に掲げる信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

基礎的内部格付手法

(単位：百万円)

	2021年度中間期末		2022年度中間期末	
	適格金融資産担保	適格資産担保	適格金融資産担保	適格資産担保
事業法人向け	1,449	206,057	4,811	222,255
ソブリン向け	—	—	—	—
金融機関等向け	—	235	—	—
合計	1,449	206,292	4,811	222,255

(2) 標準的手法又は内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、保証又はクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャーの額

内部格付手法

(単位：百万円)

	2021年度中間期末	2022年度中間期末
事業法人向け	2,687	3,348
ソブリン向け	409	283
金融機関等向け	—	—
居住用不動産向け	—	—
適格リボルビング型リテール向け	—	—
その他リテール向け	—	—
合計	3,096	3,631

5. 派生商品取引の取引相手のリスクに関する開示事項

(単位：百万円)

	2021年度中間期末	2022年度中間期末
グロスの再構築コストの額	183,755	204,311
グロスのアドオンの額	126,339	153,027
グロスの与信相当額	310,095	357,339
外国為替関連取引	155,570	238,892
金利関連取引	150,100	114,987
株式関連取引	—	—
コモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	4,415	3,453
その他	8	6
ネットिंगによる与信相当額削減額	159,932	205,939
ネットの与信相当額	150,162	151,400
担保の額	—	—
ネットの与信相当額（担保による信用リスク削減効果勘案後）	150,162	151,400

(注) カレント・エクスポージャー方式によって算出しております。

与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額

(単位：百万円)

	2021年度中間期末		2022年度中間期末	
	プロテクション 購入	プロテクション 売却	プロテクション 購入	プロテクション 売却
想定元本額				
シングル・ネーム	23,500	23,500	20,000	20,000
マルチ・ネーム	10,000	10,000	4,000	4,000

以下の項目については、該当ありません。

- ・担保の種類別の額
- ・信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

定量的な開示事項（連結）（続き）

6. 証券化エクスポージャーに関する開示事項

(1) 連結グループがオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

該当ありません。

(2) 連結グループが投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳
 <再証券化エクスポージャーを除く>

原資産の種類	(単位：百万円)	
	2021年度中間期末	2022年度中間期末
	エクスポージャーの額	エクスポージャーの額
住宅ローン	17,059	18,471
消費者ローン	—	—
商業用不動産ローン	115,845	116,655
事業法人向け貸出債権	73,088	185,737
その他	43,177	42,531
合計	249,170	363,395

保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額
 <再証券化エクスポージャーを除く>

リスク・ウェイト区分	(単位：百万円)			
	2021年度中間期末		2022年度中間期末	
	残高	所要自己資本額	残高	所要自己資本額
20%以下	66,520	1,013	56,728	862
20%超50%以下	16,925	571	18,356	603
50%超100%以下	74,935	4,130	210,676	10,496
100%超400%以下	49,903	9,895	54,046	12,261
400%超625%以下	40,886	20,201	23,588	11,697
625%超1,250%未満	—	—	—	—
合計	249,170	35,813	363,395	35,921

リスク・ウェイト1,250%を適用した証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

原資産の種類	(単位：百万円)	
	2021年度中間期末	2022年度中間期末
住宅ローン	—	—
消費者ローン	—	—
商業用不動産ローン	—	—
事業法人向け貸出債権	—	—
その他	—	—
合計	—	—

以下の項目については、該当ありません。

- ・保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳のうち、再証券化エクスポージャーに係るもの
- ・保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額のうち、再証券化エクスポージャーに係るもの
- ・保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用

定量的な開示事項（連結）（続き）

(3) 連結グループが投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

<再証券化エクスポージャーを除く>

原資産の種類	(単位：百万円)	
	2021年度中間期末 エクスポージャーの額	2022年度中間期末 エクスポージャーの額
住宅ローン	69	60
消費者ローン	—	—
商業用不動産ローン	—	—
事業法人向け貸出債権	—	—
その他	—	—
合計	69	60

保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

<再証券化エクスポージャーを除く>

リスク・ウェイト区分	(単位：百万円)			
	2021年度中間期末		2022年度中間期末	
	残高	所要自己資本額	残高	所要自己資本額
1.6%以下	69	1	60	0
1.6%超4%以下	—	—	—	—
4%超8%以下	—	—	—	—
8%超32%以下	—	—	—	—
32%超50%以下	—	—	—	—
50%超100%未満	—	—	—	—
合計	69	1	60	0

以下の項目については、該当ありません。

- ・保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳のうち、再証券化エクスポージャーに係るもの
- ・保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額のうち、再証券化エクスポージャーに係るもの
- ・保有する包括的リスクの計測対象となる証券化エクスポージャーの総額並びに所要自己資本の額及び適切なリスクの種類別の所要自己資本の額
- ・告示第302条の2第2項の規定によりリスク・ウェイト1,250%を適用した証券化エクスポージャーの額

定量的な開示事項（連結）（続き）

7. マーケット・リスクに関する開示事項

(1) 期末のバリュー・アット・リスクの値並びに開示期間におけるバリュー・アット・リスクの最高、平均及び最低の値

(単位：百万円)

	2021年度中間期末	2022年度中間期末
期末VaR値	314	494
当期VaR 最高値	2,068	931
平均値	1,004	486
最低値	246	235

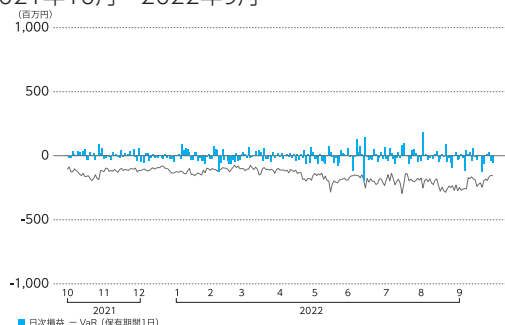
(2) 期末のストレステス・バリュー・アット・リスクの値並びに開示期間におけるバリュー・アット・リスクの最高、平均及び最低の値

(単位：百万円)

	2021年度中間期末	2022年度中間期末
期末VaR値	1,366	1,641
当期VaR 最高値	3,715	2,304
平均値	2,302	1,506
最低値	1,366	1,005

(3) バックテストの結果

2021年10月～2022年9月



損失の実績値がバリュー・アット・リスクの値を超過した回数は2回です。

超過日：2022年2月8日

超過：19百万円

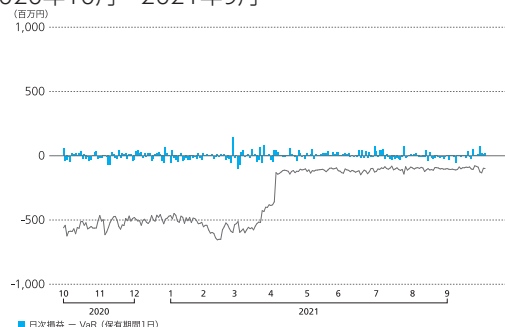
超過の主な要因：金利変動

超過日：2022年6月14日

超過：10百万円

超過の主な要因：金利変動 インプライド・ボラティリティの変動

2020年10月～2021年9月



損益の実績値がバリュー・アット・リスクの値から大幅にかい離した事例はありません。

以下の項目については、該当ありません。

- ・ 期末の追加的リスク及び包括的リスクに係る所要自己資本の額並びに開示期間における追加的リスク及び包括的リスクに係る所要自己資本の最高、平均及び最低の額

トレーディング勘定のVaR算出モデルに係るバックテスト

バックテストとは、ポジションを固定した仮想損失がVaRを超過する回数を算出することにより、VaRモデルの信頼性を裏付けるものです。

当行VaR算出モデルの前提

方法 ヒストリカルシミュレーション法

信頼水準 99%

保有期間 10日

観測期間 250日

対象 トレーディング勘定

定量的な開示事項（連結）（続き）

8. 出資等又は株式等エクスポージャーに関する開示事項

(1) 貸借対照表計上額、時価及び次に掲げる事項に係る貸借対照表計上額

(単位：百万円)		
	2021年度中間期末	2022年度中間期末
マーケット・ベース方式簡易手法		
上場株式等エクスポージャー	978	4,198
上場株式等エクスポージャー以外	14,949	27,010
PD/LGD方式		
上場株式等エクスポージャー	28,092	4,733
上場株式等エクスポージャー以外	3,763	2,648

(2) 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)		
	2021年度中間期	2022年度中間期
売却損益額	1,485	537
償却額	887	15

(3) 貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)		
	2021年度中間期末	2022年度中間期末
評価損益額	2,082	4,581

(4) 株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額

(単位：百万円)		
	2021年度中間期末	2022年度中間期末
マーケット・ベース方式簡易手法	15,927	31,209
PD/LGD方式	31,855	7,382
リスク・ウェイト100%適用	51	51
リスク・ウェイト250%適用	7,019	40,899

なお、当行は国内基準行のため上記エクスポージャーについては時価による評価替え前の額となります。

以下の項目については、該当ありません。

・貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

9. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)		
	2021年度中間期末	2022年度中間期末
ルック・スルー方式	39,875	90,900
マンデート方式	1,282	1,744
蓋然性方式（250%）	—	—
蓋然性方式（400%）	2,436	10,833
フォールバック方式	166	0
合計	43,760	103,478

- (注) 1. 「ルック・スルー方式」とは、ファンドの資産構成を詳細に把握し、銀行が直接保有していると仮定して計算する方式。
 2. 「マンデート方式」とは、ファンドの運用方式をもとに資産構成を保守的に見積もって計算する方式。
 3. 「蓋然性方式(250%)」とは、ファンドの組入資産のリスク・ウェイトが250%以下となる蓋然性が高い場合に、リスク・ウェイト250%を適用する方式。
 4. 「蓋然性方式(400%)」とは、ファンドの組入資産のリスク・ウェイトが250%を超え、かつ400%以下となる蓋然性が高い場合に、リスク・ウェイト400%を適用する方式。
 5. 「フォールバック方式」とは、上記のいずれの方式も適用できない場合に、リスク・ウェイト1,250%を適用する方式。

定量的な開示事項（連結）（続き）

10. 金利リスクに関する事項

・金利ショックに対する経済的価値の減少額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

IRRBB1：金利リスク					
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		2022年度中間期末	2021年度中間期末	2022年度中間期末	2021年度中間期末
1	上方パラレルシフト	73,804	74,209	20,975	16,434
2	下方パラレルシフト	2,099	1,004	16,406	5,185
3	スティープ化	50,420	47,882		
4	フラット化	－	－		
5	短期金利上昇	－	－		
6	短期金利低下	－	－		
7	最大値	73,804	74,209	20,975	16,434
		ホ		ヘ	
		2022年度中間期末		2021年度中間期末	
8	自己資本の額	882,864		851,050	

自己資本の構成に関する開示事項（単体自己資本比率）

項目	(単位：百万円)	
	2022年度中間期末 バーゼルⅢ (国内基準)	2021年度中間期末 バーゼルⅢ (国内基準)
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	917,305	873,272
うち、資本金及び資本剰余金の額	591,672	591,670
うち、利益剰余金の額	426,803	372,940
うち、自己株式の額 (▲)	101,170	91,338
うち、社外流出予定額 (▲)	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	101
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	10	11
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	10	11
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45%に相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	917,316	873,385
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	15,619	16,121
うち、のれんに係るものの額	223	289
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	15,396	15,832
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	1,546	1,913
適格引当金不足額	14,093	15,771
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
前払年金費用の額	6,787	6,030
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る10%基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
特定項目に係る15%基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	38,047	39,837
自己資本		
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	879,269	833,547
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	6,444,602	5,904,428
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	—	—
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
マーケット・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	85,568	72,491
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	208,092	186,307
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	6,738,263	6,163,227
自己資本比率		
自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	13.04%	13.52%

自己資本の構成に関する開示事項（単体自己資本比率）（続き）

		(単位：百万円)
項目		2021年度末 バーゼルⅢ (国内基準)
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額		889,536
うち、資本金及び資本剰余金の額		591,670
うち、利益剰余金の額		398,941
うち、自己株式の額 (▲)		98,612
うち、社外流出予定額 (▲)		2,462
うち、上記以外に該当するものの額		—
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額		—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額		8
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額		8
うち、適格引当金コア資本算入額		—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45%に相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		—
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)		889,545
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額		16,063
うち、のれんに係るものの額		256
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額		15,807
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額		1,195
適格引当金不足額		9,943
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額		—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額		—
前払年金費用の額		6,379
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額		—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額		—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額		—
特定項目に係る10%基準超過額		—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額		—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額		—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額		—
特定項目に係る15%基準超過額		—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額		—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額		—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額		—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)		33,582
自己資本		
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)		855,963
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額		5,928,495
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額		—
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー		—
うち、上記以外に該当するものの額		—
マーケット・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額		72,865
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額		203,272
信用リスク・アセット調整額		—
オペレーショナル・リスク相当額調整額		—
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)		6,204,633
自己資本比率		
自己資本比率 ((ハ) / (ニ))		13.79%

定量的な開示事項（単体）

1. 自己資本の充実度に関する開示事項

(1) 信用リスクに対する所要自己資本の額

標準的手法適用分

	(単位：百万円)	
	2021年度中間期末	2022年度中間期末
	所要自己資本額	所要自己資本額
新生銀行本体	301	281

内部格付手法適用分

	(単位：百万円)	
	2021年度中間期末	2022年度中間期末
	所要自己資本額	所要自己資本額
事業法人向け（特定貸付債権を除く） ^(注1)	143,845	162,053
特定貸付債権 ^(注2)	111,735	118,864
ソブリン向け	6,583	5,481
金融機関等向け	10,773	12,433
居住用不動産向け	9,838	8,032
適格リボルビング型リテール向け	29,164	26,326
その他リテール向け	319	292
株式等	124,722	130,103
みなし計算（ファンド等）	14,258	28,470
証券化	37,125	37,150
購入債権	15,134	15,794
その他資産等	1,129	1,036
CVAリスク	13,063	9,225
中央清算機関関連向け	104	123
合計	517,797	555,390

(注) 1. 「事業法人向け」には、「中堅中小企業向け」を含みます。

2. 「特定貸付債権」とは、不動産ノンリコースローンなど、回収原資がキャッシュ・フローのみに依存する債権を指します。

(2) 内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額

	(単位：百万円)	
	2021年度中間期末	2022年度中間期末
	所要自己資本額	所要自己資本額
マーケット・ベース方式簡易手法	18,642	21,746
PD/LGD方式	104,857	100,080
リスク・ウェイト100%適用	4	4
リスク・ウェイト250%適用	1,217	8,271
合計	124,722	130,103

(3) リスク・ウェイトのみなし計算（告示第76条の5の規定によりリスク・ウェイトを計算することをいう。）又は信用リスク・アセットのみなし計算（告示第167条の規定により信用リスク・アセットの額を計算することをいう。）が適用されるエクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額

	(単位：百万円)	
	2021年度中間期末	2022年度中間期末
	所要自己資本額	所要自己資本額
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（ルック・スルー方式）	11,815	23,879
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（マンドート方式）	564	524
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式250%）	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式400%）	1,878	4,066
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（フォールバック方式1,250%）	0	0
合計	14,258	28,470

定量的な開示事項（単体）（続き）

(4) マーケット・リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち使用する方式ごとの額

(単位：百万円)

	2021年度中間期末	2022年度中間期末
	所要自己資本額	所要自己資本額
標準的方式	341	694
金利リスク	—	—
株式リスク	—	—
外国為替リスク	341	694
証券化リスク	—	—
内部モデル方式（一般市場リスク）	5,458	6,151

(5) オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

	2021年度中間期末	2022年度中間期末
	所要自己資本額	所要自己資本額
粗利益配分法	14,904	16,647

(6) 総所要自己資本額（国内基準）

(単位：百万円)

	2021年度中間期末	2022年度中間期末
総所要自己資本額（リスク・アセット×4%）	246,529	269,530

2. 信用リスク（リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く。）に関する開示事項

(1) 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高

(地域別・業種別・残存期間別)

(単位：百万円)

	2021年度中間期末				2022年度中間期末			
	信用リスクエクスポージャー期末残高				信用リスクエクスポージャー期末残高			
	合計	貸出金等 ^(注1)	有価証券 ^(注2)	デリバティブ ^(注3)	合計	貸出金等 ^(注1)	有価証券 ^(注2)	デリバティブ ^(注3)
製造業	251,195	229,718	—	21,476	265,887	250,788	—	15,098
農林漁業	19	19	—	—	—	—	—	—
鉱業	378	377	—	0	703	703	—	0
建設業	34,538	34,338	200	—	41,537	41,537	—	—
電気ガス水道	480,018	449,796	—	30,222	540,227	517,119	—	23,108
情報通信	26,348	26,348	—	—	54,844	54,844	—	—
運輸業	133,287	133,189	—	97	144,623	144,549	—	74
卸小売業	105,698	93,569	100	12,028	105,039	96,003	100	8,936
金融保険	3,028,252	2,782,162	225,466	20,623	3,934,875	3,691,812	220,887	22,175
不動産業	788,411	687,971	99,276	1,163	905,079	816,260	88,203	614
各種サービス	471,744	470,704	550	490	562,938	561,906	450	582
国・地方公共団体	411,831	57,289	354,541	—	904,511	49,073	855,437	—
個人	1,349,421	1,349,421	—	—	1,311,051	1,311,051	—	—
その他	5,361	5,361	—	—	4,720	4,720	—	—
国内小計	7,086,507	6,320,269	680,134	86,103	8,776,041	7,540,372	1,165,078	70,590
海外	1,151,346	848,262	240,946	62,137	1,496,625	1,164,726	257,793	74,105
銀行計	8,237,853	7,168,531	921,080	148,241	10,272,667	8,705,099	1,422,872	144,695
1年以内	1,748,019	1,655,725	76,502	15,792	2,858,115	2,079,272	758,727	20,114
1～3年	1,139,926	956,796	156,224	26,905	1,366,868	1,131,679	195,757	39,431
3～5年	1,102,037	822,484	258,558	20,994	1,068,588	915,389	133,954	19,244
5年超	2,380,792	1,866,448	429,794	84,549	2,492,968	2,092,630	334,433	65,904
期限なし	1,867,077	1,867,077	—	—	2,486,126	2,486,126	—	—
銀行計	8,237,853	7,168,531	921,080	148,241	10,272,667	8,705,099	1,422,872	144,695

- (注) 1. 購入債権を除く。
2. 株式等エクスポージャーを除く。
3. 与信相当額ベース。

定量的な開示事項（単体）（続き）

(2) デフォルト債権の期末残高（部分直接償却前）

（地域別・業種別）

（単位：百万円）

	2021年度中間期末	2022年度中間期末
	デフォルトエクスポージャー期末残高	デフォルトエクスポージャー期末残高
製造業	117	16
農林漁業	—	—
鉱業	—	—
建設業	170	158
電気ガス水道	9,666	5,902
情報通信	109	101
運輸業	33	—
卸小売業	3,380	4,991
金融保険	—	—
不動産業	13,872	2,556
各種サービス	5,420	2,770
国・地方公共団体	—	—
個人	6,033	5,224
その他	0	—
国内小計	38,803	21,723
海外	471	5,957
合計	39,274	27,680

（注）購入債権を除く。

(3) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中の増減額（部分直接償却前）

（単位：百万円）

	2021年度中間期			2022年度中間期		
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高
一般	21,284	▲ 1,605	19,679	22,310	▲ 355	21,954
個別	19,812	▲ 900	18,911	25,713	▲ 10,815	14,897
特海債	—	—	—	—	—	—
合計	41,096	▲ 2,505	38,590	48,023	▲ 11,171	36,852

（地域別）

（単位：百万円）

	2021年度中間期末				2022年度中間期末			
	貸倒引当金期末残高				貸倒引当金期末残高			
	合計	一般	個別	特海債	合計	一般	個別	特海債
国内	32,769	14,326	18,443	—	29,630	15,168	14,461	—
海外	5,821	5,352	468	—	7,221	6,785	436	—
合計	38,590	19,679	18,911	—	36,852	21,954	14,897	—

定量的な開示事項（単体）（続き）

（業種別）

（単位：百万円）

	2021年度中間期末	2022年度中間期末
	貸倒引当金期末残高	貸倒引当金期末残高
製造業	1,328	3,594
農林漁業	0	—
鉱業	2	5
建設業	185	182
電気ガス水道	10,311	8,132
情報通信	340	292
運輸業	848	824
卸小売業	3,100	2,704
金融保険	2,027	2,035
不動産業	6,612	5,047
各種サービス	5,235	4,332
国・地方公共団体	—	—
個人	2,775	2,478
その他	0	0
海外	5,821	7,221
分類困難	—	—
合計	38,590	36,852

（注）個別貸倒引当金については、証券化エクスポージャー及びみなし計算を適用したエクスポージャーに関連するものを含まませんが、一般貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定については、バーゼルⅢの資産区分ごとの管理を行っていないことから、証券化エクスポージャー及びみなし計算を適用したエクスポージャーに関連するものを除外していません。

（4）業種別又は取引相手別の貸出金償却の額

（業種別）（目的使用前）

（単位：百万円）

	2021年度中間期	2022年度中間期
	貸出金償却の額	貸出金償却の額
製造業	—	4,065
農林漁業	—	—
鉱業	—	—
建設業	—	—
電気ガス水道	—	—
情報通信	—	—
運輸業	—	—
卸小売業	—	365
金融保険	—	—
不動産業	—	—
各種サービス	—	817
国・地方公共団体	—	—
個人	50	112
その他	—	—
海外	—	—
分類困難	—	—
合計	50	5,360

（5）標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高

（単位：百万円）

	2021年度中間期末		2022年度中間期末	
	格付あり	格付なし	格付あり	格付なし
0%	—	—	—	—
10%	—	—	—	—
20%	—	—	—	—
35%	—	2,426	—	2,291
50%	—	—	—	—
75%	—	3,828	—	3,528
100%	—	49	—	70
150%	—	—	—	—
350%	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—
合計	—	6,304	—	5,891

定量的な開示事項（単体）（続き）

(6) 内部格付手法が適用されるエクスポージャーのうち、スロットティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権及びマーケット・ベース方式簡易手法が適用される株式等エクスポージャーについてのリスク・ウェイトの区分ごとの残高

ボラティリティの高い事業用不動産貸付以外の特定貸付債権

(単位：百万円)

リスク・ウェイト	2021年度中間期末	2022年度中間期末
	残高	残高
50%	156,771	192,897
70%	569,658	566,963
90%	159,765	155,809
115%	65,216	85,485
250%	68,068	89,212
0%（デフォルト）	9,410	11,322
合計	1,028,890	1,101,690

ボラティリティの高い事業用不動産貸付の特定貸付債権

(単位：百万円)

リスク・ウェイト	2021年度中間期末	2022年度中間期末
	残高	残高
70%	13,173	14,366
95%	32,497	53,155
120%	47,079	34,039
140%	28,408	40,236
250%	14,485	13,397
0%（デフォルト）	11,592	725
合計	147,237	155,922

マーケット・ベース方式簡易手法による株式等エクスポージャー

(単位：百万円)

リスク・ウェイト	2021年度中間期末	2022年度中間期末
	残高	残高
300%	225	4,019
400%	54,791	61,097
合計	55,017	65,117

(7) 内部格付手法が適用されるポートフォリオ

エクスポージャー・債務者格付ごとのPDの推計値、LGDの推計値の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値及びオフ・バランス資産項目のEADの推計値

<事業法人向け>

(単位：百万円)

信用格付	2021年度中間期末					2022年度中間期末				
	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	EAD (オン・バランス)	EAD (オフ・バランス)	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	EAD (オン・バランス)	EAD (オフ・バランス)
0～4	0.13%	45.11%	36.12%	2,095,655	225,414	0.12%	44.97%	34.95%	2,690,643	242,462
5～6	1.49%	45.00%	95.51%	570,425	76,628	1.30%	44.06%	87.61%	667,360	108,629
9A	9.50%	45.00%	187.62%	37,690	7,216	9.28%	42.68%	177.63%	31,858	3,302
デフォルト	100.00%	45.00%	—	11,861	377	100.00%	45.00%	—	10,329	73

(注) LGD推計値は信用リスク削減効果反映後

<ソブリン向け>

(単位：百万円)

信用格付	2021年度中間期末					2022年度中間期末				
	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	EAD (オン・バランス)	EAD (オフ・バランス)	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	EAD (オン・バランス)	EAD (オフ・バランス)
0～4	0.00%	45.00%	3.15%	2,433,466	2,661	0.00%	45.00%	1.76%	3,591,284	16,410
5～6	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9A	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
デフォルト	100.00%	45.00%	—	10	—	100.00%	45.00%	—	10	—

(注) LGD推計値は信用リスク削減効果反映後

定量的な開示事項（単体）（続き）

<金融機関等向け>

(単位：百万円)

信用格付	2021年度中間期末					2022年度中間期末				
	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	EAD (オン・バランス)	EAD (オフ・バランス)	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	EAD (オン・バランス)	EAD (オフ・バランス)
0～4	0.07%	45.00%	38.71%	134,849	82,764	0.07%	45.41%	38.63%	224,345	97,965
5～6	1.00%	45.00%	89.65%	36,583	344	0.55%	45.00%	77.55%	23,111	2,086
9A	9.50%	45.00%	204.12%	719	—	9.28%	45.00%	170.35%	225	—
デフォルト	100.00%	45.00%	—	951	—	100.00%	—	—	—	—

(注) LGD推計値は信用リスク削減効果反映後

PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー債務者格付ごとのPDの推計値、リスク・ウェイトの加重平均値及び残高

(単位：百万円)

信用格付	2021年度中間期末				2022年度中間期末			
	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	残高	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	残高
0～4	0.14%	90.00%	293.36%	406,934	0.13%	90.00%	299.11%	383,804
5～6	1.11%	90.00%	322.47%	11,009	0.73%	90.00%	297.87%	9,782
9A	9.50%	90.00%	686.68%	960	9.28%	90.00%	605.46%	503
デフォルト	100.00%	90.00%	1,125.00%	56	100.00%	90.00%	1125.00%	0

居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーのプール単位でのPDの推計値、LGDの推計値の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値、オフ・バランス資産項目のEADの推計値、コミットメントの未引出額及び当該未引出額に乗ずる掛目の推計値の加重平均値

<居住用不動産向けエクスポージャー>

(単位：百万円)

プール区分	2021年度中間期末							2022年度中間期末						
	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	EAD (オン・バランス)	EAD (オフ・バランス)	コミットメント 未引出額	未引出額に 乗ずる掛目 (推計値)の 加重平均値	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	EAD (オン・バランス)	EAD (オフ・バランス)	コミットメント 未引出額	未引出額に 乗ずる掛目 (推計値)の 加重平均値
非延滞	0.24%	15.76%	7.57%	1,115,064	—	—	—	0.20%	14.85%	6.21%	1,093,323	—	—	—
延滞	60.23%	18.94%	80.63%	1,903	—	—	—	59.73%	17.44%	75.00%	1,933	—	—	—
デフォルト	100.00%	25.79%	65.10%	5,923	—	—	—	100.00%	25.29%	62.44%	5,157	—	—	—

(注) LGD推計値は信用リスク削減効果反映後

<適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー>

(単位：百万円)

プール区分	2021年度中間期末							2022年度中間期末						
	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	EAD (オン・バランス)	EAD (オフ・バランス)	コミットメント 未引出額	未引出額に 乗ずる掛目 (推計値)の 加重平均値	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	EAD (オン・バランス)	EAD (オフ・バランス)	コミットメント 未引出額	未引出額に 乗ずる掛目 (推計値)の 加重平均値
非延滞	6.82%	75.60%	99.57%	194,301	17,019	394,480	4.31%	6.85%	74.00%	97.81%	178,025	15,861	370,527	4.28%
延滞	83.69%	75.60%	105.69%	483	16	516	3.23%	82.01%	74.00%	112.07%	506	18	541	3.33%
デフォルト	100.00%	75.60%	—	69	—	—	—	100.00%	74.00%	—	61	—	—	—

(注) LGD推計値は信用リスク削減効果反映後

<その他リテール向けエクスポージャー>

(単位：百万円)

プール区分	2021年度中間期末							2022年度中間期末						
	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	EAD (オン・バランス)	EAD (オフ・バランス)	コミットメント 未引出額	未引出額に 乗ずる掛目 (推計値)の 加重平均値	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	EAD (オン・バランス)	EAD (オフ・バランス)	コミットメント 未引出額	未引出額に 乗ずる掛目 (推計値)の 加重平均値
非延滞	4.16%	77.48%	78.74%	2,905	83	2,931	2.84%	2.43%	76.00%	59.43%	4,057	118	4,432	2.68%
延滞	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
デフォルト	100.00%	74.00%	—	30	—	—	—	100.00%	105.70%	—	0	—	—	—

(注) LGD推計値は信用リスク削減効果反映後

定量的な開示事項（単体）（続き）

(8) 内部格付手法を適用するエクスポージャーの直前期における損失の実績値と過去の実績値及び推計値との対比

<事業法人向け>

	(単位：百万円)		
	2020年度中間期	2021年度中間期	2022年度中間期
損失実績値 (a)	3,583	781	9,487
損失推計値 (b)	6,158	7,574	7,135
差異 (b-a)	2,575	6,793	▲2,351

<ソブリン向け>

	(単位：百万円)		
	2020年度中間期	2021年度中間期	2022年度中間期
損失実績値 (a)	—	—	—
損失推計値 (b)	14	14	11
差異 (b-a)	14	14	11

<金融機関向け>

	(単位：百万円)		
	2020年度中間期	2021年度中間期	2022年度中間期
損失実績値 (a)	—	—	—
損失推計値 (b)	146	171	159
差異 (b-a)	146	171	159

<居住用不動産向け>

	(単位：百万円)		
	2020年度中間期	2021年度中間期	2022年度中間期
損失実績値 (a)	432	312	183
損失推計値 (b)	696	780	692
差異 (b-a)	264	467	508

<適格リボルビング型リテール向け>

	(単位：百万円)		
	2020年度中間期	2021年度中間期	2022年度中間期
損失実績値 (a)	9,670	7,068	6,085
損失推計値 (b)	16,039	12,593	10,532
差異 (b-a)	6,369	5,525	4,446

【要因分析】

損失実績は全体で前年同期比約75億円増加となりました。

事業法人向けエクスポージャーにおいて、大口の損失が発生したことによるものです。

上記は対象期間（1年）期初の新生銀行グループのエクスポージャーのうち非デフォルト債権（総与信ベース。ただし、特定貸付債権・証券化エクスポージャーは除く）に対する期末時点のデフォルト（要管理以下）損失実績（引当額・償却・売却損（1年分））と、期初の損失推計値（事業法人向けLGDについては当局設定、信用リスク削減効果勘案前（1年分））の対比を示したものであります。

定量的な開示事項（単体）（続き）

3. 信用リスク削減手法に関する開示事項

(1) 標準的手法又は基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、次に掲げる信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額
基礎的内部格付手法

(単位：百万円)

	2021年度中間期末		2022年度中間期末	
	適格金融資産担保	適格資産担保	適格金融資産担保	適格資産担保
事業法人向け	1,449	207,194	4,811	222,920
ソブリン向け	—	—	—	—
金融機関等向け	—	235	—	—
合計	1,449	207,429	4,811	222,920

(2) 標準的手法又は内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、保証又はクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャーの額
内部格付手法

(単位：百万円)

	2021年度中間期末	2022年度中間期末
事業法人向け	2,687	3,348
ソブリン向け	409	283
金融機関等向け	—	—
居住用不動産向け	—	—
適格リボルビング型リテール向け	—	—
その他リテール向け	—	—
合計	3,096	3,631

4. 派生商品取引の取引相手のリスクに関する開示事項

(単位：百万円)

	2021年度中間期末	2022年度中間期末
グロスの再構築コストの額	182,520	198,650
グロスのアドオンの額	126,145	152,541
グロスの与信相当額	308,665	351,192
外国為替関連取引	155,571	238,894
金利関連取引	148,941	109,258
株式関連取引	—	—
コモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	4,143	3,032
その他	8	6
ネットिंगによる与信相当額削減額	160,424	206,496
ネットの与信相当額	148,241	144,695
担保の額	—	—
ネットの与信相当額（担保による信用リスク削減効果勘案後）	148,241	144,695

(注) カレント・エクスポージャー方式によって算出しております。

与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額

(単位：百万円)

	2021年度中間期末		2022年度中間期末	
	プロテクション 購入	プロテクション 売却	プロテクション 購入	プロテクション 売却
想定元本額				
シングル・ネーム	23,500	23,500	20,000	20,000
マルチ・ネーム	10,000	10,000	4,000	4,000

以下の項目については、該当ありません。

- ・担保の種類別の額
- ・信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

定量的な開示事項（単体）（続き）

5. 証券化エクスポージャーに関する開示事項

(1) 当行がオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

該当ありません。

(2) 当行が投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

<再証券化エクスポージャーを除く>

原資産の種類	(単位：百万円)	
	2021年度中間期末	2022年度中間期末
	エクスポージャーの額	エクスポージャーの額
住宅ローン	17,059	18,471
消費者ローン	—	—
商業用不動産ローン	115,845	116,655
事業法人向け貸出債権	73,088	185,737
その他	80,339	74,462
合計	286,332	395,327

保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

<再証券化エクスポージャーを除く>

リスク・ウェイト区分	(単位：百万円)			
	2021年度中間期末		2022年度中間期末	
	残高	所要自己資本額	残高	所要自己資本額
20%以下	73,681	1,125	58,659	891
20%超50%以下	46,925	1,771	48,356	1,803
50%超100%以下	74,935	4,130	210,676	10,496
100%超400%以下	49,903	9,895	54,046	12,261
400%超625%以下	40,886	20,201	23,588	11,697
625%超1,250%未満	—	—	—	—
合計	286,332	37,125	395,327	37,150

リスク・ウェイト1,250%を適用した証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

原資産の種類	(単位：百万円)	
	2021年度中間期末	2022年度中間期末
住宅ローン	—	—
消費者ローン	—	—
商業用不動産ローン	—	—
事業法人向け貸出債権	—	—
その他	—	—
合計	—	—

以下の項目については、該当ありません。

- ・保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳のうち、再証券化エクスポージャーに係るもの
- ・保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額のうち、再証券化エクスポージャーに係るもの
- ・保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用

定量的な開示事項（単体）（続き）

6. マーケット・リスクに関する開示事項

(1) 期末のバリュー・アット・リスクの値並びに開示期間におけるバリュー・アット・リスクの最高、平均及び最低の値

(単位：百万円)

	2021年度中間期末	2022年度中間期末
期末VaR値	295	490
当期VaR 最高値	2,031	927
平均値	974	472
最低値	228	204

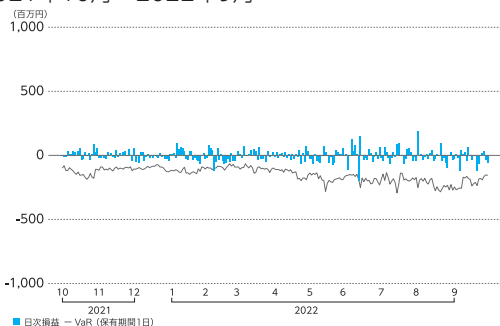
(2) 期末のストレス・バリュー・アット・リスクの値並びに開示期間におけるバリュー・アット・リスクの最高、平均及び最低の値

(単位：百万円)

	2021年度中間期末	2022年度中間期末
期末VaR値	1,297	1,634
当期VaR 最高値	3,634	2,237
平均値	2,224	1,469
最低値	1,297	979

(3) バックテストの結果

2021年10月～2022年9月



■ 日次損益 — VaR（保有期間1日）

損失の実績値がバリュー・アット・リスクの値を超過した回数は2回です。

超過日：2022年2月8日

超過：23百万円

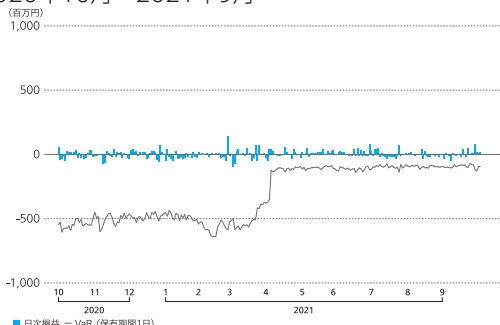
超過の主な要因：金利変動

超過日：2022年6月14日

超過：10百万円

超過の主な要因：金利変動 インプライド・ボラティリティの変動

2020年10月～2021年9月



■ 日次損益 — VaR（保有期間1日）

損益の実績値がバリュー・アット・リスクの値から大幅にかい離した事例はありません。

以下の項目については、該当ありません。

- ・ 期末の追加的リスク及び包括的リスクに係る所要自己資本の額並びに開示期間における追加的リスク及び包括的リスクに係る所要自己資本の最高、平均及び最低の額

トレーディング勘定のVaR算出モデルに係るバックテスト

バックテストとは、ポジションを固定した仮想損失がVaRを超過する回数を算出することにより、VaRモデルの信頼性を裏付けるものです。

当行VaR算出モデルの前提

方法 ヒストリカルシミュレーション法

信頼水準 99%

保有期間 10日

観測期間 250日

対象 トレーディング勘定

定量的な開示事項（単体）（続き）

7. 出資等又は株式等エクスポージャーに関する開示事項

(1) 貸借対照表計上額、時価及び次に掲げる事項に係る貸借対照表計上額

	(単位：百万円)	
	2021年度中間期末	2022年度中間期末
マーケット・ベース方式簡易手法		
上場株式等エクスポージャー	225	4,019
上場株式等エクスポージャー以外	54,791	61,097
PD/LGD方式		
上場株式等エクスポージャー	27,549	4,178
上場株式等エクスポージャー以外	391,410	389,911

(2) 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

	(単位：百万円)	
	2021年度中間期	2022年度中間期
売却損益額	746	519
償却額	735	11

(3) 貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額

	(単位：百万円)	
	2021年度中間期末	2022年度中間期末
評価損益額	177	3,174

(4) 株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額

	(単位：百万円)	
	2021年度中間期末	2022年度中間期末
マーケット・ベース方式簡易手法	55,017	65,117
PD/LGD方式	418,959	394,090
リスク・ウェイト100%適用	51	51
リスク・ウェイト250%適用	5,744	39,018

なお、当行は国内基準行のため上記エクスポージャーについては時価による評価替え前の額となります。

以下の項目については、該当ありません。

・貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

8. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

	(単位：百万円)	
	2021年度中間期末	2022年度中間期末
ルック・スルー方式	41,529	97,672
マンデート方式	1,184	1,560
蓋然性方式（250%）	—	—
蓋然性方式（400%）	5,536	11,997
フォールバック方式	0	0
合計	48,250	111,229

- (注) 1. 「ルック・スルー方式」とは、ファンドの資産構成を詳細に把握し、銀行が直接保有していると仮定して計算する方式。
 2. 「マンデート方式」とは、ファンドの運用方式をもとに資産構成を保守的に見積もって計算する方式。
 3. 「蓋然性方式（250%）」とは、ファンドの組入資産のリスク・ウェイトが250%以下となる蓋然性が高い場合に、リスク・ウェイト250%を適用する方式。
 4. 「蓋然性方式（400%）」とは、ファンドの組入資産のリスク・ウェイトが250%を超え、かつ400%以下となる蓋然性が高い場合に、リスク・ウェイト400%を適用する方式。
 5. 「フォールバック方式」とは、上記のいずれの方式も適用できない場合に、リスク・ウェイト1,250%を適用する方式。

定量的な開示事項（単体）（続き）

9. 金利リスクに関する事項

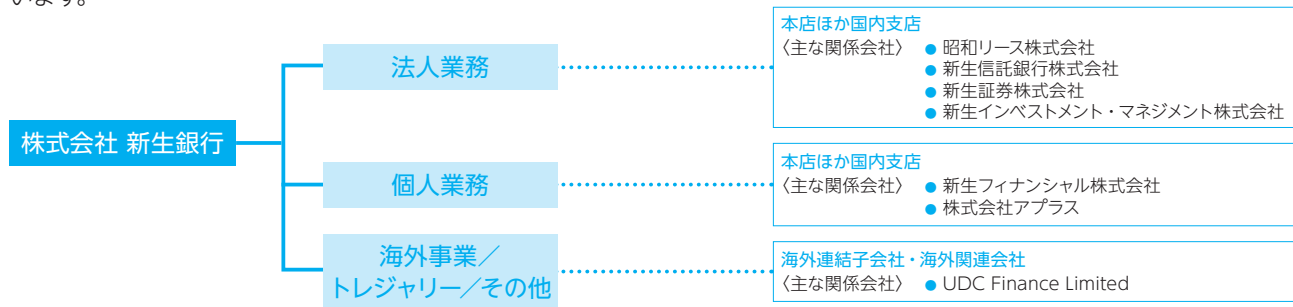
・金利ショックに対する経済的価値の減少額は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

IRRBB1：金利リスク					
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		2022年度中間期末	2021年度中間期末	2022年度中間期末	2021年度中間期末
1	上方パラレルシフト	42,112	42,321	14,605	10,821
2	下方パラレルシフト	842	28,227	18,086	7,473
3	スティープ化	42,291	37,915		
4	フラット化	－	－		
5	短期金利上昇	－	－		
6	短期金利低下	－	－		
7	最大値	42,291	42,321	18,086	10,821
		ホ		ヘ	
		2022年度中間期末		2021年度中間期末	
8	自己資本の額	879,269		833,547	

新生銀行グループの概要

当行グループ（2022年9月30日現在、当行、子会社139社（うち株式会社アプラス、昭和リース株式会社、新生フィナンシャル株式会社、新生信託銀行株式会社およびUDC Finance Limitedなどの連結子会社82社、非連結子会社57社）、および関連会社43社（MB Shinsei Finance Limited Liability Companyなどの持分法適用会社43社）により構成）は、『法人業務』、『個人業務』および『海外事業』を通じ、法人や個人のお客さまへ幅広い金融商品・サービスを提供しています。



主な連結子会社および持分法適用関連会社

名称	所在地	主な事業内容
主な国内子会社		
昭和リース(株)	東京都中央区日本橋室町二丁目4番3号	リース業務（法人業務）
新生コベルコリース(株)	兵庫県神戸市中央区脇浜海岸通二丁目2番4号	リース業務（法人業務）
新生信託銀行(株)	東京都中央区日本橋室町二丁目4番3号	信託業務（法人業務）
新生証券(株)	東京都中央区日本橋室町二丁目4番3号	証券業務（法人業務）
新生インベストメント・マネジメント(株)	東京都中央区日本橋室町二丁目4番3号	資産運用業務（法人業務）
新生インベストメント&ファイナンス(株)	東京都中央区日本橋室町二丁目4番3号	金融業務（法人業務）
新生企業投資(株)	東京都中央区日本橋室町二丁目4番3号	投資業務（法人業務）
(株)アプラス	大阪府大阪市浪速区湊町一丁目2番3号	総合信販業務（個人業務）
新生フィナンシャル(株)	東京都千代田区外神田三丁目12番8号	金融業務（個人業務）
新生パーソナルローン(株)	東京都千代田区外神田三丁目12番8号	金融業務（個人業務）
新生ビジネスサービス(株)	東京都中央区日本橋室町二丁目4番3号	事務代行業務（海外事業／トレジャリー／その他）
アルファ債権回収(株)	東京都中央区新川一丁目28番23号	サービサー業務（個人業務）
ファイナンシャル・ジャパン(株)	東京都中央区新川一丁目28番23号	保険募集業務（個人業務）
主な海外子会社		
Shinsei International Limited	43 London Wall, London EC2M 5TF, U.K.	証券業務（法人業務）
EasyLend Finance Company Limited	Room 1602&1603 16/F New East Ocean CTR 9 Science Museum Road Tsim Sha Tsui Kowloon, Hong Kong	金融業務（海外事業／トレジャリー／その他）
UDC Finance Limited	Ground Floor Anz Centre, 23-29 Albert Street, Auckland, 1010, New Zealand	金融業務（海外事業／トレジャリー／その他）
主な持分法適用会社		
ニッセン・クレジットサービス(株)	京都府京都市南区西九条院町26番地	クレジットカード業務（個人業務）
MB Shinsei Finance Limited Liability Company	Floor 9, 10, 11, 12, MB Bank Building, No.21 Cat Linh Street, Cat Linh Ward, Dong Da District, Hanoi City, Vietnam	金融業務（海外事業／トレジャリー／その他）

会計監査人

有限責任監査法人トーマツ

従業員の状況

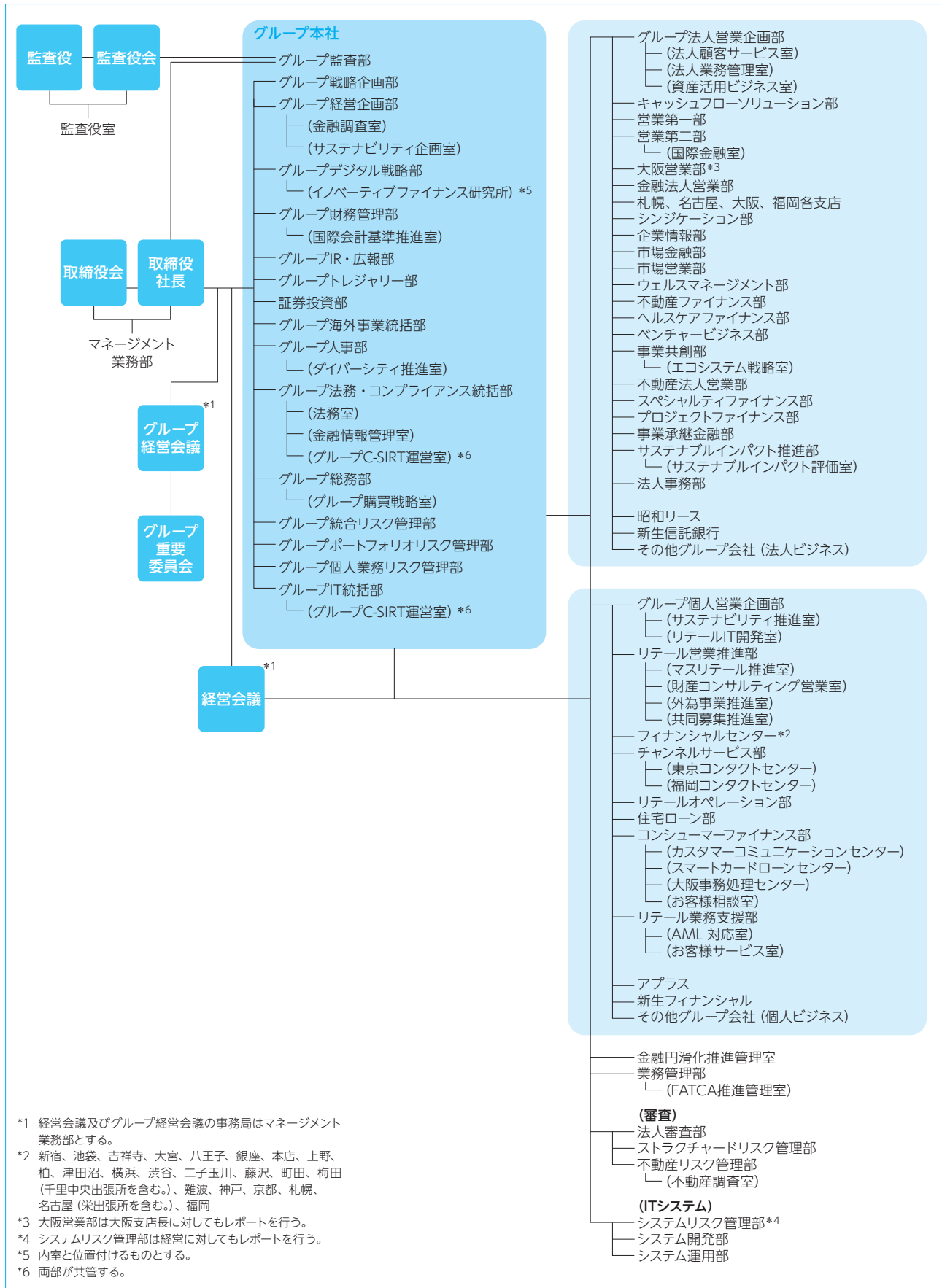
		2020年度末	2021年度末	2022年度中間期末
連結	従業員数	5,605人	5,608人	5,648人
単体	従業員数	2,186	2,223	2,217
	男性	1,237	1,258	1,246
	女性	949	965	971
	平均年齢	42歳4カ月	42歳7カ月	42歳8カ月
	平均勤続年数	13年6カ月	13年10カ月	13年11カ月
	平均給与月額	491千円	489千円	491千円
	業務限定社員	138人	137人	137人
	契約社員、嘱託社員等	205	229	119
	臨時従業員	6	5	—

1. 「従業員数(単体)」は、業務限定社員、契約社員、嘱託社員等を含んでいません。なお、2022年度中間期末の従業員数に、受入出向者を加え、出向者を除いた就業者数は2,269人です。

(2022年9月30日現在)

当行グループが所有する株式の議決権割合

資本金		設立年月日	出資年月日	うち当行分		うち当行グループ 会社の持分
(単位:百万円 ※別途記載のものを除く)						
	29,360	1969. 4. 2	2005. 3. 23	100.0%	100.0%	—
	3,243	1987. 7. 20	2019. 7. 1	80.0%	—	80.0%
	5,000	1996. 11. 27	—	100.0%	100.0%	—
	8,750	1997. 8. 11	—	100.0%	100.0%	—
	495	2001. 12. 17	—	100.0%	100.0%	—
	100	2006. 4. 11	2012. 12. 10	100.0%	100.0%	—
	50	2012. 11. 21	—	100.0%	100.0%	—
	100	2009. 4. 24	—	100.0%	100.0%	—
	100	1991. 6. 3	2008. 9. 22	100.0%	100.0%	—
	100	1954. 12. 1	2007. 12. 13	100.0%	—	100.0%
	54	1985. 2. 1	—	60.0%	60.0%	—
	500	2005. 12. 26	—	100.0%	100.0%	—
	30	2013. 2. 14	2019. 5. 8	100.0%	100.0%	—
	3,000千英ポンド	2004. 9. 15	—	100.0%	100.0%	—
	130百万香港ドル	2012. 9. 3	2020. 2. 28	100.0%	100.0%	—
	52,352千ニュージーランドドル	1938. 4. 1	2020. 9. 1	100.0%	100.0%	—
	100	1997. 12. 12	2016. 12. 14	50.0%	50.0%	—
	16,000億ベトナムドン	2016. 3. 10	2017. 10. 31	49.0%	49.0%	—



役員の状況

(2022年12月1日現在)

取締役 (9名)

五味 廣文
取締役会長

川島 克哉
代表取締役社長

畑尾 勝巳
取締役

寺澤 英輔
取締役

(注) 社外取締役

早崎 保浩 (注)
取締役
株式会社リコー リコー経済社会研究所所長、
元日本銀行総務人事局長

道 あゆみ (注)
取締役
弁護士

寺田 昌弘 (注)
取締役
弁護士

藤崎 圭 (注)
取締役

瀧口 友里奈 (注)
取締役
経済キャスター

監査役 (3名)

永田 信哉
常勤監査役

赤松 育子 (注)
監査役
公認会計士、公認不正検査士

中川 深雪 (注)
監査役
弁護士

(注) 社外監査役

執行役員 (38名)

五味 廣文
会長

川島 克哉
最高経営責任者

(専務執行役員)

畑尾 勝巳
専務執行役員 社長補佐
グループトレジャリー担当
兼 グループ海外事業担当

平沢 晃
専務執行役員 管掌 グループ経営企画、
グループ人事、グループ法務・コンプライアンス、
グループ総務、グループリスク、グループIT、
業務管理担当

牧角 司
専務執行役員 審査総括

岡野 道征
専務執行役員 グループIT担当

潮見 統一郎
専務執行役員 グループリスク担当

(常務執行役員)

林 邦充
常務執行役員 金融法人営業担当
兼 法人営業総括

鍵田 裕之
常務執行役員 グループ戦略企画担当
兼 個人営業総括

薦田 貴久
常務執行役員 グループ戦略企画担当
兼 法人営業総括

日下部 裕文
常務執行役員 グループストラクチャード
ソリューション総括

松原 正典
常務執行役員 グループIT担当
兼 ITシステム総括

大竹 博貴
常務執行役員 リテールバンキング担当

澤地 孝一
常務執行役員 グループ総務担当

寺澤 英輔
常務執行役員 グループ経営企画担当
兼 グループ経営企画部長
兼 金融円滑化担当
兼 金融円滑化推進管理室長

(執行役員)

足立 洋子
執行役員 金融法人営業担当
兼 法人営業担当

有松 智浩
執行役員 ストラクチャードリスク管理部長

藤木 康寛
執行役員 グループ海外事業統括部長

裕 浩一
執行役員 新宿フィナンシャルセンター長

井戸 南州
執行役員 システム運用部長

伊藤 通英
執行役員 法人営業担当

岩崎 友紀子
執行役員 法人事務部長

實川 忍
執行役員 法人営業企画担当 (営業戦略)

角野 公則
執行役員 グループ法人営業企画部長

川辺 雄一郎
執行役員 プロジェクトファイナンス部長

河合 太一
執行役員 金融法人営業担当
兼 法人営業担当
兼 大阪支店長

久保 秀一
グループ内部監査責任者 兼 グループ監査部長

久保 貴裕
執行役員 グループストラクチャード
ソリューション担当
兼 法人営業担当
新生インベストメント&ファイナンス株式会社
代表取締役会長

長澤 祐子
執行役員 サステナブルインパクト推進部長

中村 純也
執行役員 グループ個人営業企画部長

小河原 智子
執行役員 個人営業担当

小国 力
執行役員 法人営業担当 兼 市場営業部長

大里 有光
執行役員 グループ戦略企画部長
兼 グループ経営企画担当

對間 康二郎
執行役員 グループ法務・コンプライアンス担当

富田 光宏
エグゼクティブディレクター
グループ海外事業担当
兼 グループ戦略企画担当
(執行役員相当)

植坂 謙治
執行役員 グループストラクチャード
ソリューション担当
兼 フィナンシャルスポンサー担当
兼 法人営業担当

矢野 宇生
執行役員 グループ人事担当

吉田 孝弘
執行役員 グループトレジャリー担当

(注) 執行役員は姓名のアルファベット順に記載しています。

当行のネットワーク

新生パワーコール 0120-456-860

25店舗（本支店23、出張所2）

北海道

札幌支店	〒060-0061	北海道札幌市中央区南1条西2-5 南一条Kビル1階
------	-----------	------------------------------

関東（東京を除く）

大宮支店	〒330-0854	埼玉県さいたま市大宮区桜木町1-9-1 三合ビル1階
柏支店	〒277-0005	千葉県柏市柏1-4-3
津田沼支店	〒274-0825	千葉県船橋市前原西2-21-1
横浜支店	〒220-0005	神奈川県横浜市西区南幸1-1-1 JR横浜タワー17階
藤沢支店	〒251-0055	神奈川県藤沢市南藤沢22-2-101

東京

本店	〒103-8303	東京都中央区日本橋室町2-4-3 日本橋室町野村ビル8階
銀座支店	〒104-0061	東京都中央区銀座5-4-3 対鶴館6階
池袋支店（新生銀行 SBIマネープラザ池袋）	〒170-8653	東京都豊島区西池袋1-17-10
上野支店	〒110-0005	東京都台東区上野1-1-10 オリックス上野1丁目ビル9階
吉祥寺支店	〒180-0004	東京都武蔵野市吉祥寺本町1-15-9
新宿支店	〒163-1501	東京都新宿区西新宿1-6-1 新宿エルタワー1階
渋谷支店	〒150-0002	東京都渋谷区渋谷1-14-16 渋谷野村證券ビル7階
二子玉川支店	〒158-0094	東京都世田谷区玉川2-23-1
八王子支店	〒192-0046	東京都八王子市明神町2-26-9 MZビル1階
町田支店	〒194-0013	東京都町田市原町田6-14-15

東海

名古屋支店	〒450-6416	愛知県名古屋市中村区名駅3-28-12 大名古屋ビルディング16階
名古屋支店 栄出張所	〒460-0008	愛知県名古屋市中区栄3-1-1 広小路本町ビルディング1階

近畿

京都支店	〒600-8006	京都府京都市下京区四条通堺町東入立売 中之町100-1 四条KMビル
大阪支店	〒530-0018	大阪府大阪市北区小松原町2-4 大阪富国生命ビル13階
梅田支店（新生銀行 SBIマネープラザ梅田）	〒530-0017	大阪府大阪市北区角田町8-47 阪急グランドビル19階
梅田支店 千里中央出張所	〒560-0082	大阪府豊中市新千里東町1-3 せんちゅうパル1階
難波支店	〒542-0075	大阪府大阪市中央区難波 千日前12-30
神戸支店	〒650-0001	兵庫県神戸市中央区加納町4-2-1 神戸三宮阪急ビル7階

九州

福岡支店	〒810-0001	福岡県福岡市中央区天神2-13-7 福岡平和ビル1階
------	-----------	-------------------------------

レイク無人店舗

レイク無人店舗	全664店舗
---------	--------

駅・コンビニ・スーパーATMなどの提携ATMネットワーク

セブン銀行ATM
イーネットATM
ローソン・エイティエム・ネットワークスATM

イオン銀行ATM
ビューカードATM (VIEW ALTTE)
ステーションATM・Patsat

銀行代理業に関する事項および外国における銀行代理業の受託者に関する事項

株式会社SBI証券

本店	東京都港区六本木1-6-1
コールセンター	埼玉県熊谷市銀座2-1-1
さいたま新都心営業所	埼玉県さいたま市中央区新都心4-8

オーストラリア・ニュージーランド銀行

東京支店	東京都千代田区丸の内2-4-1 丸の内ビルディング33階
------	------------------------------

銀行代理業者に関する事項および外国における銀行代理業の受託者に関する事項 (続き)

株式会社ゆうちょ銀行

北海道

札幌支店 北海道札幌市中央区北二条西4-3

宮城県

仙台支店 宮城県仙台市青葉区一番町1-3-3

茨城県

水戸店 茨城県水戸市三の丸1-4-29

栃木県

宇都宮店 栃木県宇都宮市中央本町4-17

群馬県

高崎店 群馬県高崎市高松町5-6

埼玉県

さいたま支店 埼玉県さいたま市南区別所7-1-12

所沢店 埼玉県所沢市並木1-3

上尾店 埼玉県上尾市谷津1-8-7-1

千葉県

若葉店 千葉県千葉市中央区中央2-9-10

船橋店 千葉県船橋市南本町7-17

柏店 千葉県柏市東上町6-2-9

神奈川県

横浜店 神奈川県横浜市中区高島2-14-2

青葉台店 神奈川県横浜市中区青葉台1-13-1

藤沢店 神奈川県藤沢市藤沢115-2

東京都

本店 東京都千代田区丸の内2-7-2

新宿店 東京都新宿区西新宿1-8-8

渋谷店 東京都渋谷区渋谷1-12-13

中野店 東京都中野区中野2-27-1

豊島店 東京都豊島区東池袋3-18-1

立川店 東京都立川市曙町2-14-3-6

長野県

長野支店 長野県長野市南県道1085-4

石川県

金沢支店 石川県金沢市三社町1-1

静岡県

静岡店 静岡県静岡市葵区黒金町1-9

ファイナンシャル・ジャパン株式会社

本社 東京都中央区新川1-28-23 東京ダイヤビルディング5号館14階
 札幌支社 北海道札幌市中央区南1条西13丁目317-3 フナコシヤ南1条ビル8階
 札幌第一支社 北海道札幌市中央区南3条西12丁目320-20 札幌森ビル3-702号室
 札幌第二支社 北海道札幌市北区北18条西3丁目1番10号 MICビル802号室
 首都圏第一支社 東京都品川区西五反田2-28-5 第2オークラビル9階
 東京第一支社 東京都品川区東五反田1-10-10 オフィスT&U2階
 神田支社 東京都千代田区神田多町2-2-22 千代田ビル702
 横浜支社 神奈川県横浜市中区山下町194 横濱ニューポートビル7階
 長岡支社 新潟県長岡市表町1-4-9 CTNビル2階
 静岡支社 静岡県静岡市葵区鷹匠2-19-2 NT鷹匠ビル2階B号室
 浜松支社 静岡県浜松市中区鍛冶町124 マルHビル5階A号室
 名古屋支社 愛知県名古屋市中区栄1-31-41 大井ビル4階
 名古屋第一支社 愛知県名古屋市中区西区幅下1-2-4 サンコート城南2階
 名古屋第二支社 愛知県名古屋市中村区名駅南2-8-1 AJビル601号室
 福井支社 福井県福井市成和1-3106 KENJビル1号室
 金沢サテライトオフィス 石川県金沢市高柳町5-6-1 金沢SKビル1階17号室
 岐阜支社 岐阜県岐阜市金町6-1 岐阜ステーションビル101号室
 奈良支社 奈良県奈良市佐紀町47-1 岡本ビル3階3号室
 関西支社 大阪府大阪市淀川区東三国2-34-4 コーケンビル東館401

愛知県

名古屋中央店 愛知県名古屋市中村区名駅1-1-1

三重県

四日市店 三重県四日市市沖の島町4-9

京都府

京都店 京都府京都市下京区東塩小路町843-12

大阪府

大阪支店 大阪府大阪市北区梅田1-3-1

堺店 大阪府堺市堺区南瓦町2-16

枚方店 大阪府枚方市大垣内町2-10-5

茨木店 大阪府茨木市中穂積1-1-40

奈良県

奈良店 奈良県奈良市学園北2-3-2

兵庫県

神戸店 兵庫県神戸市中央区栄町通6-2-1

西宮店 兵庫県西宮市和上町6-2-8

岡山県

岡山店 岡山県岡山市北区中山下2-1-1

広島県

広島支店 広島県広島市中区基町6-3-6

山口県

山口店 山口県山口市中央1-1-1

香川県

高松店 香川県高松市内町1-1-5

愛媛県

松山支店 愛媛県松山市三番町3-5-2

福岡県

北九州店 福岡県北九州市小倉北区萩崎町2-1

博多店 福岡県福岡市博多区博多駅中央街8-1

熊本県

熊本支店 熊本県熊本市中央区城東町1-1

株式会社アブラス

市場開発第二部 東京都中央区日本橋室町2-4-3 日本橋室町野村ビル

関西支社サテライトオフィス 大阪府大阪府淀川区西中島5-12-15 新大阪浪速ビル702号室
 近畿第一支社 大阪府吹田市豊津町9-1 ビーロット江坂ビル17階
 神戸支社 兵庫県神戸市中央区栄町通2-4-13 神栄ビル5階
 姫路支社 兵庫県姫路市北条梅原町8-2
 岡山支社 岡山県岡山市北区天瀬1-8 フォレストみどり1階
 岡山第一サテライトオフィス 岡山県岡山市北区大供1-2-1 磯村ビル5階
 倉敷サテライトオフィス 岡山県倉敷市酒津2716-1 Mビル2階
 福山支社 広島県福山市南蔵王町2-20-1
 広島支社 広島県広島市中区鶴見町6-26 KOSHIDA K4-201号室
 山口支社 山口県宇部市昭和町2-3-24
 高松支社 香川県高松市栗林町1-12-12 土居工芸ビル2階
 松山支社 愛媛県松山市一番町1-10-8 一番町共同ビル301
 高知支社 高知県高知市升形9-48 NANI KAHUA 4階
 四万十サテライトオフィス 高知県四万十市具同田黒2-12-46
 福岡支社 福岡県福岡市中央区舞鶴2-1-10 天神フロントスクエア4階
 大分支社 大分県大分市舞鶴町1-3-30 STビル201
 佐賀支社 佐賀県佐賀市栄町2-8 さかえヤマトビル701号室
 長崎支社 長崎県長崎市大黒町9-22 大久保ビル5階
 沖縄支社 沖縄県那覇市松山1-17-44 八重洲第3ビル4階

資本の状況

(2022年9月30日現在)

発行済株式総数、資本金などの状況

年月日	発行済株式総数		資本金		資本準備金		(単位：千株、百万円) 摘要
	増減数	残高	増減数	残高	増減数	残高	
2003年7月29日	▲1,358,537	2,033,065 (注)	—	451,296	—	18,558	普通株式2株を1株とする株式併合 株式併合後の発行済普通株式数 1,358,537千株
2006年7月31日	▲99,966	1,933,098 (注)	—	451,296	—	18,558	第三回乙種優先株式の取得請求権の行使 発行した普通株式200,033千株 自己株式となった第三回乙種優先株式の消却 ▲300,000千株
2006年11月16日	▲85,000	1,848,098 (注)	—	451,296	—	18,558	自己株式(普通株式)の消却 ▲85,000千株
2007年8月1日	▲100,000	1,748,098 (注)	—	451,296	—	18,558	第三回乙種優先株式の一斉取得 発行した普通株式200,000千株 自己株式となった第三回乙種優先株式の消却 ▲300,000千株
2008年2月4日	117,647	1,865,746 (注)	25,000	476,296	25,000	43,558	有償第三者割当(普通株式) 発行価格425円 資本組入額212.5円
2008年3月31日	194,600	2,060,346	—	476,296	—	43,558	第二回甲種優先株式の取得請求権の行使 発行した普通株式269,128千株 自己株式となった第二回甲種優先株式の消却 ▲74,528千株
2011年3月15日	690,000	2,750,346	35,907	512,204	35,907	79,465	海外募集による新株式発行(普通株式) 発行価格108円 資本組入額52.04円
2017年10月1日	▲2,475,312	275,034	—	512,204	—	79,465	普通株式10株を1株とする株式併合 株式併合後の発行済普通株式数 275,034千株
2018年5月18日	▲16,000	259,034	—	512,204	—	79,465	自己株式(普通株式)の消却 ▲16,000千株

(注) 発行済優先株式数を含んでいます。

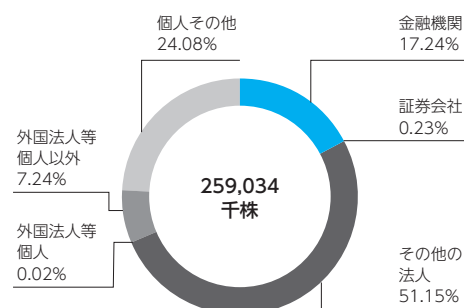
大株主

普通株式

順位	大株主名	持株数(千株単位)	持株比率
1	SBI地銀ホールディングス株式会社	99,659	38.47%
2	株式会社新生銀行	54,915	21.20%
3	預金保険機構	26,912	10.38%
4	株式会社整理回収機構	20,000	7.72%
5	日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	17,929	6.92%
6	株式会社シティインデックスイレブンス	5,471	2.11%
7	株式会社日本カストディ銀行(信託口)	4,186	1.61%
8	JPLLC-CL JPY	2,288	0.88%
9	JP JPMSE LUX RE MERRILL LYNCH INTERNATI EQ CO	1,800	0.69%
10	STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103	1,491	0.57%
11	BNYMSANV AS AGENT/CLIENTS LUX UCITS NON TREATY 1	1,280	0.49%
発行済株式数		259,034	100.00%

(注) 1. 2022年9月末現在、SBI地銀ホールディングスは、当行発行済普通株式(除く自己株式)の48.82%を保有しております。
2. 2022年9月末現在、預金保険機構ならびに整理回収機構は、合計46,912,888株、当行発行済普通株式(除く自己株式)の22.98%を保有しております。

実質株主ベース/所有者別状況



(注) 1. 「金融機関」には、整理回収機構を含みます。
2. 「その他の法人」には、預金保険機構を含みます。
3. 「個人その他」には、自己株式を含みます。

格付情報

(2022年11月30日現在)

	長期(アウトルック)	短期
R&I	A- (ポジティブ)	a-1
JCR	A- (ポジティブ)	J-1
S&P	BBB (安定的)	A-2
Moody's	Baa1 (安定的)	Prime-2

新生銀行グループの店舗網

[新生銀行、アプラス、昭和リース、レイク]



新生銀行

25店舗^(注)



アプラス

47拠点

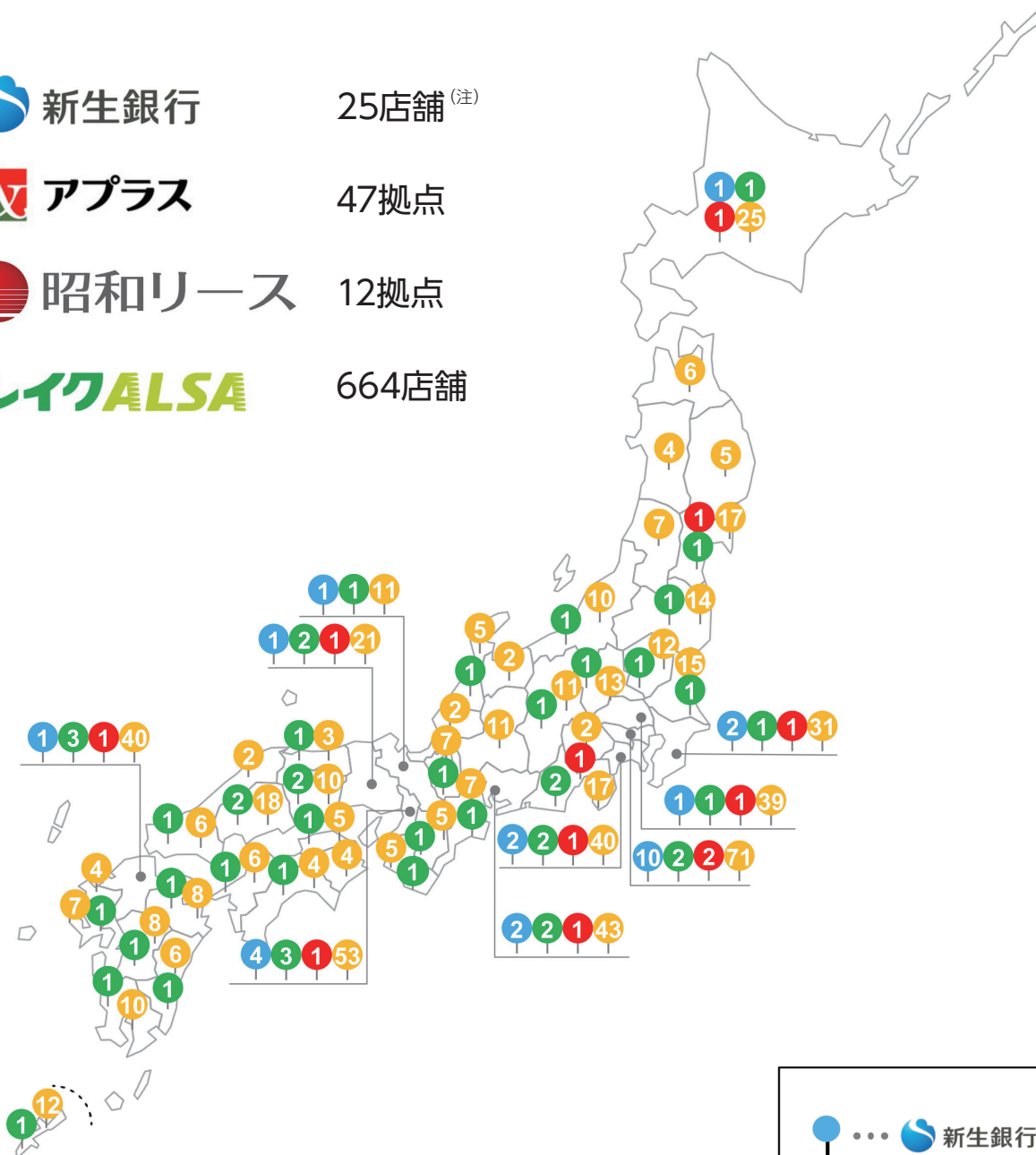


昭和リース

12拠点

レイクALSA

664店舗



- ... 新生銀行
- ... アプラス
- ... 昭和リース
- ... レイクALSA

※ピン内の数字は店舗数を表します。

2022年11月30日現在

(注) 池袋支店と梅田支店は、新生銀行SBIマネープラザを併設

発行 2022年12月

株式会社新生銀行

グループIR・広報部

〒103-8303 東京都中央区日本橋室町2-4-3

TEL: 03-6880-7000

URL : <https://www.shinseibank.com>

(2023年1月以降 <https://www.sbishinseibank.co.jp>)

E-mail : Shinsei_IR@shinseibank.com

(2023年1月以降 SBIShinsei_IR@sbishinseibank.co.jp)

当行が契約している銀行法上の指定紛争解決機関：

一般社団法人全国銀行協会

連絡先： 全国銀行協会相談室

電話番号：0570-017109 または 03-5252-3772